

一群は、この中二階に落ち合つて議論を闘はせるのを常とした。イギリスにおいてはクラブ、フランスにおいてはサロンが思想的、政治的指導勢力の組織機關であつたが、「中二階の集會」はフランスのサロンの典型であり、フランス革命前後におけるフランス革新勢力のイデオロギーの源泉である。「人間の友」(1756—60)の主宰者たり、「田園哲學」の著者たる老ミラボーをはじめ、「經濟哲學序説」(1771)の著者ニコラ・ボードー、「社會秩序論」(1777)の著者であり、コンデイヤクとの論争で知られたル・トロアヌ、穀物貿易の自由に関するガリアニとの論争によつて著名なアンドレ・モレ、「自然的秩序と政治社會の本質」(1667)の著者ルメルシエ・ド・ラ・リヴィエール、一七六六年に至るまで政府機關誌「農業・商業及び財政雜誌」の編輯者であり、重農學派の機關誌たる「市民日誌」Ephémérides du Citoyen (1767—72)の編輯者として、重農學派のジヤーナリスチックな活動の主宰者たりし精悍な闘士デュボン・ド・ネムール——これらの人々がサロンの經濟的グループの主體であつた。

フランス唯物論哲學の代辯者デイデロー、グランベール、デュクロ、エルベシウス、ピユツフオン、一代の碩學コンデイヤクもまた「中二階の集會」の有力なる常連であり、重農學派の生んだ最大の理論的代表者たり、ルイ十六世の藏相として理論の政治的實驗に邁進したテュルゴーを

生み、フランス政界の女王、寵妃ボンパドゥール夫人の積極的支持を得たものがこの「中二階の集會」である。

「中二階の集會」の思想的・政治的目標は何か？ ケネーはいふ。經濟人と政治家の考慮すべき問題は「純生産物」の増加である。そして唯一の「生産的」なるものは、農業生産であり、土地所有者の利益は「緊密且つ不可分に社會の一般的利益に結合してゐる」と。彼とそのグループが重農學派の名を以て呼ばれるのは、この農本主義的主張にあるが、それにも拘らず、農業生産力増強のためには一切の政治的干渉を排除し、「自然法則」に委ねるべしとする重農學派のスコーガン「爲さしめよ行かしめよ」Laissez faire, laissez passer (aller) が示す理論的骨格は、やがてケネーの傾倒者アダム・スミスによつて攝取され擴大せしめられて、いはゞケネーの生産からスミスの生産の概念に發展し、イギリス産業革命の理論的支柱となり、フランス革命の經濟學として重農學派體系を位置づけるに足るものであつた。問題は政治的主張としての絶対王制讚美論のなかにある。

ブルボン王朝と絶対王制

ケネー「經濟表」(1758)は有名な標語によつて、その内容を代表させてゐる。

貧しき農夫、貧しき王國

貧しき王國、貧しき王。

その表題 *Tableau économique avec son explication, ou extrait des économi royale de Sully* が示す通り、「經濟表」は王國のための經濟學たる意圖を明瞭に示してゐる。別の論文に
おいてもケネーはいふ。

——他の社會の敵である強盜社會は別として、農業はすべての社會を結合する。そして農業なくしては、他の社會は不完全な國民しか形成することが出来ない。それ故、安定せる、永續的な、自然法則の不動の秩序に正確に従へる一般的、不變的な政體をとり勝ちな帝國を構成し得るものは、農業國民以外にない。ところでその場合、かゝる帝國の基礎を形成し、その政治の秩序を規定し構成するものは、農業それ自體である。何故ならば農業は、民衆の需要を充たす財の源泉であり、その成功または衰微は必至的に政治形態に依存するからである——と。(Des *potisme de la Chine*: 1767. 邦譯「ケネー支那論」白揚社版、勝谷在登氏譯、一七〇頁。ケネーはこの論文を「ペルーのインカ族の統治の分析」と共に、A氏の匿名によつて、「市民日誌」

に發表した。)

再生産の基底として、また政治的秩序の根幹として、農業の持つ意義と役割を高く評價したの
はさほめて注目に値する。まことに農業は國民經濟の支柱であり、國民精神の鹽である。「一農業
國の經濟統治の一般原則」のなかで、農業王國の「最高權力は唯一無二のものであり、社會のす
べての個人に超越して立つてゐる。……一つの政府における勢力均衡の制度などは悪い考へであ
る」とケネーは述べてゐるが、これらの考へをいはゆる「封建的外觀」として、ケネーの反動性
と考へるのは正しくない。問題は重農學派のかゝる主張が、十八世紀中葉のフランス社會にあつ
て、いかなる機能と役割を果たしたか、そのことにかゝつてゐるのである。

ケネーの宮廷生活をめぐつて如實に示されたものは、ブルボン王朝の末期的頹廢であり、大土
地所有者たる貴族、僧侶の苛斂誅求による農業社會の荒廢であつた。かゝる社會にいかにして王
權の存立が可能であるか？ ケネーの絶對王制讚美論は、その理論的現實においては、眼前のブ
ルボン王朝打倒論につながるものではないか！

重商主義の美名を以て呼ばれる暴力的植民地帝國の建設は、ヨーロッパの富を飛躍的に増大せ
しめたが、このヨーロッパの外部における劫掠と殺戮行爲は、直ちにヨーロッパ人の頭に跳ねか

へつて、永遠に分裂し、永遠に自立し得ない近代ヨーロッパ社會を生み出したのである。植民地の獨占は、本國經濟を畸形化する。尨大な植民地生産力に寄生する商工階級の發生は、すべての社會を結合する「農業のケネー的形態を實現せしめる可能性を全く奪ひ去る。農業革命はブルボン王權を震撼するであらう。しかし新しい確固たる王權の成立は可能であるか？ フランス革命の血の洗禮を経て、民主主義と王制との間で絶間ない動搖を續けてきたフランスの近世史がこの設問に答へる。尖鋭なる革命主義者フランソワ・ケネーの絶対王制讚美論は、早くもその自己矛盾によつて、「市民」階級の金權的獨裁と國家の解體を惹き起さうとしてゐたヨーロッパ社會に對する否定的宣言であつた。眞に安定せる社會結合は、東洋においてのみ可能であらう！ ブルボン王朝の直接の庇護の下にあり、フランス的現實に自らの生活を密着せしめてゐたケネーの、觀念的偽裝乃至は反動性としてのみ、彼の絶対王制論を評價せんとするボルシェヴィキ的偏向に私に反對する。これは近世ヨーロッパの悲劇的表現であり、魂の東洋的回歸にほかならぬ。しかも肉體なき觀念は、否定的現實を通して、果しなき物質的相剋を喚び起す。重農學派の生んだ最大の指導者テュルゴは、この空しき絶対王制の理論と實踐の極限において、フランス王權を「市民」の手に引き渡すフランス革命の案内者となつたのである。

諸國民の富

アダム・スミス Adam Smith (1723—1790)「諸國民の富」An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations (1776) は、「經濟表」の私生子である。一七六五年のクリスマスから翌年の七月に至る期間、それが「諸國民の富」の胎動期であつた。一七五一年グラスゴー大學の論理學教授、翌五二年道德哲學の教授となつたスミスは、一七六三年、若きバックリニ一公の訪歐旅行に隨伴すべき勸誘を受け、十二年に亙る大學教授の職を辭して、翌六四年二月門下の生徒を従へて大陸に向つた。パリには數日止まつたのみでツールーズに向ひ、ここに十八ヶ月滞在、南佛を経てゼノアに二ヶ月、一七六五年のクリスマスの頃、再びパリの地を踏んだ。最初のパリ訪問の時、スミスは幻滅をさへ感じてゐた。パリから親友・ヴイド・ヒューム(1711—76)宛てた手紙には「退屈はまることをこぼしてかう書いてゐる。

「僕は暇潰しに書物を書き出した」と。だが二度目のパリは、最初の時と全く異つた相貌を呈してゐた。このパリ再訪を期として重農學派の理論的指導者達との頻繁な且つ密接な交友關係がそこに生れたのである。

ケネー、テュルゴー、ダランベール、モレ、エレベシウス、マルモンテル、ロツシユフーコー
ル公等々の人々に圍まれて、スミスは眼を輝やかせて意見を闘はせた。なかんづくケネーとテュ
ルゴーは、一七六六年の七月、スミスがパリを去るまでの足かけ八ヶ月の間に人間的な親交を持
つに至つた。スミスは貪婪な知識慾を以て、重農學派の理論的成果を吸収し、彼等との論争によ
つてイギリスの現實に照應するスミス經濟學の體系的構想を完成したのである。一六八八年の
「名譽革命」を経て、イギリスにおいては「議會の勝利」はもはや決定的であつた。ケネーにあ
つては「貧しき農夫、貧しき王國」であつたが、スミスにあつては「貧しき農夫、富めるデモク
ラシー」でなければならぬ。重農學派はイギリスの強敵フランス王權の腐敗を曝露する役割を演
じたが、スミス經濟學は、ケネーの東洋的感傷を振り捨て、高らかにイギリス・ブルジョアジ
ーの勝利を宣言する。

デヴィド・ヒューム——スミスのもつとも良き理解者であり、誠實な助言者であつた彼が、パ
リを訪れたのは、スミス渡佛の前年一七六三年である。至るところで、彼は「最大の名譽」を以
て迎へられたが、特にパリの思想家グループは、公然たる反宗教論者たるこのイギリスの學者を
歓迎した。ダランベール、テュルゴーは彼と親交を結び、テュルゴーはヒュームの經濟學説によ

つて多くの示唆を受けたといはれる。またデュボン・ド・ネムールはいふ。彼とスミスとは「ケ
ネー氏の相弟子であつた」“con-disciples chez M. Quesnay.”と。

我々は産業革命の經濟學たる「諸國民の富」をめぐる豪華な思想家名簿を作ることが出来る。
フランスにあつては、「中二階の集會」の出席者たるフランス第一流の思想家達。イギリスにあつ
ては、スミスとヒューム、それにギボン、バーク、レイノールズ、トプハム・ポークラーク。

「諸國民の富」の完成後、一七七八年から住みついたエヂンバラのスミスの家は、あらゆる文
化人の會合所となつた。彼の家には談笑の聲が絶えず、イギリス的クラブの典型であつた。イギ
リス海峡を隔てた二つの集會、ヴェルサイユの中二階とエヂンバラのスミス家とはイギリス的な
近世ヨーロッパの思想的策源地である。「經濟表」と「諸國民の富」は、共同の目標、王權の打倒
と個人の自由を設定する。だがこれこそは、大陸におけるフランス的勢力の去勢を畫策するイギ
リス的思想戦線の結成を意味するものではないのか！ ここには自由なる個人と物質が君臨す
る。植民地體制は資本主義體制の名によつて置きかへられ、資本主義は「世界體制」となつて、
東洋的社會の論理は、空虚な觀念的幻影によつて置きかへられる。フランス王權は宿敵イギリス
の思想戦線によつて解體せしめられた。しかも後年植民地的東洋の「經濟學者」共は、この「古

典經濟學」への追隨によつて、「資本家的社會」を世界の唯ひとつの確實な現實のごとく思ひ込みつゝ東洋を扼殺し、祖國をイギリスへ賣り渡す思想戰線への加入を名譽としたのである。
一七七六年「諸國民の富」は、イギリス的思辨の支配の宣言である。

帝國と植民地

既にみたやうに、ヨーロッパ的植民地帝國は、止まるところを知らぬ分裂と抗争の地盤である。フランス王制を顛覆したイギリスの思想的武器は、その反面においてイギリス自體の不斷の分裂を誘發する恐るべき爆藥であつた。帝國の榮光は侵略の爪牙によつて確保されたが、その内政史もまた血の鬪争の歴史であつた。アメリカ獨立戰爭として知られるアメリカ革命(1775-83)は、イギリス的世界の意味深い象徴のひとつである。

アメリカはヨーロッパの、後には特にイギリスの延長である。誰でも知つてゐるやうにヨーロッパからやつてきた浮浪人共が最初に従事した仕事は、土着民の屠殺業であつた。ケネーが分析した「ペルーのインカ族の統治」のごときは、單なる遺跡と化した。ヨーロッパ人の持たない精神的統一の基礎を與へ、ヨーロッパ自身に安定した政治的統一を齎す、原動力となつたかも知れ

なかつたところの、古い、しかしまた常に新しい文明のアジア的形態を、ヨーロッパのあふれ者共は、自分の手でぶち壊してしまつたのだ。

「……此の領土の擴張に於ては、新舊世界の間には、一つの著しい相違がある。前者に於てはヨーロッパからの侵入者は、大抵の場合、確立した文明と大人口に相對する。それ故、彼等の活動は商業に限定され、植民といふことは問題にならない。他方新世界では、南方にしても北方にしても、其の住民は比較的稀薄であり、社會發展の規模も低いので、原料品、殊に礦物資源の掠奪は容易であつた。そして、段々に廣い地域に互つて、ヨーロッパからの移住者は定住した。現在では、土着の住民は漸く、メキシコと南米の僅の片隅に數も少く、大した勢威も持たず。生き残つてゐるに過ぎない。新世界の他の残りの地域は、文字通りヨーロッパ大陸の延長となつてしまつた。」(J.F. ホラビン「圖說近代世界經濟史」松山博氏譯、科學主義工業社版、同書には別に榎本菊雄氏譯、高田書院版「世界開拓史」の邦譯書がある)

土着民の屠殺は植民地における勞働力の不足を來し、ヨーロッパは彼等の罪惡史にさらに破廉恥な數千頁を加へる奴隷貿易に没頭した。屠殺の仕事が一段落ついた時、侵略者共は、獅子の分け前をめぐつて仲間争ひをはじめた。ヨーロッパにおける政治的抗争はそのまゝにアメリカ大陸に

おける政治的抗争である。しかもこの抗争たるや三重に——即ち國民と國民との、國民の政治的黨派間の、植民地人と本國との抗争のつみ重ねられたものであつた。生き残つた土着民は、これらの侵略者間の抗争に使用する軍需品として、再び駆り立てられたのである。

「植民地の發展は土人と移住者間の接觸や鬭争を誘起し、そのことは本國政府に向つて、より完全な防衛設備を要請せしめた。また同じく植民地の發展はフランスの抵抗や鬭争を誘起し、やが植民地人はイギリス帝國發展の計畫に層一層重要な役割を演ずるに至つた。……最初彼等は主として北大西洋における漁業權問題に没頭した。彼等の挑戰的行動も概ねフランス人の勢力打破と、イギリスの覇權確立を目的としてなされたのである。……植民地が發達したにつれてアメリカ居住者ばかりでなく、本國のイギリス人さへさうした戦争に、一層重大な意義が含まれてゐることの認識を深めた。即ちアメリカにおける佛・英兩國人間の戦争は、事實一大大陸の争奪戰であることであつた。」（フアランド、「アメリカ發展史」岩波新書版二八——九頁）

アメリカにおける英佛の抗争は、そのまゝにヨーロッパにおける英佛抗争の延長である。七年戦争（1756—63）と相前後して、アメリカにおいて「フランス人及び土民に對する戦争」が戰はれたことは決して偶然ではない。だが植民地帝國の暴力的な形成過程そのものは、戦費の負擔を

中心問題として、本國と植民地の利害の對立を尖鋭化する。アメリカ革命はその矛盾の爆發であるが、ジャーナリスト上りの政治家ベンジャミン・フランクリンは、植民地アメリカの典型的な代辯者であつた。

- (1) Benjamin Franklin (1706—90) 十三歳の時、異母兄ゼームス・フランクリンが經營する New England Courant の仕事を手傳つたのがはじまりで、異常な天才振を發揮、一七二二年、早くも弱冠能く Courant の經營を引き繼いで縦横に健筆を振ひ、名聲隆々たるものがあつた。ジャーナリストとしての活動を足がかりとして漸次政治問題に接近、一七五一年以來六四年に至る十三年間、ペンシルヴァニア州議會に議席を持つて活躍した。

適當な時期に適當な條件で

身長五呎十吋、よく肥つた、精力的な體軀を持ち、諧謔まじりの上手な話手である一人のアメリカ人、ベンジャミン・フランクリンは、鐵のごとき意志と情熱をひそませた革命論者であつた。

一七五七年七月二十七日、ペンシルヴァニア州議會代表としてロンドンの土を踏んだフランク

リンは、植民地議會の權利について國王に請願、こゝに樞密院議長グランヴィル伯との間に激しい論争を展開した。グランヴィル伯はいふ。「植民地の立法者たるものは國王である」と。フランクリンはこれに向つて主張する。

「植民地の法律は植民地自身の議會によつて制定さるべきものであり、國王はそれを裁可すべきものである。しかして一度裁可を與へるや、國王はその廢止または修正を命ずることを得ない。國王の裁可なくして、植民地議會が法律を制定し得ないやうに、國王もまた植民地議會の承諾なしに彼等に法律を押しつけることは出来ないのである」と。

この論争はイギリス政府とアメリカ植民地との争ひの焦點をきはめて明瞭に示してゐる。

代表なきところに課税なし *"No taxation without representation."*

これは植民地の信條であつた。フアランド（前掲）のいふ通り、植民地人は「イギリス固有の自由のために戦ひつゝあつたこと、大憲章以來のイギリス人の權利を擁護するために戦ひつゝあつたことを絶対に確信してゐた」ばかりでなく、客觀的にみて、これはイギリス的自由の本質であつた。本國議會が王黨と急進派の不斷の抗争の上に立つ、不安定な均衡によつて維持されてゐるに對し、植民地は急進イデオロギーの壓倒的な優位の下に、果敢な闘争を本國の保守的勢力に

向つて展開したのである。「イギリス議會は、法理上・憲法上よりしては、正當なものであつた」としても、ヨーロッパ的桎梏に緊縛されたイギリス本國における革命の不透明さそのものに對して、アメリカは反對する。本國の憲法論に對して、アメリカ革命の指導者達がジョン・ロツクの社會契約説を援用したのは、むしろ當然であつた。

一七三六年の布告。

一七六四年の砂糖條令。

一七六五年の印紙條令。

一七六七年のタウンシェンド條令。

同年の茶稅増徴。

危機は刻々に切迫する。フランクリンの活躍はめざましいものがあつた。アメリカにおいては、彼は「餘りにイギリス人的である」とされ、イギリスにおいては「餘りにアメリカ人的である」と非難を受けた。しかし事態の真相は、イギリス本國における急進的なグループとの連絡によつて、有利な解決に導かうとする、彼の謀略的活動の外見がかゝる印象を與へたにすぎない。

一七七三年、彼のもつとも優れた戯文キックスのひとつたる「プロシヤ王の布告」An Edict of the Kin

of Prussia" が「ハブリック・アドヴァタイザー」紙上に現れた。布告はいふ「プロシヤによつて保護され、最近においては、フランスとの戦争に當つて、プロシヤによつて防衛され、またいまだ嘗てプロシヤの支配を脱したることなき、アングロ・サクソンの居住地ブリテン島は、プロシヤの植民地である。故に大ブリテンは、自らアメリカ植民地に課したると同様の意味において、プロシヤが一定の課税を行はんとするのを認むべきである」と。

「プロシヤ王の布告」と同年、有名な「ハッチンソンの手紙」事件 "Hutchinson Letters" が起つた。マサチューセツツ州知事トーマス・ハッチンソンおよび副知事アンドリウ・オリヴァその他から、本國議會の議員たるウイリアム・ホエートレーおよびジョージ・グレンヴィルの私設秘書へ宛てたこの手紙は、植民議會の抑壓による州知事の権力の増大、「イギリス自由主義運動」と呼ばれるものの弾壓、その他現在の州政廳の諸政策の強化等がその内容であつた。イギリスのポストン駐兵は本國政府の意志によるものではなくして、アメリカ人一般並にポストン居住民によつて挑發されたものであるとする主張の證明として、本國議會の一議員がこの手紙をフランクリンに示すや、彼はこれを公開しないといふ約束を破つてマサチューセツツに送つた。手紙は直ク シュロツセルはいふ。「フランクリンがフランスのサロンへ現はれるといふことは、彼が商議

ちに印刷されて流布され、イギリス本國においても間もなく複製されて、新聞紙上に公表されるに至つた。マサチューセツツ州議會は憤激し、ハッチンソンとオリヴァの罷免を國王に請願したが拒否され、フランクリンは樞密院の査問に附されて、アメリカ植民地の郵政長官たる地位を追はれることになつた。

本國と植民地との微妙な関係をリードしつゝ、適當な時期に、適當な條件の下に、兩者を決裂に導くこと。それがフランクリンの計畫であつた。アメリカ植民地は反英的風潮によつて十分に統一されねばならぬ。この機會に植民地内の王黨派的勢力を一掃しなければならぬ。本國政治力は、これを分裂せしめ、「アメリカの友」を結成しなければならぬ。だが「準備」は既に完了した。イギリスにおける彼の使命は果された。

一七七五年三月二十一日、後事をアーサー・リーに托して、フランクリンは揚々とフィラデルファイアに向けて出發したのである。

「敵」の 錯 誤

一七七五年五月六日、フィラデルファイアに歸り着いたその翌日、ペンシルヴァニア州議會は、

フィラデルフィアに置かれた大陸評議會に彼を代表として選出した。いまや彼はペンシルヴァニア州議會議員であり、評議會においては十個の委員会のメンバーであり、全植民地の聯絡を確保すべき大陸通信網の主宰者であつた。一七七五年十一月、彼はベンジャミン・ハリソン、ジョン・デイツキンソン、トーマス・ジョンソン、ジョン・ジェイと共に「グレート・ブリテン・アイルランド、および其他各國におけるアメリカの友」に對する秘密通信委員會を組織した。一七七六年「獨立宣言書」起草委員。フィラデルフィアの土を踏み、レキシントンの衝突をきいたその瞬間から、彼は斷乎たる主戰論者であつた。

一七七六年九月二十六日、ロンドン滞在中のアーサー・リー、先着のサイラス・デーンと共に對佛使節となる。十月二十二日パリ着、フランス宮廷の有力者であり、熱烈な親米主義者たるド・シヨームの持家が彼の宿所となつた。ジョン・アダムスの表現にしたがへば、パリにおける「フランクリンの聲望たるや、ライブニッツ、ニュートン、フレデリック、ヴォルテールをも凌ぐものがあつた。彼の性格は他の誰よりも尊敬せられ愛された。……もし十八世紀半の歐洲のすべての新聞を蒐めることができるとしたら、大フランクリン *le grand Franklin* に對する讚辭は、いかなる人々に對する讚辭よりも遙かに多いと信じられる」またフリードリッヒ・クリスト

をはじめめる以前からさへ、全ヨーロッパの最も重大な事件であつた。彼の服装、素朴な容貌、老人らしい親しみ深い柔和さ、クエーカー教徒の謙讓さ、それらのものは、今までその粗野で飾り氣のないむき出しの眞實性を警戒してゐた宮廷人達の間、夥しい「自由」の信者を作りあげてしまつた。彼がパリを去る頃には、世界文明國の至るところで、誰もが彼を識つてゐるほどに夥しい肖像畫や胸像や賞牌が流布してゐた」と。

彼は著名なアメリカの政治家であつたばかりでなく、ヨーロッパにおけるあらゆる重要な團體のメンバーであり、パリの王立協會の役員であり、王立科學翰院の八人の外國人會員の一人であつた。かかる信望に加ふるに、彼は全フランス人の希望であるところの大英帝國の分裂といふ政治的目標を持ち込んだのである。さきにイギリス自由主義の思想戰線の一翼たる重農學派の思想的指導下であり、フランス革命の前夜に立つてゐたフランスは、愚かしくも宿敵イギリスの實體たるアメリカ自由主義の援助にのり出したのだ。一七五七年から六二年に至るロンドン滞在時代より、フランクリンはヒューム、ロバートソン、スミス等々のイギリス自由主義者の親友としてその陣營に屬し、ミラポールの「人民の友」の共鳴者であつた。フランクリンに對する朝野の熱狂的歡迎は正氣の沙汰ではなかつた。國民の榮光の代りに、資本の隆昌を以てし、既にその國家的

核心を喪失して、自由主義世界革命の陰謀本部と化しつゝあつた立憲王制の假面を被るイギリスの恐るべき敵性と、そのイギリスの嫡出子たる自由主義アメリカの出現を、フランスは正しく理解しようとはしなかつたのだ。

一七七八年二月六日、フランクリン、デーン、リーのアメリカ代表者達は、米佛同盟條約の正式調印に成功した。一七八三年、アメリカ革命が終りを告げた時、政府の公債發行高約四千萬ドルのうち、八百萬ドルはフランスおよびスペイン政府並にオランダの銀行業者達の引受けにかゝるものであつた。スペインはフランスの勸奨により、オランダ銀行業者はフランス政府の保證により、この借款に應じたのである。フランス自身長年に互る對外戦争と内政の腐敗によつて破産に瀕してゐたにも拘らず、アメリカに對する財政的援助の總額は公債、義捐金およびアメリカに送つたフランス軍の給養費を合して、實に六千萬ドルに達する。一七八七年合衆國中央政府の組織された時、初代財務長官アレキサンダー・ハミルトンの報告によれば、中央政府の内債、紙幣、各州政府の公債、並に延滞利息等の合計額が七千九百萬ドルであつたことを思ふ時、フランスの犠牲が、いかに大きかつたかを知ることが出来るであらう。

フランスとアメリカ

「革命」はフランスの所期通り、植民地側の勝利に終つた。一七八一年コーンウォリス將軍のヨークタウンにおける降伏の報が本國に達するや、イギリス下院はコンウェイ將軍の勸議に基き「およそ武力によつて反亂植民地を歸順せしめんとする目的をもつて、北米大陸に攻勢的戦争の續行を企圖する者は、イギリス國王並に國家の敵と見做す」べき旨を議決した。だがその後何があつたか？ アメリカの媾和委員は、フランス側の承認なしには交渉を進めることを止められてゐたにも拘らず、彼等は訓令を無視して、直接にイギリスと和議を締結した。それはしかしあたり前である。

「アメリカ革命は、孤立的に起つた事件ではなくして、兩大陸におけるイギリス人の歴史の一部をなすものである。……イギリス史上の事件としては、國王の特權を議會の手に移し、母國の憲法を變質せしめた諸々の要因とその役割を等しくするものであつた。それは二つの民族の争ひではなくして、イギリス人の發展を跡づけるあらゆる事件と同様に、英米兩國の保守派と、英米兩國の自由主義者間の争ひにほかならない。アメリカ革命のもつとも激烈な戦ひの幾

場面かは、イギリス議會に於て演じられたのである。アメリカ革命と同時にイギリス革命が起つたのだ。唯イギリス革命は、自由の回復であつたに對し、アメリカ革命は自由の存続を意味するものであつた。」

(Mellen Chamberlain: "Historians History of the World." 1908, vol. 23, p. 230)

「イギリス人がアメリカで喫した敗北は、恐らくイギリスにおける立憲君主制を救つたと言ひ得るであらう。若しも國王やその側近者たちが勝利したならば、國王の親政は維持され、その擧句には、フランスにおけるやうな革命的衝突を惹き起したことであらう。ところが軍事的失敗はノース卿の没落に止めを刺した。彼以後、イギリスには、獨り國王のみに對して責任を負ふ内閣はもはや見られないであらう。内閣は下院における多數派の意志如何によつて組織されたり倒されたりすることにならう。」

(アンドレ・モーロア「英國史」邦譯白水社版、二四四頁)

これで良い。アメリカ革命をとりまく自由主義思想戦線の目標は、そこにあつた。パリ條約の次の日から、イギリスの對米貿易は却つて増進した。フランドやモーロアのいふやうに「英領アメリカ合衆國」の繁榮を想像することは不可能ではなかつたかも知れない。しかしイギリス王

權に對する鬭争の緊迫は、この想像の現實化を許さなかつたのである。アメリカは獨立した。しかし「南部及び北部のアメリカの大部分は、現在政治的にはヨーロッパから獨立してゐるとはいへ、……政治的、社會的、經濟的にはヨーロッパの延長として止まつてゐる。」(ホラピン、前掲書九七頁)一九四〇年において、アメリカは再び急速にイギリスに接近し、「英米一體」の觀念に肉體を與へようとしてゐるのは、歴史的な必然であつた。フランスは、またもや「敵」を見誤つたのである。

我々はイギリス産業革命とアメリカ革命とフランス革命を貫いて活動した國際的思想戦線の重大さを見逃す譯にはゆかない。ヴェルサイユに於るケネーの「中二階」エヂンバラのスマスの家に相呼應するものはペンシルヴァニアに於るフランクリンの思想的グループであつた。一七五一年開校されたペンシルヴァニア大學の設立委員會一七二七年フィラデルフィアに生れた討論クラブ「徒黨」「Junto」「American Philosophical Society」一七四三年發足したアメリカ哲學協會一七二九年以後のペンシルヴァニア・ガゼット、一七三二年以後のブーア・リチャーズ・アルマナックス、一七三一年フィラデルフィアに生れた巡回文庫——それらのものが、フランクリンの渡歐中もアメリカ植民地における活潑な思想的プロパガンダの母胎をなす組織となつた。

アメリカ革命の結果、「イギリスはフランスの君主制に對して深い恨みを懷き、その没落を希求するに至つた。その後フランス革命が準備される際にも、イギリスの金が大なる役割を果たすことにならう」(モローア「英國史」二四三頁)。フランス王制の顛覆と内部攪亂は、夙にイギリス思想戦線の目標であつた。いまやイギリス保守派のフランスに對する怨恨は、巧みに自由主義戦線によつて利用され、一七八九年七月、つひにブルボン王朝に最後の日が來たのである。

ナポレオン王制を打ち倒し、オーストリアのハプスブルグ家を滅亡せしめ、プロシヤのホーヘンツォルレルン家を叩き潰したのもまた、彼等の思想的後繼者であつた。残るところはもはやアジアのみ。イギリスといひ、アメリカといひ、ヨーロッパ的國家の本質は、「國家」ではなくして「集團」であり、「黨派」たるにすぎぬ。世界史はいま「黨派」と「國家」の尖锐な對立の下に立つ。アジア的なものと、ヨーロッパ的なものとの相剋によつて、今後の展開が決められるであらう。ヨーロッパ的社會の矛盾の激化と共に、東洋的なものへの回歸は、人類のただひとつの希望となつた。この希望を踏みにじつて相對的均衡にのみ人類の運命の一切を托さうとするイギリス・アメリカ的觀念と、我々は闘はねばならないのである。

—十六年十月號—

V 國家の利益と榮光について

クリミヤ戦争の間中、ナポレオン三世は、サルチニア人は聯合國側に加盟する權利を與へらるべきだらうといつて、強く主張し續けた。ロマンチックな人間であつたこの皇帝は、ナシヨナリズムの觀念に捉はれてゐたのである。彼は、イタリア人を助けて、これをオーストリアの羈絆から脱せしめ、かくてサルチニアとピエモンとを同時に統治してゐるサヴォア家を、新イタリアの桂石たらしめようと希求した。パーマストンとイギリスの輿論とは、この思ひつきに好感を寄せてゐたが、イギリスの宮廷は皇帝をてんで信用しなかつた。「あの男は陰謀家だ」と、アルバート公（ヴィクトリア女王の夫）は口癖のやうに言つた。「陰謀家といふこの言葉こそ、彼のあらゆる行動を解く鍵ぢや」……人民投票の結果ニースとサヴォアとがフランスに併合されたのを見て、パーマストンはいたく驚いた。そして、ナポレオン三世が鍛へた武器で、ナポレオン三世その人を滅すことに興味を有つやうになつた。

——アンドレ・モーロア「英國史」——

國家の榮光について

彼がフランス皇帝の位に即いてゐた間中、ナポレオン三世は、自分の地位を擁護するため、

忙がしく色々な「手」を考案しなければならなかつた。彼がフランス人にとつて、有能な君主であることが確實に立證されない限り、一八五一年十二月のクーデター以來獲得したフランスの主権者たる地位は、何の保證もないものであつた。かかる條件に置かれた君主にとつて、彼がなすべき仕事は二つしかない。一つは國內經濟の繁榮であり、他の一つは外交的勝利である。幸ひにしてフランス皇帝ナポレオン三世の治世は、その出發の當初には、第一の條件について甚だ恵まれた條件の下にあつた。當分の間、フランス人は、政治のことなど忘れてしまつてゐた。めいめいの仕事に熱中すること、戀愛をたのしむこと、生活を享樂すること、毎日毎日の時間が経つて行つた。サン・シモン學派の理論と財界人の指導の下に、信用の膨脹と大規模な公共事業とが進行した。カリフォルニアとオーストラリアから流れ込んできた金は、投機熱を煽り立てた。フランス不動産信用會社、動産信用會社の設立や、六大會社によつて行はれた鐵道の合併が經濟界を賑はしてゐた。僧侶も、銀行家も、企業家も、地主も、ナポレオン三世のやり方に不服を唱へる理由は持ち合はせてゐなかつた。時期が良かったのである。一八五二年から五七年にかけての六年間は、フランス經濟の異常な昂進期であつた。打ち續く革命の結果、怠惰な特權階級は、昔の地位から轉落して政治的支配力を失つてゐたし、新しい産業の行進は、社會的落伍者を拾ひ

あげて、彼等にバンを保證してゐた。サン・シモン（一七六〇—一八二五年）によれば、遊惰階級（特權階級、商工業生産に關與せぬすべてのもの）は、フランス革命の結果、再び起つことができない。これに代つて登場したものは働く階級（勞働者、工業家、商人、銀行家）であり、科學と産業が社會を指導し、この二つを結びつけて新キリスト教が成り立つ。そして、ナポレオン三世は、このサン・シモンの豫言した社會情勢の一つの波に乗つて、彼の統治を出發させたのである。

この相對的な安定の機會を、彼はもつとも有効に利用しなければならなかつた。一八一五年のウイン會議がウオーターローの敗戦を喫したフランスに強制した不面目とボナパルト家を没落させた私怨とを、彼は先づ目標にえらんだ。「ウイン體制」は打破されねばならぬ。彼の考へによれば、ヨーロッパは、經濟的利害を共にし、通商協定によつて結合された大産業國家の共同體とならねばならない。そしてこの共同體の觀念は、ナポレオン三世自身が主宰する定期的な萬國博覽會の開催によつて象徴されるであらう。かくてフランスに齎らされる經濟的繁榮とヨーロッパにおけるフランス外交の指導的地位とは、一八一四年のブルボン王朝の復活の時にも、一八三〇年の七月革命に續くルイ・フィリップの王制の時代にも、一八四八年の二月革命後のフランス共和

國（彼自身がその大統領となつた）の時代にも實現することができなかつた「人民」の政治的支配權に基く「革命」の觀念を消滅させることができるであらう。華やかなフランス、確固たる王室の「大方針」を、彼は打ち樹てたのである。一昨年の七月、ナチス・ドイツの經濟相ワルター・フンク博士によつて聲明された「歐洲新秩序案」は、このナポレオン政策に甚だ似てゐるやうにみえる。ナポレオン三世がフランスを歐洲の「指導國家」としようと考へたやうに、フンク經濟相もドイツを「指導國家」にしようとしてゐるのだといふ風に。だが、もつとも大切な一つの點が、ナポレオン三世的觀念をナチス的觀念から區別してゐた。ナポレオン三世は、邪惡の根源について、何ひとつ知つてはゐなかつたし、知らうともしなかつた。彼にとつては、ボナパルト家さへ「安全」であれば、何もいふことはない。「人民」を毛嫌ひするの、フランスの榮光を望むの、ヨーロッパの共同を提唱するの、ひとへにボナパルト家の安泰のためにすぎない。だから、外部的な條件が變つてくるたびに、彼の政策は變更され、歸一するところを知らない。自分の家柄に自信を持つてゐなかつたナポレオン三世は、ヨーロッパの由緒正しい王室と婚姻關係を結ぶことによつて、彼の帝位に箔をつけようと思つたが、あちらこちらで體よく斷られた揚句、スペインの美姫テバ伯爵家のユーージェニーで我慢しなければならなかつた。結婚政策の失敗

は、尙更彼を不安にした。^{オポチニスト}機會主義者ルイ・ナポレオンの政治的小細工が、不可缺の保身術として登場したのである。

言ひわけの仕方について

一八五四年、クリミア戦争は、その後のナポレオン三世の對外政策の標本であつた。トルコの領土保全を圖つて、ロシアの勢力を斥けるといふ彼の戦争は、實のところ、何ら明確な目標を持つてゐたものではなく、へつびり腰で戦はれた。アルマの戦勝、セヴァストポールの陥落等、英佛聯合軍は「赫々」たる勝利を治めたが、それに拂はれた犠牲は餘りに多かつた。イギリスと同じやうに、フランスも何の準備もなしに戦争を始めたのである。ロシア皇帝ニコラス一世は、トルコを「ヨーロッパの病人」と呼んだ。「病人」は救はれたか？ フランスは徹底的にロシアと戦はうとはしなかつた。ナポレオン三世の目的は他にあつたのだ。彼は黒海からロシアを追ひ拂つたといふ「大勝利」さへフランス國民に告げれば良かった。恰もユーージェニー皇后には男子が出生し、ボナパルト家の後継者ができ、一層「慎重」に家の安泰を考へねばならなかつたナポレオン三世は、ただ戦争の名目さへ立てば、それ以上戦争を續ける考へもなかつたのである。一八五

六年、彼はパリ會議を召集し、各國の全權使節の前に、フランスの榮光を披露して、得意の「指導國家フランス」論をふりまはしたのであつた。

「國家主義の擁護者」ナポレオン三世は、以前からイタリアの統一運動に肩を入れてゐた。彼はヨーロッパ共同體の盟主であると共に、ヨーロッパ國家主義の保護者であつた。同じ平面上に國家主義を併列して、共同體を作り、自分はその座長の椅子についてゐるやうといふ彼の考へは、矛盾だらけだつた。彼の國家主義のお蔭で、フランスはいつの間にか、自分の競争者たる強國を周圍に發見しなければならなかつた。國家主義は尊重しなければならん。そこでナポレオン三世の經濟的平和の信條を守るためには、周圍の國家主義と衝突しない範圍で、あちらこちらに領土をみつめて來なければならぬ。イギリスの尻馬にのつて支那の恫喝を試みたり、オーストリアの皇帝マキシミアンを擔ぎ出して、メキシコにラテン帝國を作らうとして、アメリカの横槍で失敗したり、安南と交趾支那を掠奪して佛領印度支那をでつちあげたり、結局のところ、西歐帝國主義的國家主義の代表者たる資格を獲得したのである。イタリア統一運動に現はれた彼の國家主義は、この日和見主義的國家主義者の面目を躍如たらしめるものがある。

一八五六年のパリ會議は、サルヂニアの宰相カヴールに好機を與へた。クリミア戰爭の結果

は、巧みにイタリア統一運動を、全歐の問題として、提起し列國の援助に訴へしめる機會をサルヂニアに與へたのである。ナポレオン三世は、東方における戰勝の餘勢を驅つてサルヂニアを援助し、ヨーロッパ國家主義の保護者たり、盟主たる「赫々たるフランス」の榮光をさらに増進しようとした。しかし日和見主義者ナポレオン三世には、ここにも一つの惱みがあつた。彼の妃エーヂエニーは舊教國スペインの敬虔なカトリック教徒として、ローマ法王の絶對的な支持者であり、反法王廳的な一切のものを排斥した。だがナポレオン三世は、サルヂニア王ヴィクトル・エマニュエル二世の義兄として、そのイタリア統一運動を援助する以上、この統一運動の反對者たるローマ法王を敵に廻さねばならぬ。彼は忽ち折衷案を發明した。彼は「イタリア聯邦」を作りあげて、その主權を法王ピウス九世に與へて、兩者の妥協を圖らうとしたのである。

一八五八年七月、ナポレオン三世とカヴールの間に密約成り、五九年サルヂニアの意圖を粉碎せんとするオーストリア軍の進撃を前にして、彼は「アルプスからアドリア海にいたる間」の「イタリアの自由」を宣言した。四年前と同じやうに、今度もまた何の準備もなしに彼は戰爭をはじめたのである。モンテベロ、マヂェンタ、ソルフエルノの戰勝の後、僅か二ヶ月の戰爭でこの勝利を機會として彼は戰爭を中止した。七月九日、ナポレオン三世は、突如としてオースト

リアのフランツ ヨゼフとの間の媾和條約を締結したのだ。エマニエルは地團駈を踏んで、ナポレオン三世の不信を詰つたが、事は既に終つてゐた。ナポレオン三世は、オーストリアからロムバルチアを受けとり、これをエマニエルに氣前良く呉れてやつた。モデナとトスカニはそれぞれ元の領主の手に還り、ロマニアはイタリア聯邦の盟主となつた法王の手に移つた。泰山鳴動して、鼠が一匹とび出したのである。

慌てふためにオーストリアと媾和したのは、彼には彼なりのチャンとした理由があつた。マヂエンタの勝利も、ソルフエルノの勝利も、戦局を決定的なものにするほどではなかつた。ところが中部イタリアに起つた革命運動は、法王廳との對立を激化して、間諜間違してゐれば、そのいざこざに捲き込まれて、フランス國內の教會派の反感を買ふ懼れが生じた。おまけにプロシヤとオーストリアとの不和を信じ込んでゐた彼は、プロシヤがオーストリアの援助に出て來ようとしてゐるのを知つて、すつかり狼狽したのである。そこでクリミア戦争の時のやうに、彼は「手際良く」自分の面を立てて、オーストリアと媾和を締結することに「成功」したのであつた。

失敗の種について

ナポレオン三世は、しかし果してうまくやつたのであらうか？ 一八六一年二月十八日、トスカニとナポリ王國との急速な併合の後、「イタリア王國」の宣言が發せられた。一つの國民の「自由」と「獨立」が認められるのならば、他の國民においても同様でなければならぬ。一八六三年、確とした國境もなく、獨立するに足る資本も持つてゐない諸地方に相次いで「新らしい權利」を要求する聲が起つた。ポーランド、シユレスウイヒ、ホルスタイン、ダニユープ諸領、そしていまは統一を完成したイタリアも、より完全な自由と權利を求めて騒ぎはじめた。もはやナポレオン三世の手に負へるものではない。彼は奥の手の列國會議にかけて、話をきめようとしたが、イギリスはてんで相手にしなかつたし、オーストリアとプロシヤとは、ヴェネチアとポーランドの問題を留保するといふ條件つきなら會議に参加しても良いと申し出た。それでは何にもならないではないか。ナポレオンは、またもやイタリアを失望させ、ポーランドを見殺しにし、シユレスウイヒ・ホルスタイン問題で、デンマークがドイツに叩きつけられるのを拱手傍觀してゐたのである。

一八六六年、ナポレオン三世は、またもや大味喰をつけた。プロシヤとオーストリアの確執は、ナポレオン三世にとつて天與の福音のやうに思はれた。兩者を相闘はしめて、双方が疲れ果てた頃合を見はからつて調停に立ち、ヨーロッパ外交界の議長たる彼の男振りをあげようと考へてゐたのである。ところが戦争は、たつた一週間で終つてしまつた。六月四日、サドワにおけるプロシヤ軍の大勝は一切を解決してしまつたのである。フランスにとつてもつとも必要な、ホイヘンツォルレルン家とハプスブルグ家の對立は、ブラーグ條約以後解消した。フランスはプロシヤの泣き落しにかかつて、議長然と「中立」を守つてゐたことが、どんなに大きな失敗だつたかを思ひ知つた。いまや東部國境には、あの「國家主義」の名において、傳統的にフランスの敵たる好ましからぬ人間が、強力な軍事力を以て、フランスの勢力を脅やかしはじめたのである。はじめフランスの助けで統一の第一歩を踏み出したイタリアさへ、いまではプロシヤのお蔭でヴェネチアを併合し、フランスから離れてしまつた。一八六五年の十月、ピアリッツでビスマルクと會見した時以來、ナポレオン三世は、事毎に見込み違ひをやつたのであつた。

一八六七年、フランスにとつては、さらに悪い日が續いた。南北戦争のどさくさまぎれにメキシコに勢力を扶殖しようとして、オーストリア皇帝マキシミリアンを援助して、帝位に即けよう

とした計畫は、アメリカの強硬な抗議のため、撤回せざるを得ない破目になつてしまつた。イタリアでは革命軍が、その統一を完成するために、ローマ攻略をはじめた。フランス外交は、普墺戦争の代償に遅滞しながらルクセンブルグを買収しようとして、却つてドイツ人の憤激を買つたのみで、無爲に話を打ち切らねばならなかつた。例のナポレオン三世好みの萬國博で、パリが湧き立つてゐる時、メキシコ皇帝マキシミリアン銃殺さるとの報は、お祭り騒ぎを一へんに憂色に塗りかへてしまつた。

フランス人は叫んだ。「もうこれ以上失敗を續けようたつて、失敗の種も残つてゐないくらゐのもんだ！」と。だが、日和見主義者ナポレオン三世は、その内政においても、もう手のつけやうもないくらゐの失敗を重ねた上に、一向失敗の原因に氣がつかうともしなかつたのである。彼は依然として自分のやり口は間違つてゐないと信じてゐた。

不平と裏切りの原因について

一八六五年のヴァイラフランカの媾和條約は、みんなを失望させた。サルチニア王エマニエール二世は、フランスが裏切つたと思ひ込んでしまつた。一方カトリック教徒は、これを機會に法王

應領の獨立を企てて、全歐に機をとばしたし、フランスの共和主義者は、イタリアの革命運動を見捨てたといつて騒ぎ立てた。ところがまた、彼のイタリア統一運動の援助が、法王の権力を弱めようとしたといふので、フランスの重要な政治的勢力たるカトリック教徒の非難を招いた。加ふるに、一八六〇年一月の對英通商條約は、フランス工業を突如として、外國の競争者の攻撃に直面せしめ、カトリック教徒と保護貿易主義者は、反君主制の共同戦線を結成したのである。

ナポレオン三世は、「先手」を打つて、右の方で失つた支持を、左の方で得ようと畫策した。一八〇六年十一月、彼は即位以來勵行してゐた嚴重な言論取締を緩和した。ところがこれも失敗した。政治家とジャーナリズムとは、皇帝に對する「必要な範圍の自由」を主張するために、この言論權を行使しようとした。ヴィクトル・ユーゴーを代辯者とする急進共和主義者のごときは、再び政治を「市民」の手にとり戻さうとする氣配をさへみせはじめた。ナポレオン三世は、再び「轉向」して、今度は労働階級を味方にしようと考えはじめた。それまで労働階級は、彼等の社會的・經濟的利害を、市民階級の政治的野心に利用されるのを拒んで、皇帝と市民階級との政争に中立を守つてゐた。一八六三年五月、ナポレオン三世は、労働者の共同組合を認可した。翌四年の五月には、労働條件改善のため罷業權を認めた。つひにはトーランの國際労働者協會の設

立計畫をも黙認し、労働條件の改善に關する約款の作製を、雇傭主に命じたのである。これで

「自由主義者」の反對を抑壓することができたと、ナポレオンは安堵の息をついたのであつた。

しかし彼の幸運はもう逃げ去つてゐた。一八六八年、出版の自由と、集會の自由を認可した法律によつて「讓歩」したとはいへ、彼はなほ人民に對する命令權は自分のものだと思ひ込んでゐた。然るに共和黨は、再び共和國建設の野望を抱きはじめたし、教會萬能主義者は益々、不平を昂め、産業は、自由貿易に憤懣を強めた。さらに悪いことには、労働階級は、經濟的利害の團體抗争權だけに満足して、政治的中立を守らうとした態度を放棄した。彼等はマルクスやバクーニンの革命的理論に熱狂しはじめた。「政治的解放」は彼等の信條となり、反君主制的共和主義者との共同戦線は、漸次擴大されて行つた。罷業はいたるところに蔓延し、軍備縮小論は、政策の樞軸となつたのである。

一八七〇年一月、エミール・オリヴィエの自由黨責任内閣が、結成されたが共和主義者の目標は、もはや「帝國」の打倒のほか何ものもない。ボナパルト家の一員たるピエール・ボナパルトが、ジャーナリストたるヴィクトル・ノワルを殺害したことは、革命主義者に良き口實を與へた。この叛亂は失敗に終り、ナポレオン三世は、一八七〇年五月の國民投票における「壓倒的勝

利」によつて 革命主義者の脅喝に應へた。しかし隣國の動靜を冷靜に觀察してゐたビスマルクは、もはやフランス皇帝の權威の失墜を正確に計算してゐた。フランスの傳統的な勢力範圍たるスペインの王位繼承問題が起るや、ビスマルクはホーヘンツォルレルン家の一員たるレオポルド公を王位繼承者に擬した。戦争は避け難い勢となつた。

一八七〇年七月、普佛戦争勃發。

ナポレオン三世は、彼の最後の戦争を、またもや無準備のまま始めてしまつたのである。皇帝の降伏。パリ共和政府の樹立。パリ籠城。一八七一年のパリ開城。同年三月、パリ・コンミュニンの爆發となつて、フランス社會崩壞の時がきたのは、當然すぎるほど當然の事態であつた。

戦争と準備について

ナポレオン三世の誤算は、一體どこにあつたのであらうか？ 彼は、あれほどまでに「愛國主義者」ではなかつたか？ フランスの繁榮と勝利ほど、彼にとつて望ましいものはなかつたのだ。フランスの繁榮と勝利こそ、ボナパルト家永遠の繁榮の基礎であつたことを、たしかに彼は知つてゐた。そのために彼は努力したのではなかつたか？

彼はしかし、フランスの榮光の何たるやを知らなかつた。不擴大と平和的勝利と會議と——そのほかに彼は何も知らなかつた。しかもそれらの主義の故にこそ、彼はフランスの没落と君主制への不信を深めるへつびり腰の戦争を絶え間なく続け、あらゆる人民から見離されてしまつたのである。國家主義の顯揚は、彼にとつては手段であつて目的ではない。目的が手段に使はれる時、高貴な精神と、徹底的な對敵行動が生れる筈はない。あらゆる機會を掴まへながら、あらゆる機會を彼は逃がしてしまつた。少しでも有利な局面が展開すると、彼は忽ち計算をはじめた。これ以上の危險を犯すことは、無意味ではないかと。彼には目的がないのだ。——といふ意味は、彼にはフランスの敵が何であるかがわからないのだ。およそ國家の敵を知らないものが國家の榮光を考へることが可能であらうか？ その答へは、彼の治下フランス人の觀念や行動が示してゐる。そこにはローマ法王廳の追隨者や、「勞働階級」や、「市民階級」や、「地主階級」や、その他多勢の人間があつた。しかし眞正のフランス人はあつたのである。何故なら彼等は、誰ひとり、何がフランスにとつて有害であるかを考へようとはしなかつたのだ。

ナポレオン三世にとつて、一切は複雑怪奇にみえた。彼があれば親切に面倒をみてやつたにも拘らず、どこの國も彼に感謝しようとはしないばかりか、彼の敵に廻つてしまつた。彼があれ

ほど意を用ひたにも拘らず、勞働階級さへ彼を裏切つた。彼があれば不擴大を欲したにも拘らず、戦争は、彼自身を破滅させるほど大きくなつてしまつたのである。イギリスのアルバート公がいつたやうに、彼は「陰謀家」なのか？ それは人々の判断にまかせよう。彼が稀代のプラン・メーカーであつたことはたしかである。しかしそれが「陰謀」であるにせよ、ただの「計畫」であるにせよ、彼のその「計畫」がなぜことごとく失敗に終つたかを考へることの方が、我々にとつて遙かに重要である。

いく度か「危機」があつた。そして、それは大したこともなく済んだ。彼は安心してゐた。今度も大したことなく済むだらうと。しかし彼にとつて必要なことは大したことなく済ませようといふ平和主義的な觀念ではなくて、「敵」の本體を看破する確固たる規範の確立ではなかつたか？ 規範なき平和主義が、却つてもつとも不幸な戦争の道程を準備して行つたのである。

いまや我々の周圍にも、今日「危機」が迫つてゐる。まつすぐに「敵」に向けられた瞳だけが、すべてを了解することが出来る。ナポレオン三世の戦争における「準備」の不足は、兵隊や軍需品の準備の不足ではなかつた。その限りにおいてなら、とにもかくにも、戦争は大抵の場合に、フランスに「勝利」を齎してゐたのだ。彼はしかし「勝利」の何たるやを知らうともしないで、

その場限りの安易な勝利に満足してゐた。戦争における「準備」の本體は、しかしこの戦争目標の明確な設定のみにある。そのことに氣がつけば、我々の問題もまた、實のところ甚だ簡單明瞭なものとなるであらう。戦争の一切の問題は、それだけにつきるのである。

—十六年十一月稿—

美之卷

日本經濟

I 英米日本を包圍せんとす

あゝ 廿世紀のいま

民族日本 遂に起てり

幾千年の存養を傾け

叡智と 情熱と 科擧と 力と

熔岩の如き 噴出を見よや

太古の理想さながらに

太陽を背に負ふつはものが

見よ 成吉思汗のそれにもまして

西歐虎狼に

いどみて征くま!

—愛國新聞社版「ハンガリー民族詩」—

恐れずに太鼓を鳴らせ

酒保の女に接吻をしろ

これが學問の全體だ

これが書物の深い意義だ

太鼓を鳴らして人々の眠りを覺ませ

青春の力いっばいに起床太鼓を鳴らせ

絶え間なく太鼓を鳴らして前進しろ

これが學問の全體だ。

これがヘーゲルの哲學だ。

これが書物の深い意義だ。

僕はそれらを把握した、何となれば

僕は賢明だ、僕は勇敢な鼓手だ。

—ハイネ「教理」—

英米は挑戦する

去る昭和十三年秋、武漢三鎮の攻略成つて支那事變の長期戦化は必至の情勢となり、東亞新秩序建設に對する日本の不退轉の決意をみるや、アメリカ合衆國は同年十二月對支クレジットの供與を發表して、積極的援助の意志を明らかにした。爾來二ヶ年、前後三回、合計七千萬ドルの對支借款の供與が行はれたが、十五年十一月三十日日支新條約の締結をみるや、恰もこれに呼應することく「一般的目的のため」使用するべき輸出入銀行資金五千萬弗、法幣安定資金として平衡資金からの融資五千萬弗合計一億弗の對支借款の供與がルーズヴェルト米大統領によつて發表されたのである。

ルーズヴェルトの授蔣借款聲明と日を同じくして、十一月三十日ハリファックス英外相は郭駐英支那大使と重要會見をとげたが、外電の報するところによれば、右會談の核心はイギリスの對蔣援助具體化問題にあると信ぜられ、ハリファックス外相は郭大使に對し、英政府は（一）目下昨年來懸案中の對支クレジット供與（二）法幣維持に必要な金融援助（三）軍需品輸送の三點を考慮中である旨を言明したと解されてゐる。

十五年七月十七日有田外相とクレイギー駐日英大使との間に妥結をみた三ヶ月の期間を以てするビルマ・ルート閉鎖は、あきらかにひとつの外交的な駆け引きでしかなかつた。即ち右閉鎖期間は恰も雨期に當り、ビルマ公路經由の貨物運輸は、事實上困難であつて、閉鎖による蔣政權の打撃は輕微であつた。しかも日本の對英輿論の激化を骨抜きにし、出鼻を挫いて更に次の機會を待つためには、ビルマ・ルート閉鎖は、まさにイギリスにとつて有利な外交的取り極めでなければならなかつたのである。

されば十月十八日の閉鎖期限近づくと、イギリスは巧みに米國外交との提携によつて再交渉を拒否し、公然たる敵意を以てビルマ公路を再開し、わが荒鷲の爆撃出動を餘儀なくせしめたのである。しかしてこれに先立つ數週間前、わが國は九月二十七日日獨伊三國條約を締結してゐるのであつて、かゝる樞軸強化策が英米側の反撥的攻勢を招來したのだと責任を樞軸強化策に歸せしめる外交工作のひとつとして英米がビルマ公路問題を利用せんとした意圖もまた明瞭である。日獨伊三國條約に關しては畏くも大詔渙發あらせられ、かゝる英米的謀略の我が國內に奏效すべき餘地は全くなかつたのであるが、われ／＼は聖慮の深さに自ら頭を垂れると共に、改めて英米の執拗陰性なる敵意を胸に刻まざるを得なかつたのである。

さらに十二月四日米國輸出統制局長ラッセル・マックスウエルはこれまで大統領令から除外されてゐた工作機械四十一種類に對し、十二月十日を期して輸出許可制を適用すべき旨を發表し、對日攻勢は益々顯著なるものがある。この時われわれは何をなすべきか？ 深刻な學者的澁面を作ることはしかし無用のわざである。大膽不敵にもつと彼等のやり口を觀察してみよう。

アメリカの福音書

ルーズヴェルトに注目せよ。民主主義といふものは他愛もないものだけれども、彼はその他愛もないものを、ひどく高尚で、複雑で強力なものにみせる方法を心得てゐる。彼は恥ぢることを知らない嘔吐きで、偽善者で、ソフィストだ。十五年十二月二十九日彼はホワイトハウスのマイクの前で快心の演説をやつた。

「これは戦争に關する「爐邊閑話」ではない。國家の安全に關する話である。大統領としての余の任務は、米國の獨立のためにいま諸君を、また後に諸君の子孫を戦争の埒外に置くことである。」

そして翌十六年一月六日議會に一般教書をおくる。

「獨裁者達の「平和」からは國際的寛容、眞の獨立、軍備縮小、信仰の自由、繁盛な商取引等の一つも期待することは出さない。我々米國々民は諸君（英國民を指す）の自由の防衛に重大關心を持つてゐる。我々は精力と資源と組織力を提供し、諸君が自由な世界を維持するための力を供與するであらう。我々は將來人間の根本的な四つの自由の上に立つ世界の實現するのを待望してゐる。その自由とは

(一) 全世界に亘る言論の自由 (二) 宗教の自由 (三) 缺乏よりの自由、即ちすべての國に對しその國民の健全なる平和の生活を保障する各國間の經濟的諒解 (四) 恐怖よりの自由、即ち世界の何處においても一國がその隣國に對して實際上侵略を犯すことの出来ない完全な軍備の縮小をすること等である。——」

これらのことはアメリカと運命をともにし、またアメリカによつてそれらのものを興へられて來た連中にとつては、まさしく二十世紀の福音書ともいふべきものであらう。映畫とピクチュア・マガジンしか知らないアメリカ人、アメリカのお出入り商人のやうなアタマの構造を持つてゐると、ルーズヴェルトのいふことはまことによく判る。だが「不幸」にして我々はアメリカのかかる恩恵に與つた経験がない。我々は獨裁國といふのはアメリカのことだと思つてゐる。アメリカ

かの民主主義は株式会社の民主主義だ。議決権は頭数ではなくて、株式の數に比例する。アメリカ合衆國株式會社は少數の大株主の手に歸してゐる。ところでイギリスだが――

一月十五日モーゲンソー米藏相の聲明によると、イギリスの海外投資はアメリカを除いて三十八億六千八百萬ポンド（ノミナル）その内譯は次のやうになつてゐる。（單位百萬ポンド）

- 一、英帝國合計二、二三三、その内譯（カナダ）四八一（濠洲）五〇三（ニュージーランド）一四六（インド）五五〇（アフリカ）四三一（マレー）八四（其他）一
- 二、ラテン・アメリカ合計一、〇一二、その内譯（アルゼンチン）三九〇（ブラジル）一六〇（チリ）一〇五（ウルグワイ）四二（メキシコ）一七三（ペルー）一一（キューバ）一一（ヴェネズエラ）三〇（パラグワイ）五〇（其他）五
- 三、アジア合計三〇八、その内譯（支那）二〇〇（蘭印）五〇（フィリッピン）八
- 四、其他の地域、歐洲において二五〇、其他七五

イギリスは歐洲における二億五千萬ポンドのために獨伊樞軸に焦土抗戦をやり、支那における二億ポンドのために執拗に日本に喰ひ下がる。この戦費一日五百萬ポンド。ジョンブルともあらうものがこの途方もない算盤外れの戦争に血眼になり、アメリカがまたこのイギリス援助のため

に百五億ドルの軍事豫算を計上する。何のための戦争？ ルーズヴェルトの迷演説はこの疑問を解くために何の役にも立たない。

そこで金融資本といふえたいの知れぬを言葉を吟味して貰ひたい。

擬制資本化された貨幣資本だといふヒルファディングは餘りに具體的、餘りに論理的、餘りに實證的ではなかつたか。中央銀行を政府機關としないで、獨立の株式會社とすることが良いのだといふ論理を發明した貨幣魔の狡智を發見することは大切である。（第一部参照）彼等は一國の富を吸ひ上げてしまふ。イングランド、インド、オーストラリア、ニュージーランド、カナダが次々に吸ひあげられて行つた。そしてアメリカが吸ひあげられた。やがて世界中が吸ひあげられるやうになつた。支那も南洋も南米もヨーロッパもそして日本も。吸上ポンプは黄金製で、そのポンプを動かしてゐる奴は阿姆斯特ダムからロンドンへ渡り、ロンドンからいまやニューヨークへ渡つた國際的金融資本家共である。

何のための戦争？

答案は用意されてゐる。國際金融資本の利益のために。唯それだけである。

ヨーロッパの大部分は既に國際金融資本を驅逐し、反金融資本的社會組織に移らうとしてゐる。

東洋はまた事態を充分に自覺してゐない。が放つて置けばこの黄色い人間共も何を考へ出すやら知れたものではない。さうなれば。——これがチャーチルとルーズヴェルトの悪夢である。新らしき何物もなし。事態は十六世紀のアムステルダムから續いてゐる。

東洋のマチノ・ライン

佛印に注目せよ。佛印は危険だ。

日佛印東京會談は日本軍佛印進駐後四ヶ月にして漸くその緒につき始めたが、東洋の事態が容易ならぬことを誰よりもよく知つてゐるイギリスは、これを手を拱いて見てゐる程バカではない。佛印に何が起つてゐるか。

(1) 十六年一月五日、佛印金融資本の獨裁者たる佛印銀行支配人ガネーは香港に赴き、十一日引返して來たが、表面は輸出米に不可缺の麻袋および食糧などの輸入相談並にその決濟問題に就ての打ち合せと稱してゐる。

(2) 極東におけるドゴール派の巨頭と目される香港在留の佛人武器貿易商モーランは、一月十一日香港より海路海防着、目下河内において佛印當局と何らかの談合を進めつゝあり。

(3) 佛印總督府軍事參謀長ジュアン海軍中佐は、一月はじめシンガポールに渡り、表面は佛印に不足してゐる麻袋の交渉と稱しつゝ、シンガポール當局と重要會談を行つて最近歸着した。

(4) 最近フランス本國よりの船舶交通が再開され、第一船ダルトン・カストン號は九日海防入港、第二船キャップ・パラダン號は十三日西貢に入航、遂次便船を廻航し來る模様。これらフランス船舶の長途廻航は英國との默契なくしては不可能と觀測されてゐる。

(5) 「朝日」河内電報(一月十五日)はいふ。「一方佛印内にて早くも最も甚しく缺乏をつげつゝある物資の中あるものは香港より中立國の港たる澳門を経由して海防へ流入しつゝあることも周知の事實で、これらの事實から考へるに佛印政府の背後に英國あり、少くとも英國との協調、默契なくしては實行し得ざるを痛感せしめる。」

(6) 一月十六日同盟河内電報によれば——「フランス政府がドイツ軍に降伏當時シンガポールで拿捕された佛豪華船イル・ド・フランスが、ジュアン中佐の佛印歸着後百八十隻の軍用機と、相當數の飛行機を搭載、佛印方面に向つて出航したとの説あり——」

(7) 英國筋は佛印物産の大宗たる米を大量に買付け、シンガポールに輸送せんと企圖しつゝあるものゝごとく、從來戰時禁制品として輸出を禁制されてゐた佛印米の包装用麻袋が、シンガ

ポールから大量に西貢へ輸入された事實がある。

香港—澳門—海防—シンガポールを結ぶ一線は、英國極東政策のマヂノ・ラインとなつた。印度洋における英國の海上勢力は、佛印をヴィシー政府から切斷し、佛印をイギリス化せんとしてゐる。

二十世紀の偶像

英米的勢力の日本包圍態勢は着々進行してゐる。太平洋軍事根據地の英米共同使用問題はしばらく措かう。ソ聯に眼を向けよ。

十六年一月上旬ソ支貿易協定成立。

第一部 ソ聯は支那より一億元の茶を購入し、右額に相當する物資を支那に輸出する。

第二部 ソ聯は支那より羊毛を購入し、これに對し同額の交換物を支那に輸出する。

第三部 ソ聯は支那より鑛産物を購入し、これに對し同額の機械類並に軍需品を支那に輸出す。右の交換鑛産額は四億元に達する。

英米の援蔣政策については先刺御承知の通り。ところでその援蔣政策を繞る微妙な米ソ關係に

ついて注意が喚起されねばならない。十五年末行はれたアメリカの對支借款のうち、五千萬弗の法幣安定資金は何か？ 結局これはソ聯の對支武器賣り込みを弗で保證することになるのではないか。周知の通りソ聯は米國品購入に大童となつてゐるのである。

ソ聯の米國品買付けは、對獨輸出用であらうと人々は信じてゐる。しかし英國は再三米國に向つてこの「不法」行爲を止めて呉れるやう懇願してゐるが、米國は承知しない。米政府はいふ。

(一月十六日「朝日」ニューヨーク電報)

「ソ聯の米國における棉花その他の買付高は、英國のかゝる提議を受け容れる程度にまで達してゐない。もしソ聯の買付高が、例年より非常に超過してゐることが判明した場合、初めて英國の提議を考慮しても遅くはない。——」

アメリカはソ聯を強化してゐる。何のために？ 日獨伊樞軸に隣接してゐる唯一の大國がソ聯であり、日本海軍の制壓を受けることなしに援蔣を遂行し得る唯一の大國はソ聯であり、難攻不落の南方海上ルートに代るべき北方からの日本襲撃基地を提供し得る唯一の國はソ聯だ。それだけで充分ではないか。アメリカはソ聯を強化する。英米的勢力とソ聯との抱き合ひの可能性は、リトヴノンの退場と共に終つたのではない。クレムリンの奥深く靜まり返つてゐるジョルジア人

は、何を考へてゐるのであらうか？ ルーズヴェルトは何とかしてソ聯を日本に衝突させようとする大軍になつてゐるのだ。北から、そして南から、日本は包圍を受けつゝある。その日本は如何？ 我が國にはこれまで書いて來たやうな油っこい政治的謀略の代りに、論理整然たるプランの堆積と、落ち着き拂つた「學問」がある。

十五年十二月七日、經濟新體制要綱閣議決定。

十六年一月九日、農業新體制案審議方針を經濟閣僚懇談會で決定。

一月十一日、翼賛會は精動化せず、政治力として現状推進に決定。

一月十三日、經聯は半官半民の戰時戰後經濟確立懇談會の原案を作製。

一月十八日、人口政策大綱閣議決定。

その他興業債券發行限度の擴張や、勸銀貸出規定緩和、蠶糸證券發行限度擴張、最高額發券制度等々。そして株價挺入れ工作が論議の的になつてゐる。經濟評論家は「インフレーションについて」「第三國貿易梗塞の影響について」「戰時經濟と再生産について」それぞれの面白からぬ所以を理路整然と書き立てゝゐる。政治家はお互ひに「まさか」の時に責任を負はせる人間を製造することに夢中になつてゐる。統制經濟は社會部の新聞記者を喜ばせた。「ビールの泡はビール

なりや？」「玩具のピアノは樂器なりや？」「ホットケーキはお菓子なりや？」「タバコの吹殻はタバコなりや？」等々。

日本は二十世紀の偶像「英米」と「不幸」な對峙状態に入つてしまつた。しかし日本にも太鼓を鳴らす勇氣のある人間は居る筈である。それにも拘らず一番知りたいことは誰もいはない。何の爲に誰とどんな風に戦ふべきか？

だが小賢しい論理や、政治的打算が、一體何ができよう。偶像はこれを打ち倒さねばならぬ。呪縛はこれを解かねばならぬ。國患はこれを鎮めねばならぬ。それは蓋然論や打算の問題ではなくて、日本人の忠節の問題なのだ。臣民から市民に轉落した西歐的頭腦の持主だけが、事態を「不幸」だと感じてゐるにすぎない。さうだ、そこからは何も出て來ない。本當の日本人だけがそれを知つてゐる。本當の日本人だけが、決意を持つてゐる。本當の日本人だけが、恐れずに事態を直視する精神を持つてゐるのである。そして日本の運命と行動は、その日本人の精神だけが決定するだらう。それがいかに美しく、それがいかに威嚇的であり、それがいかに「論理的」であらうとも、虚妄の正義は、つひに一つの架空にすぎないのである。

銃器店の前で

明るい硝子戸の店の中で、一つの磨かれた銃器さへも、火薬を装填してみないのである。
——何たる虚妄ぞ、懶爾として笑へ。

(萩原朔太郎「虚妄の正義」)

——昭和十六年二月號——

Ⅱ 資産凍結以後のアメリカ

——十六年十一月稿——

僕は嘗てあなたに、大きな金儲けをするのには二つの時期がある、一つは國の建設時代であり、いま一つはその崩壊期だと云つたことがあつたね。建設時代には着實な金が、崩壊期には一擧にして巨萬の富が——。僕のこの言葉を憶えてゐらつしやい。

——ミツチエル「風と共に去りぬ」——

× ×
アメリカ第一流の鳥人であり第一流の航空ジャーナリストであるアル・ウイリアムズは、その著「空軍」において、ルーズヴェルトとその周囲をとりまいてゐる武器商人共の奸策を痛憤してゐる。アメリカの航空機工業は、アメリカ自身が必要とする軍用機を供給するのにさへ甚だ不充分である。ところがアメリカ自身がのどから手が出るほど欲しい第一線機をイギリスに賣りつけるなど氣狂ひ沙汰である。いまにアメリカ人は、武器商人共が國民の眼をかすめてイギリスへ賣りつけた飛行機の代金を、自分たちの血で支拂はねばならないやうになるであらうといふのだ。ウイリアムズは、援英政策の政治的な價值などいふものは頭から否定してゐる。ルーズヴェルトは、デモクラシーの危機だといつて大騒ぎをしてゐるが、いつたいどこにデモクラシーの危機などがあるのだ？ そもそも自分一個の權能で、一國の通貨の平價の切り下げを行ひ得るもの

は、いはゆる獨裁國の支配者とルーズヴェルトだけではないか。ルーズヴェルトは、自分の獨裁權をデモクラシーだといひくるめてゐるにすぎないのだといふ。
 ウイリアムズによれば、東亞危機説も根據のない謠言にすぎない。ゴムや錫はこれは南米に求めればいゝ。東亞に問題が起つた場合、アメリカ艦隊は陸上基地を有する日本の空軍に對航することは不可能である。北海作戦で、イギリス艦隊がドイツ空軍のため叩きつけられた運命は、そのまゝに極東におけるアメリカ艦隊の運命になるものであらうと。
 事實、アメリカが好んで東亞に事をかまへようとしてゐる態度は、甚だ不可解である。東亞におけるアメリカの經濟的利害にその原因を求めやうとする方法は、いままでに色々なされてきた。その第一は、アメリカの東亞貿易である。東亞主要國の對米貿易を國別にみると、貿易總額に對する對米貿易の割合は次の通りである。

國別	年度	輸出	輸入
日本	一九三九	一七・九(%)	三四・四(%)
滿洲國	一九三九	一・八	四・八
支那	一九四〇	二八・六	二一・三

佛 印 一九三八 八・八 五・〇
 泰 國 一九三八—九 一一・一 四・七
 比 律 濱 一九三九 七六・〇 六八・〇
 蘭 印 一九三八 一三・六 一二・六
 英領馬來 一九四〇 四・六 五二・五
 英 印 一九三八—九 一一・二 八・五
 濠 洲 一九三八—九 一三・九 一四・三
 新 西 蘭 一九四〇 三・八 一二・四

即ちヒリツピンおよび支那の對米輸出、ヒリツピン、英領マレー、日本および支那の對米輸入は相當な割合を示してゐる。ところがこれをアメリカの貿易の側からみると、對東亞貿易は大して重要な割合を示してゐるものではない。一九四〇年度において、東亞全體として、アメリカの輸出額の二七・〇%、輸入の三七・四%を占めてゐるにすぎず、殊に國別にみた場合は、對日輸出が五・六%、英領馬來からの輸入が一〇・二%、蘭印からの輸入が六・四%、日本の六%が目立つてゐる程度である。加ふるに尨大な國內市場と資源を有するアメリカ經濟にとつて、對外貿

易の占める地位は、日本やイギリスにおける場合とは甚しくその重要度を異にする。この餘り重要でない貿易のために、アメリカが一國の運命を賭けて争ふといふのは、理解し難い。のみならず、東亞における日本の進出が、東亞全體を外から切り離してしまふことを目的としてゐるなどといふことはあり得べからざることなのだ。

アメリカは何を考へてゐるのであらうか？

X

X

對外貿易がアメリカにとつて重要ではないといつても、勿論それは相對的な話である。その總輸出額の一七%、輸入額の三七・四%を占める東亞貿易がアメリカ經濟から切斷されれば、有機的な構造體である國民經濟の混亂と再生産軌道の破壊は、下手をすると全經濟機能を停止させるかも知れない危険を含んでゐる。人間の足は心臟ほどに重要ではないといつても、條件の如何によつては、足を切斷されたために、死ぬことは、決して珍らしいことではない。日米間に戦争が起きれば、その戰略的な必要からして、全東亞をアメリカ經濟から遮斷する政策を日本に採用させるであらう。戦争は、歴史的な行程の壓縮であり、従つてその作用は甚だ急激且つ廣汎である。衝擊が急激であり、影響する面が大であればあるほど、經濟の蒙る被害は致命的であることはい

ふまでもない。しかも戦争形態の當然の歸結として、東亞を中心とする日米間の戦争は、日本經濟に對しては建設的に、アメリカ經濟に對しては破壊的に作用する。まして麻類、ゴム、錫、砂糖、羊毛、キニーネ、タンダステン、アンチモニー、樟腦、シエルラック、桐油、黒鉛、雲母などの、必要缺くべからざる軍需および生活必需原料が遮斷された時に、アメリカは一體どうして戦争そのものを續けて行かうといふのであらうか？

事態の本質はかくのごとくである。だがアメリカの諸政策は、この本質を完全に無視して進めてゐるかにみえる。七月二十五日、對日資産凍結令を實施したアメリカは、八月四日米ソ通商協定の更新を發表し、ウエルズ國務次官からウマンスキー・ソ聯大使に宛てた覺書は、次のやうにその効用を謳つてゐる。

「米國政府は、ソ聯の武装侵略に對する抗爭力を強化する目的を以て、あらゆる實行可能の經濟的援助をソ聯に與へることに決定した旨を宣言する。本決定に従つて

一、米國政府は、ソ聯政府およびその代表諸機關が國家防衛のため緊急必要とする物資を米國に注文する場合、もつとも友交的な考慮を拂ひ、同時に侵略に對して抗爭しつゝある他の諸國の注文に適用さるべき原則に基いて、ソ聯の注文に優先權を附與する、この措置は所要物資の

急速な完成引渡を促進するためのものである。

一、米國政府は、廣汎多岐にわたるかかる物資のソ聯向輸出を可能ならしめるため、無制限に輸出許可證を發行する。

一、米國政府官憲は、ソ聯向海運運行の圓滑を期するため、米國海運施設の便宜供與方を、能ふ限り擴張して、ソ聯の要求にそふべく好意的考慮を拂ふ」

と。これはやがて十一月六日國務省から發行された對ソ十億ドル借款供與にいたる途であり、アル・ウイリアムズの口調を藉りれば、アメリカは、イギリスのみならずソ聯とも抱き合ひ心中をするつもりらしい。八月一日石油製品の輸出禁止を發表し、日本向石油の供給を停止して置いて、ソ聯へは大童で石油の輸送をはじめたのである。

果然、九月四日、いはゆるグリーア號事件をきっかけとして、大西洋の波は沸騰しはじめた。

九月十一日、ルーズヴェルトは大西洋における「發砲戰爭」の開始を宣言した。續いてアメリカ商船の武裝案、中立法改正案等々を成立せしめ、喧煙の臭ひは全アメリカを蔽ひ、當局者の八百長宣傳や、あらゆる産業部門に蔓延した勞務者の罷業や、反戰團體の金切聲や、買収されたジャーナリズムのあくどい煽動やらの交錯のうちにアメリカは唯一圖に「戰爭」に向つて突進してゐる。

X

X

十一月十日、圖にのつたチャーチル英首相は、次のやうに對日恫喝演説を試みた。

「英海軍が伊海軍を撃破して、その士氣を沮喪せしめた結果、いまやイギリスは十分な力を保持するにいたり、もし必要あらば印度洋、太平洋においても所要の補助艦艇を完全に具備せる強力なる海軍主力を派遣し、作戰に當らしめることができるやうになつた。……日本が全く必要もないのに、世界的鬭争に飛び込むことは、日本國民にとつて非常に危険な冒険である、もしこの争鬭に飛び込むならば、日本は人類の四分の二近くを占める國々によつて、太平洋地域において敵對されることとなるであらう。また近代戰の基礎が鋼鐵にありとすれば、日本がアメリカのごとき年産九千萬トンを生産する國と無益の事をかまへるのは、危険至極であると思ふ。太平洋の平和は、賢明なる日本の政治家が既に表明した希望の線に沿つて保持さるべきである。しかしイギリスの東亞權益を擁護し、且つ現在危険に曝されてゐる共通の正義を防衛せんがためにあらゆる用意が既になされつつある。いまや米海軍の大部分は對獨作戰に活躍中であり、これとともに、英空軍はその規模、數量において少くとも獨空軍に匹敵するにいたつた。……米海軍と協力下の英海軍の活動は、あらゆる具眼の士に對して、自由と民主主義との無限の實

力を具體的に示すであらう。……いま日本と英語國民との間に紛争が起らんとしてゐるのを見ることは甚だ遺憾である。もしアメリカが對日戦争に捲き込まれば、イギリスの對日宣戰布告は、時を移さず發せられることとなるであらう——

と。恰もこれに呼應することく、九月十日のタイムズ紙は、「共通の危険に對する感情と共通する目的」が、民主主義國およびソ聯の共同戦線を結成し、太平洋における共同作戰を、對樞軸戦争の強力な一翼たらしめんとすることを、次のごとく主張した。

「……北アメリカから東亞にいたる一連の基地の重要性はきはめて顯著なもので、印度は英帝國生命の要であり、その運命の分歧點をなすもので、樞軸國のいづれの一國が勝利を得ても、容易に封鎖されてしまふのである。いまや印度、ビルマ、海峡植民地、香港は、蘭印、タイ國、支那の將來に深甚の關聯を抱くにいたつた、この關聯はさらに各自治領はもちろん、太平洋をこえて、カナダにおよびアメリカにまで擴げられてゐる。そして共通の危険に對する感情と共通の目的は太平洋をめぐるすべての國民を固く結びつけた。太平洋の問題はソ聯抗戰の運命と緊密な關聯を有するであらう。ソ聯に對しては、太平洋を経由して多量の軍需品を送附しなければならぬ。東亞においてソ聯が直面するいかなる脅威に對しても、英帝國は無關心たり得ない。

い。……これを要するに英帝國およびアメリカは、ソ聯、重慶、蘭印と結んでその提携を固くすれば、いかなる方面からいかなる攻撃が加へられようとも、これに對抗することができよう。かかる攻撃が事實上反撃に遭ふものなることを、これら諸國が實際行動によつて明らかにすれば、挑戦に對してこの結合した實力を用ゐねばならぬ機會は却つて少くなるであらう——

と。もし經濟を「國家」の利益のみと結合して考へることができれば、問題は甚だ簡単である。樞軸國は、ひとり自國のみならず、他國もまたそれによつて利益を蒙るであらうところの原則に向つて行動してゐるのであつて、それ以外の何ものでもない。太平洋諸國のそれぞれの地域と關係を結んでゐるすべての國民經濟は、太平洋諸國における生産力の増強に貢献しようとしてゐる日本の目標を否定し得るいかなる理由も持たない筈である。だが不幸にして、經濟と國家に對するかかる考へ方は、現實的には、重大な妨害勢力を發見しなければならない。

國家的借款は、關係國の利益のために締結されるのではなくて、借款に參與する資本の利益に基いてなされる。法幣擁護を目的とする爲替平衡資金の供與は、「國民的通貨」たる法幣の安定による支那民衆の安居樂業のためになされたか？ 上海爲替市場において、優先的に外貨を供給される輸入商品は、米、石油製品、葉煙草および石炭をA類とし、B類として棉花、小麥、砂糖、

ゴムその他五十一項目に限定されてゐる。その主要なる項目は、すべて英米トラストの獨占商品にはかならず、樞軸國と英米間の紛争は、實のところ、かかる國際的なカルテル・トラストの獨占支配との決定的な對立關係に歸着せしめられる。アメリカの武器貸與法のごときも、アメリカ國民の共同の負擔と犠牲の上に、國際トラストが構築した取引保證契約にはかならないのである。勝つても負けても、自分だけは損をしない戦争を、國際トラストは計畫してゐるといふべきであらう。樞軸國が勝利を得れば、國際トラストの獨占利益はいふまでもなく否定し去られるであらう。しかし「崩壊期には一擧にして巨萬の富が」轉がり込んでくる。その機會はもつとも有効にしなければならぬ。イギリスおよびアメリカの政治的支配が國際トラストの手中にある間は、日英および日米間のあらゆる紛争と交渉は、そこに觀察の重心をおかれる必要がある。アメリカに九千萬トンの鐵鋼があらうが、イギリスに勞働爭議が頻發しようが、經濟的混亂があらうが、極言すればそれは戦争と何の關係もないのである。

僕は、封鎖突破を、あと六ヶ月もやつたら足を洗はうと思つてゐる。その後になると危険ですからね。そして、持船は、まだ突破が出来ると思つてゐる馬鹿な英國人にでも賣りつけてやらう。あとがどうならうと、そいつは僕の知つたことぢやない。——ミツチエル「風と共に去りぬ」——

Ⅱ 戦ふ三國樞軸

金融帝國アメリカ

昭和十五年秋大統領選挙の直前、ウイルキーとの演説戦に際してはルーズヴェルトはむしろ「戦争挑発者」の「汚名」を拭ふために多くの努力を拂つたかのやうであつた、ウイルキーはルーズヴェルトの積極的な歐洲戦介入態度の「危険」を指摘してアメリカ「輿論」の支持を得た。ルーズヴェルトは國內の平和愛好者から指弾を受け、しかもその平和愛好者たるやアメリカ市民の壓倒的多数を占めてゐるかのごとき觀をさへ呈して居たのである。わが國の「識者」はこのやうなアメリカの雲行きをながめて對日態度の「好轉」に一縷の望みを托し相次ぐ經濟壓迫、明瞭な反樞軸的諸政策から眼を蔽つて、アメリカのかゝる態度は一重にルーズヴェルトの主觀的な考へ方によるものとして、アメリカ市民の「良識」に俟たうとしたのであつた。

だがアメリカ民衆は誰一人戦争を好んでゐないやうにみえたにも拘らず「戦争製造人」ルーズヴェルトは見事に三選の金的を射、アメリカは急速且つより積極的に樞軸國の敵としての性格を表面に押出して来た。何故か？ 何故アメリカはかくも露骨な敵意を樞軸國に對して抱き、かくも熱狂的な援英策に没頭するのであらうか？

人々はルーズヴェルト米大統領が三選後初の記者團との會見において言明した積極的な援英態度を記憶してゐるであらう。即ち米國は自國生産力の半分を對英援助のために割き「五十對五十」の原則によつてイギリスに軍需品を供給すべき旨が公然と語られたのである。イギリスに供給すべき軍需品のなかには米空軍の誇り「空の要塞」も含まれるものと解され、アメリカの對英援助といふものがいかに熱狂的なものになりつゝあるかを物語つてゐる。米議會の内部でも孤立派の勢力は毎日に衰退し、ルーズヴェルトの強硬政策はもはや單なる大統領選舉のための「國內對策」とみるべきものではないことが如實に示されて來つたのである。

アメリカは何故戦ふか。アメリカ市民の「反戰的輿論」にも拘らずルーズヴェルトは何故昂然として戰爭を叫び得るか。この疑問を前にしてわれわれは何よりも先に考へねばならぬ。アメリカとは何か？

舊きヨーロッパの救世主。それがアメリカ建國の「歴史的意義」であつた。十八世紀産業革命が訪れた時、ヨーロッパは既に疲れ果てゝゐた。狭く寒く荒涼たるヨーロッパの土壤は多過ぎる人間と舊い制度の殘滓によつて身動きもならぬ状態にあつた。「新大陸の發見」と東洋の劫掠がやうやく打ちひしがれたヨーロッパ人に新らしい息吹の可能性を與へたのである。「産業革命」がヨ

ロッパを救つたとする今までの考へ方をわれわれは改めねばならない。産業革命そのものはヨーロッパの新らしい悲劇の發生以外の何ものでもなかつた。スチームがイギリス産業を掴んだ時、廣大な植民地の保有を完成してゐたそのことの故にイギリスは「幸福」を掴むことが出來た。しかし爾餘のヨーロッパ諸國にとつてはこれはイギリスの全歐支配以外のことを意味するものではない。イギリスの「商品」は完全にヨーロッパを支配したのである。しかも産業革命は實はイギリスをすら本當に「救つた」のではなかつた。「先進資本主義國」イギリスは、その「先進國」たるが故にもつともはやく、そしてもつとも深刻に固定資本の壓迫に苦しめられねばならなかつたし、植民地生産力の上昇に不斷の恐怖と警戒を餘儀なくされたのである。

イギリスは、いはゞ眞の産業革命のテスト・ケースとなつたに過ぎない。機械制大工業の諸問題がイギリス産業革命の過程を経て漸くあきらかにされた時、アメリカ合衆國がイギリスの結論から出發した。イギリス社會が嘗めたやうな混亂と犠牲を経験することなしに、アメリカ合衆國は十九世紀後半以後の新しい技術的段階から出發して、容易且つ急速に「近代的」マス・プロダクションの諸體系の建設に成功した。

惱める者はアメリカへ來れ、アメリカはイギリスの古臭い植民地帝國を嘲笑する。自治領や屬

領や諸々の「約束」やによつて固められた植民地帝國の「反動的」な「非合理的」な體系をアメリカは否定する。財政の中樞を掌握し、産業の水源地を抑へれば、面倒な形式や約束によつて無用の壓迫感を與へる植民地帝國方式などは不用である。金融資本の偉力。それがアメリカ合衆國の信念である。産業資本家のごときは金融資本の使用人にすぎない。とりすましたイギリス産業資本家の尊大なゼスチュアは舊世紀の遺物である。新しい資本家は大理石の圓柱の蔭に隠れて、労働者の反感を巧みに回避しつゝ、着々と全國富を掌中に收める。

アメリカの世界計畫

アメリカ合衆國はその獨立宣言によつて、舊きヨーロッパの干渉を拒絶した。南北戦争はアメリカ國內における最後の舊秩序の維持者たる南部地方の大地主を壊滅せしめた。残る問題は世界資本主義内部の舊き秩序の剿絶である。アメリカこそはヨーロッパ的イギリスが果さんとして果し得なかつた「デモクラシー」の權化である。舊ヨーロッパの最後の支柱たるブルボン王朝とハプスブルグ家は、もはやその影もない。いまや十九世的なイギリス産業資本はその發言權を奪はれ、彼等の制作物たる植民地帝國の金融資本的兼編成が遂行されねばならない。アメリカに集結した

國際金融資本の「超帝國主義」的陰謀がここにある。植民地は獨立しても良い。新しい産業が植民地に移植され、植民地人は新しい商品の購買者たるべき能力を與へられねばならぬ。而して國際金融資本は一切の財政金融力を把握することによつて「見えない世界帝國」の王者となり、あらゆる地球上の富を確保するであらう。アメリカ合衆國とはほかでもないこの國際金融資本の獨裁國であり、策源地である。民主主義とは金融資本獨裁の假面であり、アメリカの「輿論」は、この金融資本力の意志に反抗することは不可能である。

いまや國際金融資本の野望を阻止する三つの勢力がアメリカの敵として選ばれる。そのひとつはイギリスの舊き産業資本であり、その二はヨーロッパにおける獨伊樞軸であり、その三は東洋における日本である。アメリカはイギリスを援助する。だがその援助たるやイギリス産業資本を獨伊樞軸と噛み合わせるによつて兩者の消耗疲弊を齎さんがためにほかならない。他方あらゆる工作によつて日本の大東亞共榮圈の成立を不可能に終らしめれば、アメリカは廣大な英帝國植民地と東洋諸國の豊富な自然的條件の上に、その「超帝國主義」の實現に成功し得るであらう。ヨーロッパはソ聯の手に歸する、世界はこの段階に立つて金融資本的「超帝國主義」と社會主義の最終的對立に突入する。

亞歐ルートの制壓

ここにわれわれは東京・ベルリン・ローマ樞軸が果すべき重大な任務に想到せねばならぬ。三國樞軸の敵はまさしく唯一つ、國際金融資本力の掃蕩にあることもはや論を俟たない。イギリスといひアメリカといひ、實は國際金融資本の國家的假面たるにすぎず、かゝる國際金融資本の野望を看取し、その廢絶を考へることなしには、世界新秩序計畫は全く畫餅に歸するであらう。アメリカは對英援助の形に隠れつゝ既にその超帝國主義計畫の實行に着手してゐる。西半球のイギリス領土の接收は完了し、カナダは密切にアメリカとの提携に入り、印度におけるアメリカ資本による重工業建設もまたその緒についてゐる。他方對蔣援助は支那の國際金融資本的再編成にはかならず、東洋における英領軍事根據地の接收工作また進行中であることはわれわれがもつとも注意すべきことでなければならぬ。

アメリカはヨーロッパの「救世主」であつた。しかしそれはアムステルダムからロンドンに移つたヨーロッパ金融資本のための「救世主」であつにすぎない。ヨーロッパはいまやアメリカの陰謀によつて全くの廢虚と化さうとしてゐる。ヨーロッパの狭く、重苦しい政治的・地理的・歴

史的な粹。その歴史的な分立・抗爭の過程の中に信據し得べき政治的・精神的な最後の支柱を失つてしまつたヨーロッパ。近東から中央アジアへかけての奮戦の後、ドイツ軍がベルシヤ灣岸に立つた時、前方に何があるか？ イギリスの海・印度洋。地中海とアフリカ作戦の苦闘の後、紅海沿岸に立つたイタリア軍の前に何があるか？ イギリスの海・印度洋。金權の奴隷となるか、破局的な戰爭を絶望的な状態で續けるか。獨伊樞軸は苦悶する。ヨーロッパは苦悶する。亞歐をつなげ！ しかも東洋は無自覺な指導者達の手によつて、敢てアメリカに身を賣らうとしてゐるのである。どこに新秩序への希望がある、どこに世界の敵との戦ひの決意があるか。われわれは常に新らしく、常に豊かな東洋の支配者、指揮者としての日本を想ひ起さねばならぬ。

われわれの爲し得ることは何か。東洋における英米の軍事的經濟的據點を奪回し、印土洋、紅海を経て地中海に至る東洋—歐洲ルートを再建し、ドイツの工業力とアジアの資源を三國樞軸の鐵盟を通じて結合し、國際金融資本の紐帶を切斷し、金融資本的マーケットをわれわれ自身の手で奪ひ返すこと。その時超帝國主義計畫は挫折しスターリン・ソヴェトは樞軸の壓力下に歸し、世界新秩序ははじめて現實に第一步を踏み出す。

果敢なる對敵行動へ

人々はアメリカの資本力になほ一抹の戀情を捨て得ないかも知れない。だがわが國經濟の對英米依存は果して自然法則的なものであつたかどうか。印度洋—地中海ルートの掌握を夢物語りと考へるところに對英依存の論理が生れる。オランダ、ベルギー、北佛を傘下に糾合し、而して東洋の資源との連結を成就せしめられたドイツ工業力とアメリカの工業力を正當に評價した上で、なほ且つ對米依存を考へ得るものがあるか！ 東洋の指揮者として、全東洋と歐洲をつなぐ偉大な物資交流ルートの建設者としての日本を考へた上で、なか且つ對米依存をいひ、戰爭による縮少再生産をいふものがあるか。

われわれはハツキリと對米依存の論理を否定せねばならぬ。かゝる論理こそは、まさしく國際金融資本そのもの、論理である。その主觀的な意圖はいかにもあれ、かゝる論理の信奉者たることは英米の走狗となり、眞秩序への一切の希望を踏みにぢる敵性の所有者たることがあきらかにされねばならない。三國樞軸の血盟成り、しかもなほ片々たる論議に時を移すことあれば、敵性の跳梁伸長はそれだけみるべきものがあらう。禍亂を收め、平和を克服するは三國同盟の眞義で

あり、しかもその大目的の實現のためには、敵性の直視と、果敢なる對敵行動こそが唯一の途でなければならぬ。大詔の下敵を回避せんとする怯懦な精神と、いかなる理由にもせよ敵と妥協せんとする行爲は許さるべきものではない。問題は既に論議を超え、聖旨の具現に舉國一丸となつて邁進することのみが、われ／＼に與へられた課題なのである。

—十六年一月稿—

Ⅲ
ホモ・エコノミカスの追放

動物と機械の社會について

近世ヨーロッパの成立史を人々は知つてゐるであらう。古くは多島海文化の眞實の支柱たりしものは東洋の文化財であり、東洋の資源であつた。ローマ法皇廳をして東ローマ帝國救援、聖地奪回の「聖戰」たる十字軍の編成をなさしめたものは、マホメット教徒による東洋ルートの遮斷が、恰もその舊秩序支配下に極度の疲弊状態に陥りつゝあつたヨーロッパ社會の矛盾を激化せしめたことによる。即ち彼等の「聖戰」とは常に新なる東洋文化財の攝取と、衰へることのない豊富な東洋の物資の劫掠によつて、起死回生の息吹きをヨーロッパに與へんとした掠奪戰爭たるにほかならぬ。ついで「新大陸」發見時代に入りスペイン、ポルトガル、オランダの植民地收奪戰となつた。續いてイギリス海賊船の跳梁となつて大英帝國勃興の礎が固められたのである。

イギリス資本主義興隆の地盤は何か？ スペイン商船の掠奪にはじまり、奴隸貿易を経て、植民地の劫掠に終る一聯の暴力行爲のものであつた。しかしてまたこの奴隸貿易の顧客であり、且つまた土着民族の剝絶を地盤として成長せるものが、今日のアメリカ合衆國たること、周知のごとくである。英米的秩序とは何か？ 人間の殺戮と我々は答へねばならぬ。

だが人間の殺戮は、英米的近世史の成立と共に終つたのでは決してない。印度人をみよ。安南人をみよ。ビルマ人をみよ。太平洋民族をみよ。否、支那人をみよ。彼等が與へられたものは、人間の生活ではなくして、動物的生存のみではなかつたか。フランス人が安南人の「暴徒」を爆撃によつて「鎮壓」した等々の公然たる暴力行爲の二十世紀的實例はいふにもおよぶまい。アメリカ映畫「ガンガデイン」即ちイギリスの「文豪」キツプリングものするところの印度人の殺戮のごとき、あるひはまたわが國のインテリ共を驚喜せしめたアメリカ映畫の「ベンガルの槍騎兵」の機關銃の音は、餘りにも嚴しい「現實」である。人間を動物に突き落すこと、それ自體人間の殺戮に非ずして何であらうか。しかもこれら英米の走狗となることを條件として、植民地的諸國の一部上層階級に與へられた「庇護」と「保證」の狡智をみよ。

ところでこれら植民地政策の上に立つ、イギリスそのものは、そしてまたアメリカそのものは如何？ そこは早發性痴呆症に罹つた蛆蟲的人間の棲息地である。その植民地領有の故に、本國の物質的水準は著しく高い。一労働者といへども彼の生活水準はわが國一流の大學教授のそれを凌駕するであらう。だが彼等労働者なるものは、その安易なる物質的條件を代償として一個の労働機械に轉落する。人間の獨立意識の地盤たる中産階級の放逐と、非人間的機械労働の提供者で

あり、一個の労働要具たる労働階級の「大量生産」が英米的資本主義の本質なのだ。植民地人の動物への轉化と、本國労働者の機械への轉化。その人間抹殺こそは英米的秩序のもつとも集約的な表現なのである。

荒涼たるアメリカ

一九〇九年ミネソタ州ロチエスター。

メーヨー同胞會の臨床病院はアメリカ臨床醫學會のメツカであつた。ミラノの醫科大學からやつて來た生眞面目な青年外科醫アンドレア・マヨツキにとつて、この病院が驚くべき存在であつたとしても不思議はない。

メーヨー臨床病院で手當をしてもらひたい患者は先づ登録課に資格證明狀か紹介狀を提出する。外科の待合室と診察室が幾室もある。それぞれの外科は一人づつの専門醫が支配してをり、その専門醫は、彼の専門の範圍内の病氣をもつた患者だけを見るのである。患者は登録を終へると、本院へもどり、そこで分類カードを受ける。すると一人の看護婦が質問應答の形式で豫備診察を行ひ、彼女の能力の最善をつくして病氣の性質を確かめる。それから患者を相應な

外科へ廻す。専門醫が彼を診察し、彼にいろいろ質問する。必要に応じては他の同僚や専門學者(X光線學者、化學者、組織學者)などに相談する。その揚句、手術の必要があれば、患者を外科醫、精密にいへば手術醫に引渡すのだ。手術醫は、手術臺の上で患者を一目見てから、その立派に書かれた詳細な診断書をゆつくりよむ。手術醫の爲さねばならぬことは、手術に必要な道具を取つて、指示されてゐる通り切開することだけである。仕事の分業は、手術室の所ではまだ終らなかつた。室内では各手術醫が、それぞれ自分の受持の仕事をもつてゐた。わたしが憶えてゐるのは、ウキリアム・メイヨーが腹部手術を、チャールズ・メイヨーが頭部と頸部のそれを受持つてゐたことである。すべてがこの様な調子であつた。

——マヨッキの名著「外科醫の手記」より。

「殆ど信じられぬ位完成され、實行されてゐるこの感嘆すべき組織と分業」は、マヨッキが最初に滞在したニューヨークのホテルでも、最初に視察したマント・サイナイ病院でも、「ロツクフエラー研究所でも、フキラデルフキアのポールドウキン機關車工場でも、シカゴの中央屠殺場でも、ロチエスターの聖マリー病院でも」一様に實現されてゐた「アメリカ商業と職業生活の根本の姿」であつた。

この若きイタリアの外科醫は——この組織が人間の手細工のうちで最も高尚な表明——例へば外科に應用されてゐること——に驚きと疑問を禁じることが出来なかつた。だがイタリア人の感想などには頓着なしに、いまや「外科醫生活の午後」に入つて追憶の筆をとつてゐる老マヨッキの前には、ウォルト・デイズニーの二人兄弟と、マックス・フライシャーの四人兄弟に代表された「感嘆すべき組織と分業」による發聲漫畫の老大な藝術工場！すら出現してゐるのである。シカゴでは多勢の人間が朝から晩まで豚の耳を切る職業を保證されてゐる。ロチエスターには死ぬまで盲腸ばかりを切り續けてゐる「名醫」が住んでゐる。ハリウッドには一生鼠のしつぽを描いて暮らす畫家がある。そして土の臭ひの代りに、トラクターのガソリンの臭ひだけを知つてゐる百姓がアメリカ中に充満してゐる。すべてこれらのことは何に役立つか？ ほかでもない、デモクラシーと呼ばれる、偽装された寡頭政治の維持と繁榮のためであることは明白だ。ところでそのやうな労働形態の支配性は、逆にその労働形態の主體たる労働機械としての人間の支配的存在を意味する。物質の意思——それがアメリカを貫通する。話は簡單だ物質的法則に通曉しさえすれば、アメリカを支配できる。もはやアンナ・ロチエスターの名著「アメリカの支配者」をこゝで諸君と共に細くにも及ぶまい。アメリカは少數者の支配に歸する！

物質の秩序

アメリカ文化といふものについて、貧しいイタリアの醫師が示した見識は、たとひそれが瘦ガマンであつても、立派なものであつたには相違ひない。「外科醫の手記」の全體が我々に與へる感銘は、彼が決して根據のない瘦ガマンを云ひ張る人間ではないことを物語つてゐるが、アメリカの持つてゐる巨大な物質的エネルギーと徹底的な唯物的合理主義を的確に批判し得る人間といふものは、そんなに多勢あるものではない。しかもその批判を持ち得ない限り、十九世紀の末葉以後のやうに急速に世界最大の工業國に躍進したアメリカの秘密を掴むことは不可能であり、いはんやこのアメリカ産業との拮抗を考へることは無謀以外の何ものでもない。

——メーヨー兄弟は、かつて外科醫が一人でやつては到底なし得なかつたことを達成したといつても、少しも過言ではないと思ふ。かゝる凡てはあくまで立派だ。しかしたつた一つの仕事だけを果すやう限られてゐる、——例へば、たゞ麻酔劑をかけるだけの醫師のことを考へると、——我知らずシカゴのアーマー商會の肉切役と比較させられるやうになる。それらの角や蹄や耳に手術を行ふ専門手術者は、その限りにおいてはみんな値打のある人間だが、もし角、蹄、

耳の切斷といふことを除けば、殆ど値打のないものではないか。——マヨツキ左様。かゝる凡てはあくまで立派だ。だがアメリカの、いはゞ人間學的貧困は、何ものを以てしても補ひ難い致命的な弱點だといふことがいへないだらうか。

人間のゐない經濟學。人間のゐない技術學。人間のゐない自然科學。總じて人間學を持たない科學。

それらは純粹で、精巧で、美しい。幻惑された科學主義病患者がその後を追ひかけたとしても無理もないことであらう。不幸にして今日までの日本はさうした指導者で充満してゐた。統制經濟といふのは、結局經濟的合理主義、あるひは經濟的技術主義の所産だと考へる人はゐないだらうか。物資と勞働力の計量からそれは出發する。經濟の一切の要素は、そこでは計算の可能な量に還元されねばならない。フォード工場の國民經濟的擴充——それが統制經濟の終極的な結論なのだ。統制經濟におけるほどに人間が輕蔑される所はなく、統制經濟におけるほどに人間學が無視される所はない。その意味では、統制經濟は資本主義の典型としてのアメリカニズムの最終形態にほかならないともいへる。これは皮肉な現象である。少くとも資本主義は自由で、統制經濟はその反對だと考へてゐる人々にとつてこれは理解し難いことに相違ない。しかしいかにそのこ

とが理解し難いことであらうともそれはさうなのだ。

資本主義は自由の基礎の上には成り立たない。日本が「資本主義國家」として充分な成長を遂げなかつた所以のものは、それが狭い地域と貧弱な資源の上に立つてゐた故であるよりはむしろ日本人の頑固一徹さに負ふ所が大きい。百兩握つたら彼は呉服行商をはじめめる。五百兩握つたら彼は荒物屋をはじめめる。千兩溜つたら彼は中古旋盤を一臺買つて町工場を開く。それが日本人だつた。それが損であらうが得であらうが、彼は一個の労働機械と化することを好まないのである。彼等は完全に自由であつた。「資本主義」は發展しなかつた。それを日本の「後進性」と呼ぶことは、アメリカ的日本人の「研究」の結果たるに止まる。大多數の愚直な日本人は、資本主義的大工場の出現に必要な資本の集中と、労働機械たる人間の出現に賛意を表せず、彼等のケチな獨立經營をやめようとはしなかつたのである。

統制經濟はこのやうな人間の概念に對立する。それが必要とするものは生産に必要な資材と労働力の提供者としての人間だけだ。資材と労働力の「合理的」な組織は、最大の生産量を保證するだらう。それが統制經濟論者の夢である。然り、もし非人間的人間労働の大量創出に成功するならば！ だが不幸にして日本はアメリカ的労働の傳統を缺いてゐた。人間は一朝にして成ら

ず、同様にまた非人間的人間もまた一朝にして成らぬ。公益優先の倫理は理解することは出きても、彼は公益のために自分が人間であつてはならぬとふ理由は理解できない。超え難い理解の溝はバクリと口をあけた。矛盾は燃焼した。それが十五年末企畫院の經濟新體制原案をめぐる問題の爐床であり、國民協力會議に於ける小畑企畫局長と財界人の所有と經營分離論争の由因なのである。

人間の發見

一月二十一日、第七十六帝國議會再會。

經濟問題に關する本議會の任務は、一にも二にも、もはやアプリアリオリな與件と化しつつある戰争經濟の巨大な要求を、いかに支ふべきかを決定するにある。論議の焦點は歸するところ經濟新體制の本質如何である。奇妙な風景が展開した。

一月二十六日衆議院豫算總會、小林商相——無理に必要なのに統制するといふやうなことを避けて、止むを得ない、そしてかうしなければならぬといふやうなもつとも緊迫したのも自治統制に委せ、政府もそれを指導するといふやうに、統制も非常に緩和して來るのである。

同二十八日、星野總裁——資本と經營の分離といふやうな非常に抱括的な文字を用ひることはいけないことである。殊に經濟新體制樹立の場合においてさういふ様な文字を用ふることは嚴に戒めてゐる。

統制經濟は消失した。しかし統制經濟がその旗印としてゐた國家目的の優先までが消失することとはあり得ない。

一月二十一日衆議院本會議、河田藏相施政演說——わが財政・經濟の運營を完からしむるに當つては、すべからく物資、資金、勞務の全般に亘つて綜合的計畫を樹立實行することを要するものであるが、これがため各種の經濟統制が強化せらるべきことは免れ難い。

同二十五日衆議院豫算總會、河田藏相——會社經理統制令が財界の推進力たる營利追及に背反するとの御意見のやうであつたが、戰時においては、この程度のことはやむを得ない。

二月十二日貴族院本會議、赤池濃氏、計畫經濟とマルキシズムの類似點を強調——私は計畫經濟運營の根本に疑問を懐いてゐる、と喰ひ下る。星野總裁——今日の事態に對處して限りある力、資材を有用に運營するためには綜合的な計畫性が必要であると言ふ、と應酬。續いて大河内輝耕子、計畫經濟の意義と運營について追求したが、星野總裁前回の答辯以外には決して他意はない、「計畫經濟を訂正する意思はない」と確言。

不透明ながら「統制經濟」が「計畫經濟」に衣替をしてゐることは推察し得る。然らば誰が計畫し、誰が運營するか？ 二月三日衆議院總動員法改正委員會、小山倉之助氏質問——國家のため必要であるかどうかは、誰が判斷するか。星野總裁——國家が大綱をきめ、その範圍内で判斷する。小山氏——國家とは結局官吏である。資金を必要の程度に應じて配分することは、きはめて複雑であり、全智全能でなければなかなか困難であると言ふが、この計畫經濟の困難をいかなる人的要素をもつて克服しようとするのであるが。星野總裁——政府の意思が、具體的に委員會などで民間代表の經驗者、有識者などの意見をとり入れるやうにしてをり、將來知識の總動員も考へてゐる。

問題の核心は統制主體の移行、統制するものと統制されるものとの等質性の實現にあるらしい。統制主體と統制客體との統一は、もはや「統制」ではなく、自主的な「計畫」の遂行にほかならぬ。今議會の經濟新體制論議は、かくて從來の統制客體の意思の確認にあつたことが明らかとなる。そこでいまや重要なことは統制客體たりしものの性格であらう。かくて經濟新體制とは物質の新體制ではなくして、人間の組織であり、物質の組織ではなくして、人間の組織であり、物

質的諸量の發見ではなくしてまさしく人間の發見ではなくてはならぬことを我々は知るではないか！

ホモ・エコノミカスの追放

人間の自由なきところに資本主義は最大の成果を結んだ。「自由」とはもとよりもつとも人間的な概念であらう。その「自由」が否定された時、「人間」は物質に轉落する。それこそ homo economicus とアダム・スミスが呼ぶところのものではなかつたか！「道德情操論」と「諸國民の富」のアダム・スミスにおける人間學の分裂は、それこそは資本主義國家に於ける階級の對立を激成し、わが國の事變經濟四ヶ年の統制經濟を社會的相剋に導いて行つた思想的出發點であり、非ユダヤ人内部の相剋を醸成せんとするユダヤ的思想謀略そのものを示す。

我々はホモ・エコノミカスを追放せねばならぬ。かゝる英米的秩序への挑戦は、まさにそのもつとも本源的な意味において、人間解放の宣言でなければならぬ。今議會、政府は率直に從來の統制經濟の「失敗」を確認した。然らば失敗の眞因は何か？ それは利潤の否定、私益の拘束といふ純經濟的な措置における失敗ではなく、實は人間の労働要具的解釋、即ち人間労働を單純

な量的概念として捉へようとしたことに最大の缺陷をもつ。しかもこの統制經濟を攻撃するに當つて「私益」を眞つ向に振りかざして突進せんとするドンキホーテ式論議が今日公然と展開されつゝある事實に注目せよ。人間を労働要具に轉化せんとす統制經濟非なりとすれば、古色蒼然たるアダム・スミスの經濟人の概念を以てこれに迫らんとする反動的經濟論の非も論議の餘地すらもない。そも「經濟人」の概念こそは、人間否定の第一歩であり、私益即公益、公益即私益のごとき有閑的概念遊戯こそは批判さるべき最初のものでなければならぬのである。

新秩序とはまさに經濟人を超克する新しい人間の發見であり、斷じて公益的人間と私益的人間の混血兒ではない。政府の議會答辯は利益尊重の辯明と經濟人の自治統制につきた。この人間學的貧しさこそ一切の經濟政策昏迷の主因であり、舊秩序への逆行の危機を胎むものなのである。經濟新體制論議の昏迷も宜なるかな。この世紀の轉換、舊秩序崩壞の時期に際會して、問ふもの問はれるもの日本人を知らず。事態の核心は、新體制への「經濟人の參與」の方法如何などではない。日米危機の解決の鍵は、アメリカ的ホモ・エコノミカスと日本人との對立に歸着することとが知られねばならぬ。それはもはやかの「經濟倫理」の提唱のごとき、經濟の枠に跪踏する日本人の「鍊成」などではなく、國家と民族の輝ける傳統を背負つた、高邁な日本人の行進への展

望なのである。その時はじめて日本の、東亞の、そして世界の新體制の指導者たり得べき日本の建設が、人間的にその故にこそ物質的に可能となるのである。謙讓なイタリア人、アンドレア・マヨツキが、變革期に於ける偉大なるイタリア人のタイプを見事に表現しつゝ、アメリカのアキレス腱を指摘してゐることを憶ひ起せ！

——ラテン人種の性質は、かういふ人間労働の編成、個人的撰擇の制限に向かない。偉大なる世界的大天才、即ちレオナルドやミケランヂェロや、ピコ・デルラ・ミランドルラなどのやうな人々であり、醫學に於いては廣い見透しを持った、靈感を受けた臨床學者、一般外科の主、廣い教養と變化に富んだ活動力をもつてゐる人々、このやうな人々こそ、わたし達を惜しげもなく感嘆させるのである。——「外科醫の手記」——

——「改造時局版」昭和十六年四月號および「日本世紀」昭和十七年三月十日號掲載論文を併合再編輯せり——

V 戦争と統制經濟

国家経済の枠

一昨年三月、ドイツがチェコの併合に成功した時、ロンドンの「エコノミスト」誌は「ドイツは一日にして英國の一年分の軍拡事業を完成した」といいましたが、時の首相チェンバレンをこきおろしてゐた。いふまでもなくスコダ會社をその典型とするチェコの重工業が、一夜にしてドイツの支配下に歸してしまつたことを指してゐるのであるが、その後今次大戰の勃發するや、ベルギーから北フランスへかけての歐洲重工業の中心地帯またドイツの席捲するところとなり、「エコノミスト」の論法をもつてすれば、ドイツは今日までに優にイギリスの數ヶ年分の軍拡事業を完成したといふことができるであらう。

この問題は、國家經濟乃至は戰爭經濟といふものゝ考へ方について、きはめて重要な事實を示唆してゐる。一體今日までの考へ方からいへば、國家經濟といふものは、明確な地理的限界を附せられてゐた。たとへば我が國が經驗してきた日清、日露の兩役を想起してみよう。戦果は赫々としてあがり、皇軍は破竹の勢を以て大陸を席捲し、海上權を掌握した。だがそれにも拘らず、戰爭が終結し、媾和談判の成立するまでは、支那は依然として支那であり、滿洲は依然として滿

洲なのであつた。戦争に要する一切の費用——資材はいはゆる日本列島をその地理的な區域とする日本自身の經濟力と責任において調達されねばならなかつたのである。戦争による消耗は、戦勝後賠償金或は領土の割譲といふ形で補填されるのであつて、戦勝に導く一切の經濟的要因は、文字通りに日本自身の國力に依存してゐたといふことができる。

ところが滿洲事變は、明らかにこのやうないタイプの戦争とは全く類型を異にしてゐた。滿洲の封建的軍閥政府を打ち倒し、腐敗した支那的影響から、滿洲を實力的に遮断した日本は、賠償金や領土をこの事變から期待する代りに、日本の指導に基く滿洲の建設にのり出したのである。滿洲事變は、日本の財政的帳尻を清算することには貢献しなかつた。それどころか、事變の終了後、日本は夥しい金を滿洲に注ぎ込んで來たのである。しかしその結果はどうであつたらうか？ 今日の世界戦争の危局に際して、滿洲國は有力なる日本の經濟的支柱となり、日本經濟の運営に重大な貢献をなしつゝあるのである。

由來餘りに大きな歴史的事件といふものは、その当事者によつてその意味を正當に理解されなことが屢々ある。スペインの無敵艦隊を撃破したエリザベスとその國民は、イギリスの世界制覇の決定的な瞬間を戦ひとりながら、そのことが理解できず、到々スペインを敵にまはしたとい

ふ恐怖で頭が一杯になつてゐたのである。スペインは再び艦隊を整備してイギリスへやつてくるであらう。その時はもうイギリスは助からないのだと觀念の臍を固めたのであつた。スペインはもはや再起し得ない。その致命的な打撃をスペインに與へ、スペインの弱點を曝露したのがアルマダ戦争であつたのに、イギリス人はそのことが理解できなかつたし、スペイン人もまた事態の重大さを自覺することがなかつたのである。我が國にとつて、滿洲事變がかうした場合のひとつの例となつた。我々はこの事變を通じて全く新しい戦争經濟のタイプを創始したのだ。即ち第一に、國家經濟はその地理的な限局性から解放されるべきものだといふこと、換言すれば廣地域經濟といふものゝ可能性と必然性の發見であり、第二に、戦争は今までの經濟學が考へてゐたやうな消耗的性格を持つものではなくて、却つて國力擴充の建設的な性格を持つものであるといふことである。しかも日本人自身はそのことを理解できず、滿洲事變以來のいはゆる「非常時財政」「準戦時財政」を捉へて、舊態依然たる財政インフレーション論に嚙りついてゐたのであつた。既に國家經濟の基底が擴がつてゐる以上、財政の膨張は、むしろ當然のことなので、日本財政は、日滿を結ぶ廣地域財政の性格を持ちはじめてゐることに、誰ひとり氣がつかなかつたのである。ドイツの廣地域經濟計畫、その端初的な發現としてのチェコ併合は、我が滿洲事變經濟および

支那事變經濟のナチス的醜刻であつたことを我々は先づ知らねばならぬ。チェコの併合によつて、ドイツがイギリスの一年分の軍備擴充を成就したと同様に、我々は滿洲事變から支那事變に至る過程において、驚くべき飛躍的擴充を成しとげてきたのだ。圓域貿易が日本側の出超たなど、いつて悲觀するのは、事の眞實の意味を理解し得ない人間のすることである。日本廣地域經濟圏に支那を包攝することがなかつたとしたら、日本經濟はとうの昔に破綻に瀕してゐたであらう。國內における統制強化と、生産力擴充は、實は支那經濟の接收によつて支へられてゐたことが正しく認識されねばならないのである。

戰爭經濟の發展

我々はこゝに「戰時經濟」といふ概念と、「戰爭經濟」といふ概念とを正確に區別したいと思ふ。「戰時經濟」と我々が呼ぶところのものは、「平時經濟」に對立するものであり、後者の恒常的・正常的な性格に對して、前者は一時的、變態的な性格を以て特徴づけられるであらう。それが一時的・變態的な經濟である限り、「戰時經濟」は常に望ましくない、止むを得ざる經濟體制と考へられるのは當然であつて「平時經濟」の機構を可及的に維持し、それへの復歸を前提として、戰

争のための一時的な措置が試みられるに止まることはきはめて自然な成りゆきなのである。前大戰當時のイギリスの有名なスローガン「商賣は平常通り」といふのは、かうした考へ方の見本ともいふべきものであつた。

しかし問題はいまや改めて、全く異つた角度から提起されねばならぬ。一體「平時經濟」とは何であるか？ 我々が曇るところのない眼を以て世界史を眺めるとき、いつの時代にも戰爭のなかつた時代といふものを考へることは不可能である。「戰爭」の概念を武力戰爭に限定してみても、近世の西歐的植民地統治の歴史は、絶え間なき植民地人の武力彈壓の歴史ではなかつたか。まして「戰爭」の概念を擴げてみれば、思想戰、經濟戰が不斷の緊張を以て戦はれつゝあつたこと、何人もこれを首肯するところであらう。イギリス的自由經濟とは何か？ 世界市場の政治的獨占を完成せるイギリスが、その經濟的支配を確保し、擴充せんがための戰爭經濟體制にほかならないのである。國際聯盟の政治的性格が、弱小諸國の合法的抑壓に向いてゐたことを知るならば、經濟的自由主義のイギリス的目標は、自ら明らかであらう。

經濟はいつの時代にも戦ひである。然らば特に「戰時經濟」と我々が呼んできたものは何か？ 英米的な世界支配の方式が一應の完成を見、それが世界經濟の、したがつてまた各々の國民經濟

の在り方として常態化されんとした時、この常態が「平時經濟」と呼ばれたところのものであり、この英米的世界支配に挑戦する戦争の提起は、飽くまで「一時的」な「變則的」な事態と見做されたところから、いはゆる「戰時經濟」の概念が生れたのである。

だがいまや事態は一變せんとしつゝある。戦争は、民主主義國家聯合による世界支配の方式に對する決定的な挑戦として提起され、その實現の可能性を掴まうとしてゐる。我々は日清戦役、あるひは日露戦役の場合を考へてみよう。前者はイギリスの使喚によつて日本の興隆を阻止せんとした清朝に對する反撃であり、後者はアジアの帝國主義的分割を成就せんとしたツアー・ロシヤに對する日本の抗議であつた。いづれの場合にも戦争は防禦的姿勢において戦はれてゐるのであるが、當時の日本の國力と國際勢力との段階にあつては、戦争がより積極的な、いはゞ東亞新秩序の建設戦争の形で戦はれることは不可能であつたといふことができる。戦争は一時的な様相を呈し、經濟は「戰時經濟」的面貌を持つたのである。然るに第一次大戦後において自己矛盾の深化に喘ぎ、自らの機構の修正を必至としつゝあつた民主主義國家聯合と日本的エネルギーの興隆とは、次第に決定的な對立に入つて行つた。一切の國家總力を結集して、ゆえいを決すべき段階が出現したのである。經濟は「平時經濟」と「戰時經濟」との相對的な概念規定を以てしては

理解し得ず、戦ふ經濟として、戦争經濟の本質を明瞭に示現したのであつた。

既に述べたやうに、滿洲事變は日本戦争經濟の歴史的指標であつた。戦争經濟はその本質的な意味において建設經濟であらねばならぬ。「戰時經濟」の概念を設定し、戦争の經濟的側面を消耗的性格によつて特徴づけんとするところに、もはや老廢の路を歩まうとしてゐる民主主義的觀念の本質がある。我々の戦争は何よりも先づ東亞の日本の再編輯のために戦はれねばならない。したがつて戦争は、日本經濟圏の不斷の擴充として現はれる。しかもそれがいはゆる帝國主義戦争と全く異なる所以のものは、民主主義的植民地性を東亞から拂拭し、生産力の昂揚と民族の解放のための戦争であり、民主主義的勢力に對する唯一の戦争能力者であると共に、原理的な反民主主義的世界觀の保持者としての日本が、その能力と責任において指導性を主張せんとするところにあるわけである。

—昭和十六年六月號—

Ⅶ 世界市場と日本經濟

計畫經濟と新體制

生産力擴充における前提として我々に與へられた條件は、七十六議會における近衛首相および星野企畫院總裁の意見によれば「限りある人力と限りある資材」であつた。しかしてこのやうな前提條件の下における對策は、何よりも先づ經濟に對する「総合的な計畫性の附與」であつたのである。これを換言すれば「重點主義」の強化であり、これを註釋すれば「民需の壓縮、軍需の優先」にはかならないことはいふまでもないところである。

だがかうした生産力擴充案なるものは、近衛首相自ら言明する通り「限りある物資と限りある人力」の上に立つものである以上、明白にひとつの限界性を持つであらうことは、何人も直ちに認め得るところである。「重點主義」とは結局いはゆる「不急不用」の經濟面の縮少を意味する。しかし「不急不要」としてセーブし得る範圍と限度は先づ國民生活の最低必需量の確保といふ制約を受け、他方轉失業問題の社會化による制約を受けて、これを無限に擴充することは不可能といはねばならない。然らばこのやうな意味における「総合的な計畫性」が我々の満足し得べき成果を示し得るかどうか、それが最初の問題となるのは當然であらう。

我々は先づ「限りある物資」の實質を吟味してみよう。最初に考へねばならないことは經濟的對象としての「物資」といふものは、決して他の諸關係から獨立に、物質の絕對量として我々の前に現はれてくるものではないことである。人々は奇妙なひとつの事實に気がつかないであらうか？　ほかでもない、戦争による物資の消耗が喧傳され、再生産基底の縮少が叫ばれてきた。二、三年間において全國倉庫業者の商品在庫高は未曾有の上昇を示し、倉庫といふ倉庫は商品で溢れてゐるのである。このやうな現象はひとり營業倉庫のみならず、商業者、生産者の自己倉庫についても同様であることは、容易に推察することができよう。

物資のこのやうな在り方は、物資がいかに潜在量といふべき形において保有されてゐることを示すものである。即ち正常な生産の維持のためには十億圓の手持原料を用意すれば足りる場合、非常の事態に備へるためさらに五億圓の原料を追加保有する。商業者はまた營業の杜絶と先高を見越して平常保有量を超えて在庫の充實を圖る。ドル及ポンド・ブロック向貿易の窮屈化するため同地域向仕向品が倉庫に停滞する、等々の場合が考へられるが、これらのことは要するに物資流通の變態的な梗塞を意味するものであり、かくして停滞せしめられた物資は、再生産過程から逃避した潜在量と見做し得るのである。

さうするといま生産力擴充に動員し得べき物資の量は、どれだけになるか？　現に資力の豊富な企業者は、有るが上にも多くの商品、原料の手持ち増加を圖りつゝあるに對し、中小業者は法外な闇相場に逃げ場所を發見するか、然らずんば經營の中止を餘儀なくされるかの窮地に追ひ込まれつゝあるやうである。物資はある——だが眼前物資がないかのごとき現象を呈しつゝあるがひとつの實情であるとするれば、必要なことは、この潜在量としての物資をいかにして再生産過程へ動員するかといふことになるわけである。

だが物資動員が何程かの奏效をみたとしても、依然として問題は残る。即ち物資動員の可能性が、いはゆる圓ブロックの地域的制限によつて明瞭に限界づけられてゐることである。ゴム、錫、石油等々の重要物資の殆ど絶對的な不足。鐵、鋼の需給逼迫、ひいては生産手段供給の狹隘化等々。これを要するに從來第三國貿易への依存によつて維持してきた我が國の再生産機構が持つ決定的な制約は、いかに高度の「総合的な計畫性」を以てしても容易にこれを克服し得るものではないこと、明白であらう。科學乃至は技術の振興による自給體系建設の希望も、そもそも科學乃至技術發展の地盤となるべき現實的な條件を缺いては一片の希望に止まるほかはないのである。人々が驚異の眼を以てみたナチス・ドイツの科學的技術的業績にしてからが、實は狹隘なプロシ

ヤ、ドイツの地盤のみを以てしては、自らを支へ得るに充分とせず、廣地域經濟への必然的な方向をとつたことを再省しなければならぬ。

かくて我々は、國內體制として限界づけられた經濟新體制——その目標のひとつとしての生産力擴充は、容易ならぬ困難を伴ふものであることを知るであらう。左翼的經濟論者の呼稱する縮少再生産論なるものは、この限りにおいては妥當性を主張し得るものゝごとくであり、事態の深刻化と共に俄に「轉向」せんとした有象無象の經濟論者共の、鹿爪らしい新體制論議は、實は新體制と日本の名において「非事を枉げて良事となす」曲學阿世の俗論にすぎない。いかに皇道經濟の言辭を弄し、滅私奉公の道を説き、倫理觀念の積極性を唱へようとも、如何せん「日本」自體を日本列島の地理的な枠に局限し、せいぜい滿洲と支那占領地區を含む小地域と考へる限り、本來八紘一宇であるべき皇威そのものをこの小地域の枠に押し込め、倭小化と後退を餘儀なくせしめるに至ることは論理的な必然といはねばならないのである。かくして「新體制」とは諸勢力の均衡による一時的沈靜であつたり、蝸牛角上の忠義争ひに墮するは避くべからざる成りゆきとなる。

上述のごとき物資潜在量の變態的增加は、實はこのやうな非合理的な、見透しを持たぬ經濟態

勢下における個別資本の自己防衛的措置の反映であり、他面またこの混亂に乗ずる投機資本の狂奔を示すものであつた。然らば國內物資動員の基本的な對策そのものすら、あれやこれやの國內的な強制的措置を以てしては達成し難いのであつて、ひつきやう一切の不安を芟除すべき根本觀念の確立を俟つ以外に、解決は望み得ないといふ結論に到達するのは當然であらう。新秩序論争がこのやうな忠義の本家争ひに墮し、むやみに深刻な議論が横行してゐるとすれば、これはまさしく、「戰時經濟」觀念へ膠着してゐる故であると考へるほかはない。新體制は内証せしめてはならぬ。我々は眼を外に向けねばならないのである。

世界市場と日本經濟

我々が從來頼みの綱としてきた第三國貿易とは一體何であつたであらうか？ たとへばクライスラー乃至はゼネラル・モーターズの最低労働賃銀は一時間一ドルといはれてゐるが、わが國の自動車工場における最低賃銀は、恐らく一時間三十錢を出ないであらう。いま一ドルを邦貨三圓とした場合、クライスラー工場は、まさに本邦工場の十倍の賃銀を支拂ふわけである。しかも尙前者が悠々世界自動車市場に君臨し得る所以のものは何であらうか？ 彼の設備が我に比して

優秀であり、労働者一人あたりの生産力が卓越してゐるといふのが、今日までの殆ど全部の人々の一致せる見解であつた。然らば彼と同様の生産設備を充實した場合は如何？ 設備にして同様であり、しかも労賃にして彼の十分の一だとすれば、わが生産コストは彼に比して遙かに低廉となるべきはいふまでもない。即ち生産費のうち設備の銷却費（設備費と同じ）、材料費、労賃の三要素を抽出し、その關係量を示せば、次表のごとき一例が得られるであらう。

	日本	アメリカ
銷却費	一〇	一〇
材料費	八	八
労賃	二	二〇
合計生産費	二〇	三八

これを要するにアメリカの産業は到底日本に對抗し得べき方法はない筈である。反対にアメリカの生産費を前提とすれば、我が國の産業は巨大な利潤を獲得し得る筈であり、いづれにしても低賃銀の偉力たるや恐るべき武器となることは多言を要しないところである。機械の設備費が、わが國にあつてはアメリカより高價につくとしても、爲替レートによつて換算したアメリカ製の

機械代金がわが國の場合に数十倍に上るとは考へられない。たとへばフォードの工場において使用する一臺三千ドルの機械が、我が國輸入價格にして十數萬圓に上るとは考へられない。これを國産化する場合にしても同様であつて、昨夏頃盛んに唱へられた工作機械國産化論議に當つて、國內生産費は高價につくことを主張したのも、アメリカ製に比して数十倍の生産費を要するとは考へなかつたであらう。

然るに現實にはアメリカ産業は平然と日本と「競争」して居り、日本産業は決して儲かりすぎで困つてはゐない。我が輕工業品は低賃銀を武器として海外市場に進出したとはいへ、紡績資本は平均利潤率を漸く維持し得たに止まり、しかも設備費たるや格別法外の多額を要したものである。一方英米綿製品は依然わが綿製品との市場競争に堪へてきてゐるのである。然らば理論上實現し得る筈の高額利潤は何處へ消えたか！ あるひはまた理論上完全に破産すべき英米産業が何故に破産しないか！ 事の理由は甚だ簡單であつて、英米的勢力による世界市場の政治的封鎖に歸着せしめるほかはない。

關稅障壁、輸出入割當、通商協定等々。わが國が實現し得べき一切の價値蓄積は凡てこの世界支配網によつて彼等の側に吸ひあげられてゐるのである。いはんや直接政治的隷屬下にある植民

地諸國にをいてをや。然らばわが國の低賃銀そのものは、實にこのやうな英米的勢力の世界市場の壟斷の歸結であつて、わが國內の資本主義的構造の故に歸すべきものではないことが明らかになる。却つてわが國産業の構成は、そのやうな世界市場の英米的構造のために強制されてきたものにほかならないのである。

解決の要點はもはや疑問の餘地がない。かゝる英米的構造そのものを打ち破る時、生産力擴充のための餘剰資本の蓄積、賃銀の引き上げ、總じて生産力のもつとも合理的な昂揚と、配分の公平が可能となる。その具體的な方法はいふまでもなく、政治力に對する政治力の問題に歸するのであり、かゝる政治的世界關係を動かし難い與件として受けとる時、一切の新秩序計畫は挫折し、わが聖戰は單なる侵略的帝國主義戰爭と化するのである。

かくして國內經濟の新體制は、國內的相剋に非ずして、外敵に對する毅然たる態度とその擊破によつてのみ可能となること、即ち國內經濟の刷新は外敵を撃たずしては成就し得ないことを繰返し吟味しなければならぬ。あらゆる左翼的自由主義的敗北主義は、英米的世界構造を既成事實として認めつゝ、自己エネルギーの内訌にのみ「新秩序」の方法論を發見せんとする。人好んでわが國生産技術の低位による生産費の増嵩を指摘する。たとへばフォード工場で使用されるクラ

ンク軸用單能旋盤が、日本においては市場が狭く、大量生産がアメリカ的規模に達し得ないため採用出きず、したがつてアメリカ的技術に追いつくことが困難なる所以を力説する。だが眞實の問題はその廣い市場を何故にわが國が持ち得なかつたかを吟味するところにある。英米的市场に緊縛された國家經濟を解放しない限り、凡ては拾收すべからざる混亂への導火線となることが強調されねばならないのである。日本廣地域經濟はこの意味において、まさしく必然に新秩序たるの構造を持つものであり、錦旗の向ふところ聖戰たらざるはなしとの我々の自負も、かくして經濟そのものゝ直視から裏付けられるのである。

Ⅵ 經濟新秩序を支へるもの

ジエームス・ワールブルグは、その近著「今日の平和」において、今次世界大戦において民主々義國家群がなし得る可能性をあらゆる角度から検討した揚句、「世界の動向は以上の検討の結果によつて豫測することは不可能であり、この書物の最後の二頁、即ち、これまでの敘述で觸れることのなかつたアジアの動向如何によつて決る」と結んでゐる。東亞共榮圈を西歐的な秩序によつて建設せんとするどのやうな試みも、結局はワールブルグの嘆息につながらざるを得ないと思はれるのである。

「資本主義聯合」論について

エドガー・スノー。この著名な東洋通ジャーナリストは、「エシア」一月號誌上にひとつの奇妙な論文を發表した。彼のいふところを要約すれば次のごとくである。即ち——アメリカ議會はイギリスと民主々義的親善條約を結び、さらにカナダ、オーストラリア、ニュージーランド等のイギリス自治領とも各個別に同じ條約を締結すべきである。同様の親善條約をフィリッピン、支那に及ぼすべく、さらにソ聯とも協同の最後の線を開放すべきである。しかしてイギリスは、その全植民地に對して戦後の獨立を約束し、植民地諸國に對して財政的、技術的、産業的、醫學的乃至はその他の社會的援助を與へ、植民地産業化の案を、集團經濟の基礎の上に樹立し、植民地解放狀

態の聲明を發して、彼等が民主主義的世界聯邦の一員たることを宣言すべきである——と。

一見奇矯にさへみえるこのスノーの提案は、しかし二つの意味ではめて現實的であり、また妥當である。第一に樞軸國家群の擡頭と伸長を前にして、民主主義國家のとり得る防衛手段は、何らかの形において國際聯盟的組織を再建し、民主主義國家聯合を形成することのほかにはない。第二にそのやうな情勢は經濟的な構造としては、既に現實的な進展を示してゐるのであつて、これに政治的な外皮を與へ、いはゞ現實的な状態を追認して、これに積極的な意味を持たせることが、民主主義的世界聯邦制への提案が持つ意義にはかならないのである。

一九三二年のオタワ協定は、イギリス資本主義再編成のひとつの指標であつた。英本國と自治領および各自治領相互間には特惠條約が設定され、且つ「自治領は關稅改正を行ふに際し、英本國生産品に關係ある保護關稅の實施は、自國內で發達の見込みが確實な産業に限り、なほ本國品に對して競争の餘地を與へるやう考慮する」旨を附記して、植民地産業化に必要な保護關稅の設定を自治領に許容してゐる。さらに一九三六年の英帝國會議は、一層廣汎な植民地産業化案をめぐる論争によつて特徴づけられたが、本國産業資本の反對と、各自治領間の利害關係調和の困難によつて決裂に終るや、直ちに計畫されたのは資本主義經濟の擁護者としてのアメリカ合衆國の

再認識と、比較的條件を等しくするカナダおよびオーストラリアの提携による資本主義經濟圏の擴充であつた。オーストラリアをオヴザヴァーとして締結をみた一九三八年秋の英米、米加通商協定は、一九三七年初頭以來イギリスの資本主義指導者の努力の成果であり、こゝに英米加濠をつらねる資本主義聯合の新段階が準備されたのである。一九三九年六月の英米バークレー協定はこの新段階の發展であり、世界戰爭の深化と共に、印度、ビルマおよび外南洋地域、さらに蔣政權治下支那産業の建設に向つて結合された英米資本の提携は、資本主義世界聯邦への進軍であつた。去る三月十一日ルーズヴェルト大統領の署名を経て實施をみた對英武器貸與法案は、このやうな資本主義聯合のアメリカ側からの再確認であり、また明確な政治的民主主義世界聯邦への第一歩であるといふことが出來よう。

かくてエドガー・スノーの一文は、この現實的な推移にジャーナリスチックな表現を與へ、經濟構造としての資本主義聯合に適應すべき民主主義世界聯邦の政治形態を、來るべき姿において捉へようとしたものにはかならぬ。しからは資本主義聯合とは何か。我々は屢々資本主義國家における金融資本的寡頭支配の發展を聞かされて來た。フランスを支配する百家族、アメリカを支配する六十家族等々は、いはゞ「週刊朝日」的話題であるばかりではなく、資本主義發展の法則

的な必然であつたといへる。既に今世紀の初頭以來イギリス資本主義は、その「世界の工場」たる特質を喪失して、七つの海に跨る大植民地の所有者としての土地貴族的分子と、その領土の地理的優越と大商船隊を頼みとする商業資本的分子を骨髄とし、金融資本を支配者とする寄生的性格を明瞭にしてゐた。他方アメリカ合衆國は、國內市場の枠をつき破つて世界市場に進出し、イギリス資本との合作によつて自己の經濟的性格を規定するに至つたのである。「世界の兵器廠」はいまやアメリカであり、その支配者は商業資本を尖兵とする金融資本であるとするならば、もはや十八世紀的植民地の概念は訂正さるべきことは當然であらう。ことにいはゞ合法的な暴力を背景とする、政治的植民地支配がナシヨナリズムの勃興に遭ひ、かゝる政治的搾取を地盤とする本國産業資本の繁榮が重大な困難に直面するに至つた以上、何らかの新しい世界支配の方式が考案され、實現されねばならないのである。そこに登場したものが、資本主義的植民地解放の概念であり、金融資本主義的世界支配の新方式なのであつた。現に巨大なる力を蓄積し、本國における壓倒的な支配を完成した金融資本は、さらに他の資本主義國との間に國際金融資本的紐帶を完成し、自己の支配力に對する満々たる自信を構築し得たのである。

市場と國際金本位制

我々は抗日政權として支那の統一的支配を完成した舊國民政府に、金融資本的世界支配の偶像をみる。不平等條約の存在にも拘らず、蔣政權は兎も角も一個の獨立政權であり、支那の政治的支配者であつたことは周知の通りである。しかしながら支那經濟の中樞、なにかんづく舊國民政府財政の中樞はイギリスを代表とする國際金融資本の手に握られてゐたこともまた周知のところであらう。獨立國タイをみよ、保護國エジプトをみよ、ベルマをみよ。一國經濟の中核を抑へ、一國政權の財政を掌握することは、政治的外皮の如何に拘らず、一國の完全支配を成就せしめることはいふまでもない。考へてみればこの陳腐な原則こそ金融資本的世界支配の實體であり、その具體的な手段は、商業資本を手先とする一國市場の獨占と、財政的「援助」および國際金本位制を媒介とする一國通貨制度の規制なのであつた。國際金融資本の信條の一は「市場」であり、信條の二は「國際金本位制」である。この二つの偶像にして崩壊し去らない限り、彼等の地位は揺ぐことがない。してみれば植民地解放と植民地産業の育成は、それが資本主義的市場の形成を意味する限り、彼等にとつてむしろ好ましいものではあらう。本國産業資本の皮肉は金融的暴力を

以てこれを抑壓し得べく、本國勞働者の失業問題は、上昇する市場利潤の一部を割く「社會政策的投資」によつて、何とか糊塗することができようではないか。資本主義聯合はまさに成立の可能性を掴み、しかして現實に進行する。エドガー・スノーの次のやうな提案はもはや驚くに當らないであらう。

——アメリカは支那との間に、出来る限りのスピードと鳴物入りで協議を行ひ、もつとも堅固な土臺の上に、完全な對等地位と互惠主義の新條約を結ばねばならない——我々アメリカ人は支那における國家主權のあらゆる象徴を回收する權利を、我々が日本および南京政府の手に委ねることを餘儀なくせしめられる以前に、重慶政府に與へるべきである——と。

かくして問題は明らかである。日獨伊三國同盟を樞軸として我々が戦ひつゝある新秩序建設競争の過程において、もし現状維持的勢力なるものを發見し得るとすれば、國際金融資本とその代辯者でなければならぬ。即ち何らかの意味で國際金融資本の資本主義聯合計畫に參與し、そこに經濟の秩序を打ち樹て、かゝるものとしての經濟力の伸長を企圖せんとするものこれである。然らば一國においてかゝる現状維持勢力の存在を決定するものは何であらうか。國際金本位制に依存する「自由なる國際通貨」を媒介とし、「自由なる國際通商」市場の一環として編成された資

本主義的國內市場がその温床たることはいふまでもない。圓貨のドルあるひはポンドへの轉換の可能性を以て通貨價値の根源とし、あるひはまたドル・ポンド・ブロックとの通商を利益とする一群の政治的、經濟的、社會的グループを、我々の周圍に發見することが出来るとすれば、それらのグループこそ右のやうな意味における資本主義的國內市場の産物たるにほかならないのである。しかもこのやうな資本主義的國內市場が、現實に國家經濟の重要な部分を占めてゐる限り、これらの現状維持的觀念形態は、まさにその「現實的なるもの」たる地盤において「理性的」たることを主張し得るであらう。その現實性を出發點として、對英米貿易の振興による國內經濟力の蓄積を俟つて、はじめて東亞新秩序建設の現實的な可能性が生れるとすることがとき、倒立した議論が展開されるに至る。かくて現状維持と新秩序との相剋は、現實と理想との相剋のかたちをとり、ことに經濟面においては、即物的な色彩の強いだけに、「現實が物をいふ」傾向は否み難いものがあるのである。

アジア經濟の復興

だが、我々はひとつの錯覺に陥つてゐたのではなからうか。私はさきに十八世紀的植民地政策

の金融資本主義的修正を指摘し、植民地資本主義化の計畫をとりあげた。ところがこのことは、我々に地球の大部分を占める地域が、今日なほ非資本主義的地域として残存してゐることを示すものではなかつたか。勿論それは何人の眼にも馬鹿々々しいほど當り前な事實なのだ。然らば我々は、輕々にイギリス資本主義、あるひは世界資本主義といふ言葉を用ひることは止めねばならぬ。何故ならばイギリス資本主義なるものは、その廣大強力な植民地の寄生的經濟體制たるにすぎないからである。大英帝國はその經濟的構造を非資本主義的要素によつて支へられ、同様にして世界經濟は、その構造的核心を非資本主義的體制に置く。かくて近世々界史を貫くものは、資本主義と非資本主義との對立の歴史であり、前者の相對的な優位確立の歴史であつた。しかも資本主義はその苛烈な收奪による植民地荒廢の果てに至つて、非資本主義的勢力の政治的緊縛に困難を感じ、且つ自己の内部的崩壞に直面するや、非資本主義圏の資本主義的育成によつて、經濟的共同感の世界化を圖ると共に、前述の如く既成資本主義體制内に「社會政策的投資」による矛盾緩和の可能性を持ち來らさんとしたのである。直接に植民地を持たざるアメリカ合衆國資本主義といへども、既に歐洲資本主義との提携においてのみその體制を維持し得る汎世界的性格を

濃厚にせる今日、もはやその例外ではあり得ないのである。

問題が一つある。即ちいま非資本主義的體制と名付けたもの、構造的な本質が、資本主義的乃至は社會主義的體制といかに異り、またどのやうな發展性を持つかである。

我々が今日までに植民地經濟の構造として與へられて來た概念は、結局「後れた資本主義」乃至は「未成熟な資本主義」の範圍を出ないでならう。だが間違ひの起りは實はこゝにある。「後れた」あるひは「未成熟」な資本主義は、もはや資本主義ではあり得ない。唯それが資本主義への發展を必然とする限りにおいて、「資本主義」の名に値するのであるが、もし非資本主義から資本主義への發展が、宿命的な歴史的必然でありとすれば、もはや「新秩序」の名に値する經濟體制はあり得ない。國際金融資本主義世界聯合の計畫は、唯ひとつの世界救濟策であり、しかもかゝる世界資本主義は、その發展の究極において、その力學的延長として社會主義體制への轉化を必然とするに至るであらうからである。しかもなほ我々が新秩序の可能性を信じ、且つこれを推進し得るとするのは、封建主義——資本主義——社會主義といふ一聯の史觀そのものを再吟味し、「後れた」あるひは「未成熟な資本主義」の概念規定の代りに、非資本主義の論理的內包を設定し、その外延を決定し得ると考へるからである。

非資本主義圏の地理的主體は、いふまでもなくアジアとアフリカであるが、その重要性においてアフリカはアジアの比ではない。したがって、我々が世界資本主義を支へ來つた實體を非資本主義體制に求める時、「歐米を支へるものアジア」といふテーゼをこゝにたてることができるであらう。然らば先づアジアを歐米資本主義的勢力から切斷してみようではないか。混亂は既に自己矛盾のために崩壊の前夜に吟呻しつゝある歐米資本主義のものであり、覺醒と再起は資本主義の政治的外皮に緊縛されてゐたアジアのものでなければならぬ。南に印度を指呼しつゝ東亞共榮圏が日本の指導下に入らんとする時、國際金融資本の攻勢がわが國に集中され、またこれに依存する國內資本主義市場の一部代辯者が、相呼應して資本主義的防衛陣を結成せんとするのは、或は必然の成りゆきであらう。だが却つてそこにこそ彼等の致命的な弱點と限界が露呈されるのである。非資本主義圏が敢然として自主的反噬の姿勢をとつた時、資本主義圏は何によつて自己を支へ得るであらうか？ 武力は終極的には經濟に依存する。だが干戈の下に相まみえた瞬間に、「世界資本主義」はその構造的な核心を喪失してしまふのだ。東亞共榮圏は、國內經濟の資本主義的育成を俟つて可能なのではなく、東亞共榮圏の英米的市場性の廢棄によつてのみ、逆に國內經濟の新秩序すらが、その可能性を掴むといふ、現實的な命題がかくして我々の前に突き出されて來

る國家經濟における國內資本主義市場の壓倒的優位は現實であるとして、世界經濟におけるアジア的非資本主義的體制の壓倒的優位もまた現實であるとするれば、いづれに眞に發展的な本質を見出すか？問題の焦點となるであらう。しかも日本の社會構造そのものは、いまなほ嚴として非資本主義の母胎たるものなのである。

非資本主義的要素はひとり地理的な廣がりにおいてこれを求め得るばかりでなく、また資本主義國家それ自體の中にも、なほこれを發見し得るであらう。これを攝取し、そこから出發することによつて、西歐資本主義内部における新秩序建設を試みようとしたのが、ヒトラーとムソリーニの歐洲廣地域經濟計畫なのである。如何せん、歐洲の持つ經濟的・地理的・文化的限界は、非資本主義的アジアとの連繫によらずんば新秩序計畫の完遂に充分なる諸條件を充足し得ない。

三國同盟の本質的な役割がこゝに明かとなるわけである。

資本主義から出發することによつて、新秩序を見きはめようとする努力はいまや無益といはねばならぬ。未成熟な資本主義の代りに、我々は非資本主義的社會そのものの分析からはじめるべきである。非資本主義的社會とは、その本質的な形態としていはゆるアジア的社會の謂ひであり、現状維持の西歐的概念に對するアジア的概念の確立が、新秩序建設の基本的な理念となる。私は

問題を出發點へ戻したにすぎない。しかし出發點を見失つてゐることが、あらゆる紛議と混亂との最大の原因ではなからうか。現状維持に非ずんば左翼といふ力學的な對立は、アジア的社會の根源的性格の探究によつて止揚し得る。資本主義はアジア的社會の寄生物たるにすぎず、社會主義はその資本主義の力學的反動たるにすぎないからである。

—十六年五月稿—

Ⅶ 國家資本の史的性格

國防要請と幕府の没落

西歐資本主義國家の成立過程において、資本蓄積の礎石たり、また支柱たりしものは、私掠船の活躍であつた。いはゆる冒險商人はイギリス産業革命の父である。かのマーカントイル體制は、本質的には私掠船隊活動の「國家的庇護」を目的とする一の暴力體制にほかならぬ。一五八八年イギリス海峡にスペイン無敵艦隊を撃破せるものは、ドレーク、フロビツシャー、ホーキンス、シーモア、ウインター、フェンナー等々の率ゐる百八十二隻の快速帆船より成るイギリス海賊艦隊であつた。「皇帝の海軍」H・M・Sは、その歴史的傳統をこの私掠船隊に置く。かくてその軍事機構確立の目的は、發展の當初にあつては、資本家的利益の防衛にあり、英米的軍事機構は資本主義體制そのものなかに埋没され、全體制の一環を構成する。従つて英米の戦争は資本家的利益に出るものであり、資本家的勢力はまたよく自らその軍事的能力を培養し得たのである。

嘉永六年（一八五三年）、既に帝國主義化する歐米「列強」の包圍下にあることを、ペルリの來朝によつて知つたわが國は、近代の軍備の急速な確立に邁進しなければならなかつた。然るに幕府の軍事的無力は澎湃たる尊皇攘夷の運動を展開せしめ、ここに明治維新への途を拓くにいたつ

たが、經濟的變革に先行する政治的變革の實現は、この變革が特定の經濟的集團の利害によつて行はれたものではなかつたことを示す。それは同時にまた日本の戰爭目的そのものの階級性を否定するものでもあつた。

近代的軍備の出發點たる洋式銃砲採用の急務を悟り、自らその生産を試みた最初のもは、當面の國防擔當者たる幕府ではなくて、佐賀、鹿兒島、水戸等の雄藩であつたことは注目に値する。嘉永三年佐賀藩は幕府諸藩に率先して反射爐を建設し、銅製砲より鐵製砲への移行を完了し、安政三年にはオランダに造船機械を注文し、嘉永五年に鑄砲事業に必要な理化學の研究所たる精煉方を設立した。島津齊彬の建設せる集成館は磯邸内に設立された諸製作工場を總稱する名稱であり、反射爐三基、鋸鑪一基、銅鐵製造場、大小砲鑄臺一基、硝子製造爐六基、水雷・地雷製造所を包含し、大砲、小銃、電氣水雷、火藥、鋼鐵、硝子、刀劍等を製造する多角的な近代工場であつた。その最盛期においては、毎日の使用人數千二百餘人に及んだといはれる。佐賀藩にあつては長崎警備の特殊任務、鹿兒島藩にあつては琉球を媒介とする西歐諸國との接觸、水戸藩にあつては水戸學の勃興が軍事的生産の推進力であつた。

もとより幕府といへども、危急の秋に際會して晏如たり得ないものがあつたのはいふまでもな

いが、三百年の逸樂に狎れた幕府的觀念は、一身の安泰を圖るに急であつて、強大な西歐勢力を相手とする近代的軍備の構築のごときは、むしろこれを年少乳臭の空論としたのである。しかも客觀情勢の緊迫と、國內輿論の激化は、つひに幕府をして遅れ馳せながら軍事機構の整備にのり出さしめた。即ち、嘉永六年諸藩に令して洋式砲術を奨勵し、同年自ら湯島馬場大筒鑄立場を設立、他方石川島造船所の建設に着手して安政三年洋式帆船「旭日丸」を竣工、安政二年長崎に海軍傳習所を開設、文久元年長崎製鐵所完成、慶應元年横濱製鐵所の事業開始をみるにいたつた。軍事機構の創出過程における幕府の立ち遅れは、品川臺場配備用の銃砲すら自ら供給し得ず、嘉永六年六月佐賀藩に對し鐵製砲二百挺の注文を發し、五十挺の引き渡しを受け、また鹿兒島藩への注文によつて洋式船舶二隻を建造したことなどによつて窺ふことが出来る。しかも幕府並びに諸雄藩の能力は、國家的防衛の任に當るためには餘りに狹隘な限界の中に押し込められてゐた。封建經濟の孤立的な倭小さは到底近代的軍事機構の要請に應へ得ないことは明かであらう。その直領地全國の四分の一に及ぶ幕府としても、歸するところ、一の大大名たるにすぎず、自己の收入を以て國家的要需を充すことは不可能といはざるを得ない。自ら封建諸侯の一たる幕府が封建諸侯の解體によつて、國家的統一を企てることは望み得べからざることであり、他方マーカン

タイル體制の缺如による資本蓄積の低位は、封建家臣團の分解を自己の利益とし、市民的技術の育成者として幕府的權威に拮抗する資本家群の發生を阻止してゐたのである。廢藩置縣後、明治政府によつて承繼され、處分された各藩の外債は、約四百萬圓に達するが、その半額二百十七萬圓は輸入品代金の支拂未済金と輸出品引當前借金であり、この輸入の中心をなしたものは、國防充實のための軍需品であつた。ここにこの經濟的桎梏を打ち破り、國家的規模における經濟の再建を推進するものは、尊皇攘夷の旗幟の下に糾合された一君萬民の臣民的觀念に期待し得るのみとなつた。國家的自覺によつて導かれた經濟變革は、焼けつくやうな資本への渴望にも拘らず、外國資本への屈服と隸屬を拒否する。このことがなかつたならば、明治維新は外國資本の手によつて完全なるブルジョア革命に導かれたであらう。君臨するものは外國資本であり、國內大衆はこれに對するプロレタリアートとして「鍊成」されたに相違ないのである。支那大陸において蔣政權がとり來つた政策は、自國の鐵道、航空、水運、通信、重要鑛山等々の軍事的・經濟的基幹を外國資本の手に委ねることによつて、自己の財政的破綻を回避しつつ政權の維持を圖り、以て支那プロレタリアートの創出を促進せんとするものにほかならない。支那共產黨の活躍と、これに對する蔣政權の政治的無力はむしろ當然の事態であつた。

國家資本の發足

アメリカへ富士山艦を注文した際における米公使のわが顯官侮瞞、オランダから購入した威臨丸が古材を使用し、廢船に扮飾を施したものであつたことの發見などは、さすがの幕府をして彼等の頼るべからざることを痛感せしめた。この上は自己生産を第一の目標とするほかはないが、既に竣成せる長崎製鐵所は餘り遠隔にすぎて利用の便を缺き、石川島造船所は狹隘にすぎて擴張の餘地がない。かくて元治元年横須賀製鐵所建設計畫が生れ、慶應元年起工されたが、横須賀製鐵所設立用需要品の自家製造を目的として設立された横濱製鐵所の完成をみたのみで幕府は倒壊し、横須賀製鐵所は明治政府の手によつて建設を續行、その一應の完成は明治四年であつた。横濱製鐵所建設費は二萬ドル、横須賀製鐵所は百十五萬フラン餘の經費が計上されたことを以てしても、この計畫がいかに劃期的な大計畫であつたかを知ることが出来る。

明治四年七月十四日、明治天皇は在京の知藩事を御前に召させられ、詔を下して廢藩置縣のことを親諭し給ひ、ここに新政府の政治的基礎は確立した。イギリス公使驚嘆していふ。

「歐洲に於て斯る大業を成さんとせば幾年か兵馬の力を用ふるにあらざれば之を行ふ事は出来

ぬ。日本皇帝は一枚の詔書を以て能く二百餘藩の實權を掌握せられたのである。洵に日本皇帝は眞神の能力を有し給ふもので、人爲の企て及ぶ所ではない」（岩倉公實記、中卷）

と。この天皇政治の上のみ、はじめて日本經濟の奇蹟的な發展が約束されたのである。即ち慶應三年十二月二十三日、政府は先づ會計事務の必要から金穀出納所を創設したが、金穀出納所は開設早々にして翌明治元年一月の鳥羽、伏見の戦に續く東征の大軍を賄ふべき費用捻出の難關に遭遇した。一月二十一日三井組以下金穀御用の商人を招致し、二十九日には京都大阪の爲替兩替店を招いて、地租を抵當とする御用金の募集が企てられた。自ら維新政府の經濟的推進力となるべき實力と自信に到達し得なかつた富豪は、進んでこの御用金の徵募に應じ難い形勢にあつたが、岩倉具視は三井、島田、小野の諸富豪を本邸に招き、直談判を以て御用金の調達を承諾せしめたのである。慶應三年十二月より明治元年十二月にいたる期間に三百八十三萬八千圓、明治二年一月より同年九月にいたる期間に八十一萬一千圓、これが調達し得た借入金金の總額であつた。御用金募入の方法はいくばくもなく行きづまりをみたといへ、維新の大號令が發せられて數ヶ月の間、新政府の政治的勢力を推進して國家的再統一の基礎を固めしめたものは、御用金であつたといへよう。

これらの御用金は、明治四年九月にいたるまでの間に大部分太政官札を以て返済され、貨幣資本創出の契機をなした。太政官札發行の建議者三岡八郎、後の由利公正はその「愛國卑言」に述べていふ。

「……其方法は紙幣即ち金札を諸藩に貸下げ（一萬石に付一萬兩）之を以て各々其藩屏の職任を奉じ點丁未だ止まず創痍未だ癒へざるの日と雖も其最急要務たる物産を奮與せしめ其物産を以て正金銀貨を増殖せしむるの法なりき。……新政府入費の額に止らずして諸藩に貸下げたるは大に故あることにして……内亂を鎮定して而して後始めて物産を興す可しと言ふに至らば人民の慘狀視るに忍びざるは固より述なく忽海外の凌轢を受るを免れざるの勢なれば内亂を鎮壓するの用度と物産を増殖して國を富すの資本とを合せて全國債を起したるものなり」

と。太政官札發行の主要な動機は「國庫の窮乏を救ふ方便」であつたといへ、それが流通過程の機械的な反映としてではなく、却つて流通過程そのものを規正し、政治目的を貫徹せしめんがための、政治的要具たる明確な意識によつて裏付けられてゐたことは、きはめて重要である。資本が國家の主宰者となることなく、國家が資本の主宰者であり、臣民の道としてのみ日本經濟が存在すべきことはこの時闡明されてゐたのである。イギリス公使をして驚嘆せしめた廢藩置縣

のことは、かかる確乎たる政治目標と政治的確信の所産であり、國家資本たることによつてのみ自らを陶冶し得た資本の日本的形態の然らしめるところであつて、資本が政治に先行し、資本が政治を決定する市民的觀念にとつて奇異にみえたにすぎない。

廢藩置縣をターニング・ポイントとして、明治政府の政治力はここに全く確立し、太政官紙幣はその機能を貫徹し、明治五年の國立銀行條令、同九年八月の改正、同十五年六月の日本銀行條令を経て近代日本幣制發展の母胎となつた。この幣制確立の背景をなしたものは、全國土地制度の統一であり、幕府の企てておよび得なかつた高度國防國家の經濟的基礎はここに完成をみた。幕府および諸雄藩の軍事工業は、明治政府によつて統一され、強力な再出發の緒につく。明治十年、各藩設備の結集は一應完了し、西南の役を轉機として、十五年軍備擴張の飛躍的「大方針」は確立された。明治十三年村田銃の發明、十九年各鎮臺の用銃を東京砲兵工廠製村田銃によつて整備、二十一年大阪砲兵工廠製野山砲を全國的に配布、十八年本邦産鑄鐵による榴散彈の製造、二十三年釜石鑄鐵のイタリア・グレゴリー鑄鐵凌駕、二十一年下瀬火藥の創製、二十八年吳、三十年佐世保海軍工廠の竣工、三十八年起工の戰艦「薩摩」にいたり、つひにわが軍事技術は一般的水準において世紀的水準に迫り、これを凌駕せんとする神速なる發展をなしたのである。

陸海軍軍事工廠はひとりいはいゆる軍事産業の基幹であつたのみではなく、我が國全鑄鑄産業の核心であつた。技術並に資本は軍事工廠および明治三年十月開設せられた工部省管下の造船所、製鐵製作所、鐵道通信事業、諸鑛山等の軍事機構のなかに埋没せられ、十三年「工場拂下げ概則」以降における民間資本の強力育成と相俟つて、日本近代産業の構造的な主力を形成したのである。

日本經濟戰爭の推進力

近代日本經濟の「飛躍的發展」の秘密は、右のごとき強力な國家資本の育成およびそれと不可分に結合された反西歐體制の政治目標の明示にあつた。しかも明治二十七年、八年戰役によつて得た賠償金一億兩を基礎とする金本位制の採用、第一次歐洲大戰を契機とする投機的資本の活躍によつて齎された資本主義的要素の發展にも拘らず、資本家的勢力は自らその政治力を構築するまでにいたつてゐない。自由民權運動が限局された矮小な發展に止つたのも、政黨政治がイギリス的形態にいたらんとしてしかも凋落せざるを得なかつたのも、資本蓄積の日本的形態に歸着する。維新政府の成立に當つて、諸富豪が自ら政治的推進力たり得なかつた事情は、今日といへどもなほ終熄してゐないのみならず、むしろ擴大再生産されたといふことが出来る。即ちわが國屈指

の大財閥を以て任ずる三井、三菱、住友のごときも、これをイギリス・アメリカ的規模においてとりあげる時は、渺たる一個の産業資本たるにすぎぬ。然るに明治政府が幣制の確立と産業の構築に當つて、半植民地化の危険防止に全力を傾注し、維新前後の高島炭坑、阪神地方の造船業にその例をみるごとき外國資本の侵入を防止せんがため、明治五年三月鑛山心得書、同年七月日本坑法において鑛山の官有、外國人の經營禁止を宣言したやうな危険は、今日といへども依然として存続する。むしろ自己矛盾の激化によつて熾烈化した歐米諸國の帝國主義的攻勢は、より強力に日本の顛覆を企圖しつつあるのであつた。かかる危機的段階の發展は、一個の私的資本の利害によつて、政治目的を代辯せしめることを許さない。蓄積資本の不足に悩みつつあつたに拘らず、大陸に據點を求めて資本の輸出を敢行せざるを得なかつた所以は、「日本資本主義」の帝國主義的段階をなすものではなく、却つて反資本家國家としての日本政治力の志向を示すものにほかならぬ。もしそれ資本家國家たることにおいて「繁榮」を期待するとすれば、途は自ら別個に選ばるべきであつた。

かくて資本蓄積の一般的水準を超えた、巨大な國家的經濟機構の強化擴大は、近代日本經濟史を貫く至上命令であり、基本的な構造となつた。第七十六議會政府提出資料によれば次のごとく、

國債總額二百二十八億八千五百萬圓のうち、歳入補填國債は一八・五%、四十二億四千萬圓で、軍事費百二十七億九千七百萬圓、六〇%、その他が五十八億四千七百萬圓、二一・五%となつてゐる。

起債目的別國債現在額(十五年三月末現在、單位千圓)

制度變更	九二、六七六
内 舊諸債處分	
諸 祿 處 分	九二、六七六
殖 産 興 業	二、五五四、五七六
軍 事	二二、七九七、〇一〇
内 軍 備 擴 張	七八、八二一
戰 争 及 事 變	一一、七一八、一八九
財 政 整 理	五八二、三〇三
復 興 事 業	六九六、九四二
拓 殖 事 業	九八二、二四五

金融調整	九三九、〇九七
歳入補填	四、二四一、一一一
總計	二二、八八五、九六〇

我が國經濟の全機構を支へ、且つこれを推進しつつあるものが、國家財政を樞軸とする國家資本の活動であることは、右によつて明確であるが、陸海軍工廠並に帝國鐵道特別會計の觀察は、國家資本活動の規模を典型的な形によつて我々に示す。即ち、

特別會計歳出豫算額（單位千圓）

	十五年度	十六年度
陸軍造兵廠	一、三一九、三五二	一、一四九、九四六
陸軍製絨廠	一三、一六二	一七、九四二
陸軍航空工廠資金	一五、〇〇〇	一〇、〇〇〇
海軍工廠資金	二七四、六八二	三八九、三七〇
海軍火藥廠	五八、一九三	七七、三五五
海軍燃料廠	七三、八五九	一二四、四二一

また帝國鐵道特別會計十三年度決算によれば、固定財産四十二億八千百萬圓、貯藏物品四千二百萬圓、合計四十三億二千六百萬圓に上る巨額の資本が、國家の手によつて運用されつつある。しかもこれら國家資本の運営に要する貨幣資本の調達者たるものは、國家金融資本であり、十五年十二月末所有者別國債額調によれば、總額二百八十二億五千三百萬圓のうち、預金部を主力とする政府筋所有額は八十二億五千百萬圓、二九・二%、特殊銀行五十三億二千八百萬圓、一八・九%、普通銀行六十一億一千百萬圓、二一・九%と、壓倒的な部分が國家信用そのものによつて支へられてゐる。國家金融資本の構築は、既に軍事機構創設の初發的な段階において、明治政府に要請された不可缺の手段であつたが、財政機構の外部にあつて、政治と密接な關係において活動するものには、さらに特殊會社の一群がある。明治三十二年北海道拓殖銀行、同年臺灣銀行、三十九年滿鐵、四十二年東洋拓殖、大正七年朝鮮殖産銀行、昭和九年日本製鐵、十三年北支那開發、同年中支那振興の設立は、日本政治力確立の經濟的指標であるが、十五年下期決算および十六年上期以後の設立にかかる政府出資特殊銀行會社の公稱資本金總額は四十億一千五百萬圓、内政府出資十九億八千九百萬圓に達する。わが國の金融的援助によつて成立した滿洲中央銀行、中國聯合準備銀行、中國中央儲備銀行が、國際金融資本との通貨闘争において果すべき役割、および滿

洲國政府に對する援助を通して、日本經濟力の一環として重要な役割を附せられつつある滿洲重工業開發の意義については、多く言を要しないところであらう。

世界戦争が次第に反英米闘争の性格を明確にし、戦争の長期化と規模の擴大が必至のものとなつた時、日本國家資本は益々明確に資本一般との對立を示すにいたつた。攪亂的な諸要素の存在にも拘らず、國家資本がいまやイギリス・アメリカ的經濟秩序に對する闘争の要具となりつつあることは疑ひ得ないところであり、世界資本主義の「一環」として資本家的秩序に奉仕するかにみえた私的資本は、國家資本の發展過程のなかに漸次吸收、變質せしめられ、新しい經濟秩序の曙光がみえようとしてゐる。昭和十二年度において本邦における社債發行總額のうち、政府保證債、特殊會社債、滿洲特殊會社債の合計は二八・一%を占めるにすぎなかつたが、十五年度においては七七・五%、十六年上半年期においては七六・一%と壓倒的な比重を占めてゐた。社債發行におけるこの著しい變化と、日銀・預金部・與銀三位一體となつた國家信用機關の積極的な活動、および總動員法の發動強化に基く資本の恣意的な活動の抑制は、いはゆる資本の所有と經營の分離ではなくて、所有の意志そのものの政治目標への結合による經濟の新しい在り方を示唆するものではないであらうか。

經濟新秩序を護るもの

既に述べたごとく、日本國家資本の目標は、その發展の當初よりして、尊皇攘夷の標識によつて率直に示された反資本家的秩序構成の要具たりしものであつた。尊皇攘夷が尊皇討幕となり、續いて對外修交にいたつたについて、その間に論理的矛盾があるかにも見えるのは、單に表見的なものにすぎない。外敵の所在を明示し、非國家的勢力の實體を暴露せしめ、國家目的の所在を明確にしたる後はじめて、賣國的修好を廢して「知識を世界に求める」の段階にいたり得たのである。孫子のいはゆる「敵を致してしかも致されざる」戰鬪態勢を整へることなしに、妄りに修好のことをなすの不可は、いふまでもないところではなかつたか。かくてこそ後年外資の導入に當つて、盲目的な資本追求による經濟的植民地化を防止し、困苦よく國內資本の集約的利用を敢行する執拗なまでの努力を一貫することが出來たのであつた。

十九世紀後半、プロシヤ經濟力の伸長を招來したものは何か。いはゆる「後れた資本主義」の典型として、プロシヤにおけるビスマルク的保護主義を人々には過大に評價する。だが、既に海外植民地の收奪によつて巨大な資本蓄積を完了せるイギリス資本主義に比肩し得べき産業の構築

が、プロシヤ聯邦の資本蓄積を以てして、いかにして可能であらうか。十九世紀後半のフランス産業の立ち遅れは、ナポレオン戦争による北部炭田の喪失に基くとされるが、それにも拘らずフランス植民地の經濟力は、よくフランスをして歐洲における屈指の強國たる位置を保持せしめたのである。プロシヤの鐵と石炭は、産業革命の重要な要件として、惠まれた立場をプロシヤに與へる。しかし資本蓄積の先行的な發展なきプロシヤが、これを足がかりとして一九一四年の第一次大戰を支へた經濟力を構築することは不可能に近いといはねばならないのである。

疑問は一九一八年、ヴェルサイユ體制がこれを解決した。即ちドイツ産業資本の心臓部を掌握し、ビスマルク的保護體制の底深く潜つてゐたものは、國際金融資本の強力な活動であつた。獨佛露三國の勢力均衡を信條とし、三國を分立抗争せしめて自己の支配力を確保するとともに、戰時利得を獲得しようとしたイギリス・アメリカ的金融資本は、ビスマルクの愛國的熱情を巧みに導いて、真正の「敵」を見誤らしめ、對佛戰備を整へしめるとともに、決定的な瞬間においてカイゼルを突き放したのである。このことをヒットラー總統をして國際金權政治の打倒を叫ばしめ、對英戦争を決意せしめ、血の純潔を強調せしめた原因なのであつた。

あらゆる困難にも拘らず、農業生産力を殆ど唯一の頼みとして經濟機構の編成を遂行し、經濟

戰鬪力培養の根幹を内部的蓄積に求めてきたわが國の諸方策は、プロシヤ的形態から本質的に區別さるべきものを持つ。ナチスのいはゆる戦争國家は、日本においてもつとも典型的な、且つ初源的な形態を以て發展し來つたのである。ナチスの出現以後、ナチス經濟力の脆弱性を示すものとして指摘された國際貸借尻の逆轉、公債政策を樞軸とする産業建設の強行、ヘルマン・ゲーリングス・ヴェルケを基幹とする國家的軍事生産機構の創設等々は、ドイツ經濟力の國家的昇華によるエルネギー結集の過程を示すものであつた。經濟戦争の目標は、敵經濟力の破砕、自己經濟力の堅持擴大にある。その時我々は我々自身の持つ歴史の回顧によつて、さまざまの錯誤的な要素の介在にも拘らず、經濟戰鬪力の核となり、資本家的秩序への防壁たり、新秩序の原動力たるものとして、日本國家資本の巨像を發見するものであらう。しかして日本國家資本育成の過程そのものは、そのままに經濟戦争の戰略的指標となるものではなからうか。國家資本の「跛行的」な發展は、そのことあつてはじめてわが國經濟が今回あり得たところのものであり、最も客觀的な意味での合理性の貫徹を示すものである。

Ⅳ 總動員體制進展の意義

舊き觀念の粉碎

昭和十六年十二月十一日午後十一時、内閣情報局は、日獨伊三國間の對米英戰爭共同遂行に關する協定の締結につき、次のやうな發表を行つた。

獨伊兩國は今回對米參戰に決し本十一日伯林において帝國全權大島大使、獨逸全權リツベント
ロッパ外相並に伊國全權アルフィエリ大使の間に對米英戰の共同遂行、單獨不媾和及新秩序建
設協力を内容とする左の如き日獨伊間協定調印せられたり。

アメリカ合衆國及英國に對する共同の戰爭が完遂せらるるまでは干戈を收めざる斷乎不動の決
意を以て大日本帝國政府、ドイツ國政府及イタリア國政府は左の諸規定を協定せり。

第一條 日本國、ドイツ國及イタリア國はアメリカ合衆國及英國に依り強制せられたる戰爭を
その執り得る一切の強力手段を以て勝利に終る迄遂行すべし。

第二條 日本國、ドイツ國及イタリア國は相互の完全なる諒解に依るに非ざればアメリカ合衆
國及英國の何れとも休戰または媾和を爲さざるべきことを約す。

第三條 日本國、ドイツ國及イタリア國は戰爭を勝利を以て終結したる後においてもまた千九

百四十年九月二十七日その締結したる三國條約の意義における公正なる新秩序招來のため最も密切に協力すべし。

第四條 本協定は署名と同時に實施せらるべく且つ千九百四十年九月二十七日の三國條約と同一期間有效たるべし、締約國は右有効期間の満了前適當なる時期において爾後における本協定第三條に規定せられたる協力の態様に附諒解を遂ぐべし。

昭和十六年十二月八日は、世界史の新しい運命を決定した日であつた。同日午前十一時四十五分畏くもアメリカ、イギリスに對する宣戰の大詔が渙發され、世界史の向ふべき途は、微塵の搖ぎもなく確定されたのである。わが對英米關係をめぐる一切の妖雲はここに一掃され、我々の理念とその敵の本體は炳乎として、ここに指し示されたのである。對英米戰に關する日獨伊三國間の新協定は、大詔の下、翕然として世界新秩序建設の偉業を完遂せんとする、三國の決意の表明であり、玲瓏たる新らしい世界への、輝ける展望である。

支那事變勃發以來、我々が戰はねばならなかつた敵性思想の跳梁を顧みるとき、いまさらのごとく感慨に堪へないものがある。或は國防充實のため英米經濟力と提携すべしといひ、或は英米との協力の下に東亞の安定を圖るべしといひ、或はまた軍需インフレの脅威を説いて、國防計畫

の進展を妨害し、さらにはまた盟邦獨伊との間を離間せしめんとするあらゆる外交論議等々憂國の志においては革新も現状維持もなしと揚言しつつ、完全なる英米勢力の傀儡となつて活動しつつあつた多くの人々を、我々は發見しなければならなかつたのである。今日、何が我々の敵であるかを、嚴肅な事實によつて示された以上、これらの敵性思想はもはやまつたくその活動を封鎖されたかのごとくみえる。たとへばかの消耗經濟論者の愚論は如何。わが果敢なる太平洋作戦は、一瞬にして戰爭の建設性を、冷徹な事實によつて證明した。イギリス經濟戰爭省は對日經濟封鎖がいまやその效力を期待し得ないことを自認し、日本の經濟的蓄積は、優に一年以上にわたつて大規模な作戦の繼續を保證するのみならず、南方地區の接收は、無限の經濟的鬭争力を日本に齎すであらうと悲鳴をあげるにいたつたのだ。戰爭は一切の舊き秩序を否定し、新しい秩序を創成する歴史的な行程である。戰爭によつて消耗し、疲弊し、没落するものは、イギリス・アメリカ的社會とその秩序であり、我々の側においては、文字通りに建設戰爭であるべきことは、戰爭の齎す必然的な結果であつたのである。しかも一切の舊き經濟學が、この明白な結論を示すことができなかつたのは周知のごとくであつた。

或はかの支那經濟建設論における軍事と經濟の分離をみよ。軍事は直ちに經濟につながるべき

ものであり、戦果は直ちに經濟的果實として收穫さるべきものでなければならぬ。もし戦果と經濟工作との間に、何らかの分裂が認められるとすれば、我々はその原因をつきとめて、これが剪除につとめるべきことは當然であつた。然るに、支那大陸における對法弊闘争乃至は經濟建設が必ずしも國民の期待に沿ふ急速且つ大規模な發展をとげつつありといへない状態をみるや、敵性經濟論は直ちにこれを捉へて、戦果が直ちに經濟的收果につながらないことを、支那事變の本質的な性格に由来するものとし、正しい發展への可能性を否定せんとしたのである。だが對支經濟工作の最大の障壁となつてゐたものは、敵性租界であり、敵性英米財閥であつたことは議論の餘地すらないことであつた。支那事變は、當然に英米打倒の途として理解さるべく、この方向への推進においてのみ、軍事と經濟の完全な一致が、確保され得ることを、舊き經濟理論は敢て説かうとはしなかつたのである。對米英戰爭の開始されるや、皇軍は直ちに租界の接收、敵性英米財閥の活動停止を敢行し、さらにまた十二月八日サイゴン發東日特電によれば、同日未明我が海軍は、從來サイゴン財閥、重慶華僑の金融資本を一手に握つてゐたイギリス系の香上、アメリカ系のチャータード、東亞の三銀行を接收し、銀行首脳部を一網打盡に檢束したが、一方陸軍はイギリス系のシエル、アメリカ系のスタンダード、テキサス三石油會社の差押處分を斷行した。かく

てこそ軍事目標と經濟戦との緊密不可分の關係が確立されるのである。經濟戦とはまさにかくのごときものであり、軍事と經濟は完全なる一體たるべきことが、ここに立證されたのである。

かくて詭辯によつて塗り潰された舊き敵性理論は、帝國の確固たる決意の表明と共に、完膚なきまでに、事實によつて批判しつくされたのであるが、戦争は長期且つ大規模な展開をみるべく、その過程におけるあらゆる契機を捉へて、舊き思想の殘滓がまぎれ込む懼れなしとはしない。十二月十一日、奥村情報局長は定例次官會議において

一、言論人が従來のゆきがりや主張立場に捉はれて反戰的、反國家主義的言辭を弄する場合は、國民士氣暢達をはかるため嚴にこれを取締る。

一、國論の統一をはかるため輿論の分裂につき警戒すること。

を提案し、これを全員一致の申合せとして直ちに實施することとなつたのは、まことに當然の措置といはねばならない。然らば我々が、舉國以て難に赴くべき決戰體制は、具體的にいかなる内容と方向において考へられるべきであらうか？ 日米愈々戦ふの日、決戰體制の整備はもはや議論の時でなく、即時實行に移されねばならないが、ここに今日までの、いはゆる總動員體制進展の過程を顧みることには、我々が決戰體制の何たるかを理解する上に、もつとも適切な手がかり

を提供するものと思はれる。

總動員體制と國體明徴

言葉としての總動員體制が、我々の日常的な用語ときへなるにいたつたのは、支那事變以後總動員法の成立發動をみた頃からであつた。しかし總動員體制なるものが、長期且つ大規模な戦争の展開に即應するための臨時的な體制であると考へるのは、甚しい誤りといはねばならない。對米英戦争が支那事變の直接の歸結たることは、周知の通りであるが、その支那事變そのものはまた遠く近世東洋の歴史に由來するものであり、日清、日露の兩役を経て、滿洲事變にいたるわが對外戦争の一系列は、英米によつて歪曲形成された近世東洋史ひいては世界史の改訂をめざす、文字通りの百年戦争たるものであつた。總動員體制とは、この歴史的な行程の結實として我々の前に現はれ來つたものであり、その意味においては、總動員體制とは、戦時特別の要求に應へるものといふよりは、純乎たる日本體制そのものを意味するものといふべきであらう。

日本對外戦争の特質は、常に一貫して反帝國主義戦争たることにあつた。日清戦役は英米の奴婢となることによつて、支那大陸を英米資本の手に賣り渡し、傀儡政權としての地位を擁護せん

とした、誤まれる清朝の政策に對する日本の批判であり、日露戦役はいふまでもなく帝國主義ロシアの野望に對する嚴然たる批判の提起であつた。第一次歐洲大戰への参加は、この機會において東亞における帝國の地位を強化し、東亞の主體者としての日本の發言權を確定せんとしたものにほかならぬ。しかも日本勢力の伸長に脅威を感じた民主主義國は、ヴェルサイユ會議において人種平等案を否決し、その架空なる正義と自由の正體をさらけ出すと共に、大正十年ワシントン會議、翌十一年四箇國條約、九箇國條約及び軍備制限條約を強要、さらに昭和五年にはかのロンドン條約によつて、補助艦協定を主軸として、總計對米六割九分七厘の海軍力制限案を押しつけたのである。ここにおいて粒々反帝國主義的エネルギーを蓄積し來つた日本は、徹底的な抗争によらずんば、帝國の保全と東亞の安定は望み得べくもないことを骨髓に刻んで銘記し、つひに昭和六年、積極的な東亞解放戦争の緒戦として滿洲事變を戦ひ、その發展的な延長線上に、英米の傀儡政權たる蔣政府を打倒すべき支那事變を戦ひ、さらに進んで敵性の根源たる米英そのものを正面の敵として戦ひを宣するにいたつたのである。

これら一系列の對外戦争の遂行過程において、もつとも特徴的な性格を示すものは、戦争の遂行が、常に國體明徴運動と不可分の關係においてなされ來つたことであらう。既に幕末、自己の

保全に汲々として、國家の安危を擔ひ得なくなつた徳川幕府を批判しつつ、外侮を斥けたものは、果敢なる對敵精神を裏づける尊皇の大義の高唱であつた。全國津々浦々に充ち充ちた外敵撃つべしの悲壯なる國民的決意は、いかなる階級いかなる黨派の利害でもなく、實に一死以て君國に報ひ、尊皇の大義に殉ぜんとする臣民的意識の昂揚に基くものであつた。爾來數次の外征にあつて、いつ我々は特定の經濟的利害によつて行動を決定されたことがあつたであらうか？ 戰爭に際して叫ばれるものは、他のいかなる理念、他のいかなる思想でもなくして、驚くほど單純に、臣節をつくすべきことのみが強調されたのである。これを今次大戰におけるルーズヴェルトの言論に對比せよ。自由、正義、平等、利害等々、ありとあらゆる美辭麗句から脅喝にいたる言葉の氾濫がそこにある。或は樞軸國の「侵略」を強辯し、或はアメリカ人の自由を叫び、或は東亞におけるアメリカの權益を怒鳴り散らす。個人的利害と結びついた言葉の道具立を洗ひざらひ並べてみせることによつて、やうやくこねあげたものが、アメリカの總動員體制なのである。イギリスにいたつては、近世史の初頭においては掠奪の獲物が、近い過去および現代においては、崩れ落ちるもの、蒼ざめた脅怖が、イギリス國民を結集せしめる原動力であつた。

戰爭が、いかなる特定の經濟的利害によつても推進されず、わが國體の歴史と國民の傳統に對す

る敵性の直視によつて推進されたことこそ、我々の戰爭をして新らしい秩序の建設戰爭たらしめ、また反帝國主義戰爭たらしめ、「聖戰」の名を以て呼ばれるものたらしめた決定的要素であつた。このことは、同時にまた國內體制の問題としてもまた、特定の經濟的利害と政治との結合を強く否定し、いはゆる資本主義體制の移入にも拘らず、資本主義體制と不可分の關係をなす民主政治の發展を根源的に否定し去り、ここに臣民的觀念と近代的生産様式との、特異な結合のタイプを形成したのである。人もしこれを「日本資本主義」と規定するならば、資本主義的定型とはまつたく異質的な諸現象を取り扱はざるを得ないことのために、理論的な困難と錯誤を記さねばならないであらう。從來の經濟學の理論的な誤謬の本源はここに求めることが出來よう。

明治以後八十年の日本史は、數次の外征において東亞の日本の鍊成を押し進めると共に、他面その戰爭を契機として、内部的な不純物の克服として、國體明徴觀念を昂揚し來つた歴史である。總動員體制とは學國體制であり、學國體制とは國體の純化であり、國體の純化とは、新らしい歴史形成の過渡的な混亂を貫く、日本的傳統の確立なのであつた。支那事變後において特に高唱されるにいたつた「總動員體制」なるものは、敵性英米の本體そのものを覆滅することによつて、攪亂的な一切の要素を排除して、純乎たる日本を完成せしめる歴史的な行程の結論であり、戰爭

の臨時應急の事態に伴ふ經過的な措置ではなかつたことが知られねばならない。戦争が總動員體制の直接的な「必要」を生ぜしめたことは、間違ひないとしても、戦争そのものが、實に三千年の歴史と傳統を負ふ日本的日本の擴大再建戦争であり、戦争の結果ではなくて、戦争自體の理論として、總動員即國體明徴の觀念が生成發展し來つたことが認識されるべきであらう。

總動員體制進展の方向

かくて總動員體制なるものの、歴史的な性格と本質は明らかになつたと思ふが、特にいま支那事變以後の總動員體制の進展について觀察を試みるならば、我々はこれを四つの時期に區分して考へることができる。第一は、支那事變勃發當初、臨時資金調整法および輸出入品等臨時措置法を中心とする一聯の臨時立法によつて運営されたところの時期であり、第二は十三年二月、第七十三帝國議會において可決され、同年秋頃より續々發動をみるにいたつた國家總動員法を中心とする法律的措置に基く時期であり、第三は、第二次近衛内閣において策定をみた基本國策要綱を中心とし、經濟新體制確立要綱、財政金融基本國策要綱、日滿支經濟建設要綱、國土計畫設定要綱、科學技術新體制確立要綱、勤勞新體制確立要綱、人口政策確立要綱、戰時貿易對策、交通政

策要綱等々の「計畫」化への論議の時期であり、第四は、日米交渉の開始から對英米宣戰布告を経て、決戰に突入した今日以後の時期である。

我々は右の諸段階において、支那事變そのものの發展段階を、きはめて明瞭に窺ひ知ることが出来る。即ち第一の時期における特徴は、いはゆる不擴大方針を背景とする「臨時」應急措置として考へられた總動員體制の端緒的な形態であり、支那事變そのものが決定的な對英米戦争たる本質において把握されず、したがつて一切の國內的措置も、戦争終了後の復舊を考慮に入れつゝ實施されたのである。臨時資金調整法や、輸出入品等臨時措置法が、いづれもその末尾に事變終了後一ケ年を以て、その效力を停止すべきことを規定してゐるのは、端的にその性格を示してゐるが、かくのごとき性格を基調とする以上、ここでは國內體制の一新による革新的要求はいまだ稀薄といはんよりは、むしろ認め難いほどのものである。

事變に對する世界維新戰としての認識の稀薄さは、十三年二月の議會における國家總動員法案の審議にあつても、なほ明瞭に示されて居り、議場轟々としてこの劃期的な法案を拒否せんとする氣勢をみせたことは、なほ人々の記憶に新らしいところであらう。同年秋武漢三鎮の攻略成つて、事變の長期化と、英米の敵性やうやく明瞭となり、一時的な便法としてではなく學國新秩

序建設戦に邁進せずんば、もはや事態の解決は不可能とさへみえるにいたつても、いはゆる總動員法第十一條の發動問題をめぐつて、軍部および末次内相と、池田藏相との間に議論が交される情勢にあつた。

しかしながら、事變はさらに深刻化の一途を辿り、十四年七月、日英東京會談を前にして、アメリカは日米通商航海條約の廢棄を敢てし、英米の對日經濟戰爭は、急激に強化され、さらに十五年九月つひに歐洲大戰の勃發をみて海外情勢の本質的な變貌が決定的な形をとつて現はれてくるにおよび、總動員法は、日本の全國力結集の槓杆として廣汎且つ強力な發動をみた。

ここにいたつてもしかし、なほわが戰爭目標は、對支戰爭に局限され、いはゆる事變處理の名を以てする事態の拾収が企てられ、局面を日滿支三國の面に限つて、「新秩序」の構想を打ち樹てようとする努力が続けられた。もとより既に對米英宣戰布告が明らかに示す通り、英米勢力の徹底的な殲滅なくしては、いかに新秩序の構想自體が幾多の矛盾を内包することは、いふまでもないところであり、總動員體制はここになほしつかりとその根を固めることは困難といはねばならない。基本國策要綱から經濟新體制確立要綱等々の各論的新體制要綱が、その意圖の如何に拘らず、紛々たる論議の的となり、且つ強力な總動員體制具現の力強い理論的地盤を確定し得なかつ

たのは、歸するところ建設の地盤の矮小さに由來するものであつたといへよう。

かくして、それぞれの段階において、一應の役割を果しつつも、つひに最終的效果を望み得なかつた三つの時期が持つ意義は、わが國體の敵としての英米的觀念と世界秩序の擾亂者としての英米の敵性を明視し、決定的な殲滅戦の展開によつて、一切の禍根を絶たんとする決斷にいたる道程たることにあつた。然らば第四の時期としての、決戰體制に我々が課する意義は何か？ 區々たる物質的秤量を超えて忠誠の二字に生きる日本人による國體明徴の完遂である。しかししてかかる觀念と體制とは敵性の實體とわが國家の歴史の光榮に對する徹底的な探求によつて得られるであらう。知らずして敵性の所在と本質を誤認することがあつてはならぬ。英米が敵たることに、もはや何人も異論がないとしても、その英米の實體が何たるやについては、なほ國民全般の認識が充分なりとは謂ひ得ないからである。

Ⅴ いはゆる自給經濟論について

消耗戦争と資源戦争

自給經濟を確立しようといふ努力が、のつびきならぬ現實的な必要から生まれたことは、疑ふべくもない。だがこの一見單純な事態を正しく理解することは、必ずしも容易なことではないやうである。その點をまづ検討してみたいと思ふ。

嘗て經濟學は、戦争を經濟によつて説明しようとした。換言すれば、戦争の經濟的要因を分析することが、經濟學のひとつの役割であると考へられてきた。これが、最近では、逆の關係に置かれようとしてゐるやうである。即ち、經濟學は、經濟を戦争によつて説明しようとして試みてゐる。換言すれば、經濟を決定する要因として、戦争を考へようとしてゐるのである。嘗ては經濟が戦争の原因であつた。今日では、戦争が經濟の原因であるといふわけである。

もつと具體的にいつてみよう。たとへば今日の經濟ジャーナリズムの流行語は、資源戦争といふ言葉である。慶應大學教授の武村忠雄氏や、加田哲二氏は、これを「生産戦争」と呼んでゐられるやうだが、要するに今日の戦争は、從來のごとき消耗戦争ではなく、戦争によつて、一層豊富な經濟力を得ようとする點に特徴がある。スエーデンの鐵鋼、デンマークの農産物、ベルギー、

オランダの鐵鋼や重工業、北フランスの重工業、東南歐の油や農産物をめざして遂行されたドイツの作戦は、生産戦争と呼ばれるべきものであり、また日本の大東亞戦争のごときも、生産戦争にはかならぬといふのである。

舊い經濟學によれば、戦争の遂行は、一國の經濟力によつて制約される。戦争の經濟的消耗が、一國の經濟を破壊するにいたれば、もはや戦争の繼續は不可能となるからである。しかし、新しい「資源戦争」乃至は「生産戦争」の理論にしたがへば、この關係は更新される。戰略の遂行は、直ちに一國の經濟力の増強に貢献するからである。

だが、戦争が經濟を決定するといふ、この新しい關係に著目することは、それだけでは、經濟學に本質的な新しさを加へるものではない。それどころか、その論理的な構造の内部に注意してみると、舊態依然たる經濟理論を一步も出てゐないことが、明らかとなるのである。

一體、經濟が戦争を決定すると共に、戦争が經濟を決定するといふ、二つの命題は、從來といへども屢々援用されたところであつた。ただ前者は、いはば恒常的な原則と考へられてゐたのに對し、後者は一時的な變態と考へられてゐたといふ相違があつたにすぎない。即ち、戦争は常に經濟によつて規制されるが、戦争が經濟に對して持つ影響は、一時的なものとして考へられたのである。

る。

問題は、一時的なものである筈の戦争が甚だしく長期にわたり、且つ大規模な展開を示しつつあるといふ眼前の事態に注目するところからはじまる。戦争自體が恒常化し、且つ大規模となれば戦争と經濟の關係も、從來のやうに一時的な、局限されたものとしてこれを取り扱ふことができなない。ここに「資源戦争論」乃至は「生産戦争論」の出發點がある。即ち長期に亙る大戦争は、巨大な物資を必要とし、從來の戦争のやうに、國內の貯藏を以てこれを賄ふことができない。のみならず近代的な武器の發達は、運輸機關を脅かし、たとへば第一次大戦當時、イギリスが標語としたやうな「商賣は平通り」といふ原則を守ることも不可能となる。かくて戦争と經濟の關係は一變しなければならぬ。軍事目標は、同時に物資を獲得し得るやうに組織されねばならぬといふことになるのである。

話がここまでくると、新しい經濟理論と稱される資源戦争論なるものの、舊態依然たる本質が明らかになるであらう。戦争そのものは消耗的なものであるといふ認識に依然變りはない。いはゆる資源戦争によつて物資を獲得しようとも、それはいつてみれば、右の物を左へ移すにすぎない。新しい秩序を創造するものとしての戦争の概念は、いまだ固まられてゐないのである。

資源戰爭論の功績はひとつある。經濟に戰爭を從屬せしめ、一國の戰爭能力は、その國の限られたる經濟力に限定されるといふ議論に對して、軍事目標と經濟の合致の可能性を説き、戰爭を經濟への從屬から解放した點である。だが實は、この議論が不用意に用ひられるならば、いはゆる帝國主義戰爭論からこの理論を區別する指標を失ひ、したがつて、帝國主義戰爭論を克服すべきものとしての「聖戰」の觀念を昂揚せしめることは、不可能となる。事實、もつとも尖鋭な南進論者ですら、この點に關して周到な論證を與へたものは、甚だ少ないのである。資源獲得論が、戰爭の繼續について、希望を與へることの功績は没し難いとしても、光輝ある「聖戰」の意義を昂揚し得ない缺陷は、この理論における致命的な弱點であらう。

理念なき經濟の衝突

戰爭によつて資源を獲得しようとする企圖は、これを他面からいへば、戰爭によつて自給經濟を完成しようとする企圖を意味する。英米の對日經濟封鎖は、第三國に依存してゐた日本經濟を、極度の困難に陥れるものであつた。英米側の策謀は、その意味では極めて悪質の脅喝であつたと共に、一應その効果を發揮したといふことができよう。だが、かかる經濟封鎖は必然にこれによ

つて蒙つた被害を、異なつた方法によつて補填しようとする努力を生む。帝國はその自衛上、必要なる物資を獲得すべき方法を講ぜざるを得ないといふ論議がそれである。その場合、自給經濟は自衛經濟と解せられる。自衛經濟は、これを別の言葉でいへば國防經濟であり、いはゆる高度國防達成のため、自給經濟圏の確保が必要とされるのである。

だがこれだけでは、高度國防といひ、自給經濟といひ、いはば力學的な力の對立關係の所産であり、それ自體に新しい秩序の觀念を含むものではない。我々は自給經濟を作らねばならぬ。然らば同様にしてアメリカもソ聯も自給經濟を作らねばならぬであらう。かくていはゆる五大ブロック論乃至は四大ブロック論なるものが生まれたのである。即ち世界經濟變貌の形態として、それぞれ自給經濟を目標とする四乃至五のブロックが形成され、このブロックを中心とする新しい世界經濟の關係が設定されるであらうとするのである。このとき、わが大東亞共榮圏とアメリカ乃至はソ聯ブロックの本質的な相違は全く問題となつてゐない。それらのブロックは、いづれも自給自足を目標とするブロックたることにおいて、同じものであるかのやうである。

このやうな議論は、別の形でも唱へられてきた。第一次大戰後の世界經濟の變革過程のうち、ブロック經濟への必然性が看取され得るとするものである。即ち、各國は大戰後の世界恐慌克服

策に専念したが、その對策として採用されたものが、ブロック經濟の形成であつた。自國市場を外國商品の攻撃から遮斷し、自國産業に安定した市場を與へることによつて、産業の疲弊を救済せんとするものである。これは直接に「自給」を目的とするものではないが、結果的には、可及的に廣い有利な市場を確保することによつて、産業の維持育成を圖らうとする意味において、自給經濟の形態を備へるであらう。いはゆる「再軍備」の世界的な進行は、さらにこの過程を促進した。そのことは、世界經濟のブロック化傾向に對し、強く國防經濟的性格を附與する要因となつたといふわけである。

永田清教授は、たとへば次のごとくいはれる。(「戰爭經濟の潮流」日本評論社版)

「今日の經濟圏擴大の過程が、如何なる内容を以て現れるかは、個々の場合によつて異なつてゐる。併しその如何なる場合を問はず、國民の欲望充足を目的として、かかる經濟圏の擴大が行はれることは異論がない。國家は國民の生活に對する配慮に基づいてその領域外に經濟有機體としての擴大を遂げる。それは一つの生活必然性であつて、國民經濟の自立から生ずる要求である。世界經濟の分化を惹き起した國家はその經濟圏において國民の本質的欲望を充足させねばならぬ。そのためにはかかる經濟圏はその外部にむかつて門戸を閉鎖し、この閉鎖された

國內において自らの存在を完うすることが出来る。國內經濟の統制化と、アウトルキーによつて現れる經濟圏の確立とは、近代國家の經濟的個性に外ならない。この二つの傾向は實に國家の自己保存闘争として起つたものである。」(傍點は引用者)

と。かうした見解は、今日もつとも一般的なものといふことができよう。「ブロック經濟」に関する研究(生活社版)のごときも、同様の見解を述べてゐる。しかし自給經濟乃至はブロック經濟の本質がこのやうなところにあるとすれば、話は甚だ奇妙なことになるのである。「國民の欲望充足を目的」とするアウトルキーの確立が、「近代國家の經濟的個性」として一般化されるならば、自給經濟を形成しようとするそれぞれの國家と國民の意欲は、平面的な對立關係に歸着する。日本の經濟がブロック化しなければならぬと同様に、イギリスの自給經濟への努力も尊重されねばならないではないか! さらにいへば、英米の對日經濟封鎖は、日本側によつて不都合なものではあつても、英米側にとつては當然の措置であらう。かくて戰爭は、單なる力學的衝突と化するのである! それぞれの國家は、各々當然にその自衛權を保有する!

手段と目的の顛倒

かくて單なる分配論として、ブロック経済を論ずるのは、完全に誤謬である。いはゆる資源戦争論や生産戦争論、或はまた從來ブロック経済論などといふものの、本質的な缺陷は明瞭となつたものと思ふ。帝國の自衛を説くことが直ちに國策的であつたり、愛國的であると考へるならば、危険これに過ぎるものはない。舊い経済理論の上に立つて、新秩序を論ずることは、全く不可能であるばかりか、かかる立論によつて戦争を規定しようとするならば、直ちにこの理論を逆にとつて、英米側からの攻撃を受けることとなるのは必定である。わが聖戦を侵略呼ばはりをしようとする民主主義的思想攻勢に對し、強力な反撃を加へることは困難である。そのとき大東亞戦争の完全なる遂行は、もはや望み得ないものとなるのである。

戦争が、單純に「國民の欲望充足」を目的とするものであれば、逆に戦争は、欲望充足の達成によつてその目的を達して止む。然らば、大東亞戦争今後の發展過程において英米側が對日経済封鎖を斷念し、南方諸國における経済的利権の「平等」なる分配を提議したらどうなるか？ われわれは戦争目標を失つて、停戦の申出を受諾せざるを得ない。だが、このやうな條件における停戦が實現するならば、英米資本主義と民主主義は、ここに完全に殘存の機會を掴む！ 世界は再び彼等の兇惡なる陰謀の巢となるのである。

嘗てわれわれは、東亞建設における英米資本と日本の協力を實現しようとする議論に接した。英米にして日本の意圖を了解し、東亞の平和的建設に參與せんとするならば、これを拒むものではないとする論議である。しかしこのやうな「提携」が果して可能であらうか？ 英米資本主義的秩序そのものを克服することなしに、世界新秩序建設のための人類の協力が可能であるとするこのやうな議論が、厳しい批判を受けることなしに存在し得ることは、少くとも私にとつては、甚だ奇異の感を禁じ得ない。日本が目標とするところは、常に英米的秩序そのものの克服であつたのではないか。

英米資本主義的秩序とは何か？ 一言にしてこれをいへば、國家から「社會」を分離せしめ、いはゆる市民社會の論理の上に國家を想定し、國家存立の目的は、市民社會の利益の防衛にあるとする。その論理的な構想においては、政治の原理は必然に民主主義であり、生活の原理は必然に個人主義である。そこには眞實の意味において「國民」なく、國籍不明の「市民」あるのみである。國家はひとつの假構であり、手段であるにすぎないからである。

かくて、かかる市民社會の理論が、わが國體の歴史と傳統に相容れざることとは當然であらう。この市民社會の貫く原則は、個人の利益の絶對性の論理であるが、この論理においては、物質的

利害の不斷の相剋が必然化されることは當然といふべく、勞働階級の利益を他に優越せしめることによつて、この利害相剋を克服しようとする社會主義的觀念もまた、市民社會の所産たる性格において、依然として物質の本質的な存在形式たる無限の衝突の論理を止揚し得ないのである。かくて世界史は、新しい秩序への希望を見失つて、不斷の鬭争に轉落する。唯物辯證法とは市民社會の生んだ絶望の告白に外ならないといふべきであらう。

かくのごとき市民社會に對し、全くその次元を異にする國家の傳統を守り、さらにこれを普遍化せしめることによつて、世界史の新しい段階を招来しようとするところに、日本の目標があり、戰爭の目的があつた。八紘一字とは、この意味において、もつとも安定せる、もつと正しい秩序を以て、世界の原理たらしめようとするものである。然らば大東亞戰爭は、市民社會の上に君臨して一切の經濟的利益を掌握せんとする國際資本の完全なる覆滅にいたるまで戦はねばならぬことは、もはや論議の餘地のないところであり、どのやうな意味においても、英米資本との協力、乃至は英米資本の存立を可能ならしめる妥協は、決して許さるべきものではないのである。

英米的秩序の否定

東亞に資源を求め、日本政治力の指導下に廣大な經濟力を包括しようとする努力は、戰爭による物資の消耗を補填し、或は英米の對日經濟封鎖に對する對抗措置としてなされるものではない。われわれはもはや自衛權の發動といふがごとき辯明的主張を遙かに超えて、もつと積極的な、もつと強力な原理の上に戰爭の理念を闡明しなければならぬ。戰爭は、すべての價值體系の轉換を實現する大いなる新秩序建設戰爭である。國家間の經濟的利害の相剋ではなくて、世界の秩序の攪亂者たるものの絶滅を目標とするのが、大東亞戰爭の本質なのである。

戰爭が要求する物質的諸條件を充足せしめんがために、東亞における資源を必要とするところへは、手段を目的とし、結果を原因とする顛倒的な理論といふべきである。戰爭遂行のために東亞の資源を必要とするといふにおいては、戰爭そのものの理念は、資源獲得と別個のところ、これを求めねばならない。だが、英米的秩序の否定が、大東亞戰爭の本質であり、日本政治力による世界新秩序の建設がその目標である以上、東亞の資源が日本の指導的運営に委ねられるべきことは當然である。そのことによつてのみ、英米的秩序の否定は可能となるからである。

自給經濟建設のため、資源を必要とするといふのみであれば、戰爭は資源の獲得を以て止む。しかしわれわれは、資源の獲得、自給經濟の建設は、世界新秩序にいたる手段であつて、目的で

はないことを確認しなければならない。そこにはじめて資源獲得が、帝國主義的侵略戦争から劃然と區別され、戦争と經濟建設の完全な一體化の可能性が生まれる。四大ブロック論のごときは、それ自體アメリカ製の偽裝新秩序論であり、ソ聯といひ、アメリカといひ、今日あるがごとき秩序に依存する異質的な經濟集團の存在は、許されるべきものではない。而も世界經濟における異質性が排除されるならば、世界經濟は、完全な一體となるべきものである。

東亞共榮圈の強力な育成は、英米的經濟社會崩壞の原因となるであらう。われわれはまたそのやうに、東亞共榮圈を組織し、建設しなければならない。東亞共榮圈確立の時は、かくて同時に世界新秩序確立の時でなければならぬ。このことを措いて、われわれが世界の新秩序を考へ、大東亞戦争の本義を考へることは不可能なのである。

東亞における自給經濟が可能であるかどうかとするがごとき議論は、かくてその存在理由を失はねばならぬ。東亞新秩序は同時に世界新秩序たるべきものであり、ひとまづ四大ブロックの形成によつて、相對的な安定を確保せんとするがごとき段階的なものではないからである。わが戦争目標が達成されたときは、英米的秩序はその存在を止めるときである。雄渾な構想と、希望に充ちた新秩序への展望のみが、われわれにとつて必要なものであり、凡ゆる限定的な考へ方は排

除されねばならない。世界を考へつつ東亞を考へる處にこそ、事態の最も正しい理解が生まれるのである。

—十六年十二月稿—

Ⅵ 大東亞戰爭と經濟建設

Ⅵ 大東亞戰爭と經濟建設

戦争と経済の分離

大東亞の建設は、われわれの希望的な計畫ではなくて、現實的な課題として、われわれの前に現はれてきた。皇軍の作戰圏域は既に西南太平洋の全面に擴大されて居り、作戰の進むところ、直ちに經濟工作がこれに隨伴することは、既に日本人の常識とすら化しつつある。戦争と經濟とが、それぞれ別個の理論的系列において扱はれるものであるかのごとき論議は、大東亞戦争そのものの進行過程が、如實にこれを否定せんとしてゐる。戦争はすなはち經濟であり、經濟はすなはち戦争であることは、もはや確然たる一つの事實である。もとより戦争と經濟との關係が、本來的にいつてかくのごときものであつたことは、今日までの世界史そのものが如實に示すところであつた。にも拘らず渾然たる一體としての諸現象を、あらゆる面において機械的に分離切斷し、統一的な認識を不可能ならしめることによつて、イギリス・アメリカの近世史の正體を隠蔽する要具となつたヨーロッパ科學の傳統は經濟學の領域においてもまた見事にその機能を發揮して、硝煙と共に成長し、硝煙と共に没落せんとするイギリス・アメリカ的經濟に對する的確な認識を、經濟學の名において否定し、戦果と經濟の分離に成功してゐたのである。

試みにわが國の經濟ジャーナリズムをみよう。所謂純粹經濟學の信奉者の中、戦争と經濟の問題に正面からとり組まうとしてゐる者は、中山伊知郎教授唯一人を數へるのみであるが、同教授に従うれば、戦争と經濟の問題は、歸するところ生産力の集中と育成の問題に他ならず、その故にそれは何ら特別の事態を意味するものではなくして、經濟學一般の問題として取り上げ得べきものであるとされる。更にいへば、戦争によつて失はれた經濟的均衡をいかにして解決するかが問題の焦點であり、均衡理論および景氣變動論の理論的發展の延長線上に解決の可能性が横はつてゐるとされるのである。

中山教授は、「經濟學」の純粹性を擁護されつつ、戦争經濟を經濟一般の中に解消し、「戦争經濟學」は依然として「經濟學」であることを主張して、結局の所、「戦争」を經濟學から追ひ出してしまふ事に、全力を傾注されてゐるかの如くみえる。即ち――

「かくの如き戦争經濟學は果して全く新たな經濟學であるか。……この第二の問に對しては簡單に否と答へねばならぬ。一方に於て經濟學の現段階的具體形態を戦争經濟學と規定しつつ、他方においてこの經濟學の本質が變らないと主張するのは一見矛盾のやうに見えるであらう。しかしこれが矛盾でないことは、實は既に戦争經濟學を以て經濟學の具體的形態となす考

へ方によつて明白である。即ち經濟學のとるべき具體的形態は、現實の經濟が戦争經濟の姿に移りゆくと共に當然に戦争經濟學の形をとるであらう。しかしそれは經濟の、従つてまた經濟學の具體的な形態における變化にすぎず、經濟學のそもそも解決すべき課題に照して云へば、少しも本質的な相違ではない。戦争經濟の現實においても、經濟秩序の安定と進歩とは依然として經濟學の解くべき課題であり、安定と進歩とをその中に含むところの均衡の條件こそは經濟學の求めるところのものに他ならぬ。このことは、かりに一元的な戦争經濟學が成立するとしても、その經濟學の問題と範圍とを考慮に入れれば、それが自ら經濟學一般の問題と範圍とに一致せざるを得ないことによつても明白であらう。……戦争經濟學が若し一般經濟學の地位をそのままにとつて代るものなれば、それに一切の經濟問題をその中にふくまざるを得ず、その意味に於ても亦、一般經濟學以外に、戦争經濟學成立の餘地なきことが理解されるであらう。」

と。さらにまた――

「總力戰のも一つの特色は、周知の如くそれが長期戰たることである。……かかる長期を吾々の視野に入れて考へれば、戦争は果して常に經濟外的の要因としてのみ、即ち與件としてのみ

作用するに止まるであらうか。そこでは曾て人口が經濟の内的要因として登場し得た如く、戦争も亦かかるものとして、その經濟との相互關係を闡明せらるべき一面をなすであらう。(「戦争經濟の理論」日本評論社版)

と、かくて中山教授によれば、「戦争經濟」とは、戦争の長期化に伴ふ經濟の態様を指し、「戦争經濟學」とは、長期戦を対象とする經濟學を指すが、その「戦争經濟」も「戦争經濟學」も、從來の「經濟」および「經濟學」から本質的に區別さるべき何ものもない。「現代の戦争の本質は總力戦だといはれてゐる。その總力戦にあつては戦争は單に外側から加へられる攪亂ではない。それは生活の内面に喰ひ入つてゐる。生活の課題も科學の問題もすべては戦争の只中で考へられて行かねばならない。それが總力戦の本質である。……生活一般について云ひ得ることは勿論經濟生活についてもあてはまる。現實の經濟……の目標は國防經濟の建設にあり、廣く云へば總力戦態勢の下における經濟の編成替にある。しかし……この適應と同時に經濟はそれ自らが從來荷つて來た問題を解決して行かねばならない。……國防經濟のための經濟の再編成は同時にこのもちこされた經濟の諸問題を根本的に解決するものでなければならぬ。……戦争經濟の現實としては何よりも先づ生産力の戦争目的への轉換集中を考へねばならぬ。しかしこの轉換や集中の

問題の只中であつて既に單なる戦争經濟を超えた問題をもたねばならないこと、ここに現代戦争の特質があり、戦争經濟の問題の特質があるのである。」と中山博士がいはれる時、「戦争經濟」を「經濟」に還元しようとする試みが行はれてゐるにほかならないのである。

國籍なき經濟學

書評を行ふことは、今の場合目的ではない。随つて中山博士の所論を、さらに詳細に分析し、その全貌を描出することは、ほかの機會に譲りたいと思ふ。然し中山博士が戦争と經濟との「相互的な依存關係」を強調され、「戦争が經濟に對して一方的に可變的な要因として、む限りに於ては、それは從來の與件の意義を出でないであらう。しかし經濟と戦争との間に、多少とも相互的な關係が認められるに至ればこの意義は一變する」とされる時、そこに戦争と經濟との統一的な認識が成立したと考へることは、誤謬である。中山博士の立場に於ては、「經濟學」はあくまで「經濟學」であらねばならぬ。「經濟」はあくまで「經濟」でなければならぬ。冷靜に吟味するならば、中山博士の「戦争經濟」なるものが、いかに古臭いものであるかといふ事が判明するであらう。即ち長期戦に於ては、經濟が戦争を決定するといふことを、長々と述べてゐられるに

ほかならないのである。そのことは、次のやうな所説においても、極めて明瞭に表現せられてゐるところである。

「新たなる經濟表の特質はそれが人為的に經濟のあるべき姿を求める點にある。……しかし、この場合の人為的を理想的と云ふ意味において考へるならばかゝる理想的な經濟表の構成は與へられたる具體的環境の下においては究極的には唯だ一つしかあり得ないであらう。その唯一の經濟表の構成に基礎的な前提を與へるものは經濟の論理に外ならない。新たなる經濟表は人為的、理想的であると同時に經濟事物運行の論理を表現するものでなければならぬ。」

と。およそ或一つの論理的な體系が老朽化し、無能化するや、それは次第にスコラ哲學的形態を帯びてくる。戦争と戦争經濟を論じつつ、經濟はどこまでも經濟であり、經濟學はどこまでも經濟學であると主張する「戦争經濟學」がここに成立してくる所以である。この意味において、中山博士の戦争經濟學は、戦争を經濟學の對象から切り離さんがための「戦争經濟學」にはほかならない。かくのごとき「戦争經濟學」が、大東亞戦争の新秩序建設戦争たる意義を闡明し得るや否やについては、明らかに否定的な答へがなされねばならないであらう。さらにいへば、中山博士にあつては、戦争はあくまで戦争、經濟はあくまで經濟であつて、戦争と經濟の主體の所在は

全く不明である。たとへばその「戦争經濟の理論」は、これを直ちに英譯してロンドンやニューヨークの出版所から出版したとしても、別に不都合はなささうである。そこには「戦争」や「經濟」の概念があつても、「日本」の概念はどこにもないからである。

いふまでもなく「日本經濟」や「支那事變」や「大東亞戦争」を論ずることが、そのまま「日本的」なだけでは決してない。その意味では「愛國」の假面を被つた舊秩序的觀念こそ、われわれは警戒しなければならぬ。しかしあらゆる理論は、その理論の主體者たるものを前提することによつて成り立つことは、論議の餘地のないところであり、中山博士の「戦争經濟の理論」の主體者たるものは何であるかを追求することは、きはめて重要な問題であるといはねばならない。一言にしていへば、中山博士の前には特定の經濟ではなくて、經濟一般がある。かかる抽象的な「經濟」の概念を構成することなしには、「經濟學」そのものが不成立に終らざるを得ないといえるのである。

ここで次のことをわれわれは想起しなければならない。その歴史的な發展の過程をふり返つてみるに、あらゆる「經濟學」の體系は常に特定の經濟社會の經濟現象を對象として成立してゐる。古典學派然り、歴史學派然り、抽象學派然り、左翼經濟學また然りである。古代から現代に